

令和4年度

島田市各会計  
歳入歳出決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

〔 一般会計 〕  
〔 特別会計 〕  
〔 公営企業会計 〕

島田市監査委員





島 監 第 31 号  
令和 5 年 8 月 18 日

島田市長 染 谷 絹 代 様

島田市監査委員 伊 藤 和 義  
島田市監査委員 村 田 千 鶴 子

令和 4 年度島田市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に  
ついて（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条  
第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度島田市各会計歳入歳出決算及び  
その附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果に  
ついて、次のとおり審査意見書を提出します。



# 目 次

## 令和4年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
1 審査の期間	1
2 審査の主眼及び方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計・特別会計の状況	2
(1) 決算の概要	2
(2) 収支の状況	3
(3) 予算の執行状況	4
2 普通会計の状況	7
(1) 収支の状況	7
(2) 歳入の構成	7
(3) 歳出の構成	9
(4) 財政構造	11
3 一般会計の状況	12
(1) 決算の概要	12
(2) 歳入	13
(3) 歳出	25
4 特別会計の状況	37
(1) 決算の概要	37
(2) 国民健康保険事業特別会計	39
(3) 土地取得事業特別会計	42
(4) 休日急患診療事業特別会計	44
(5) 介護保険事業特別会計	45
(6) 介護サービス事業特別会計	48
(7) 後期高齢者医療事業特別会計	50
5 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
(2) 物品	53
(3) 債権	53
(4) 基金	54
6 基金運用状況	56
(1) 土地開発基金	56
(2) 証紙購入基金	56
7 付表	58
第6 審査の所見	63
1 総括	63
2 所見	63

# 令和4年度 島田市公営企業会計決算の審査

ページ

第1	審査の種類	65
第2	審査の対象	65
第3	審査の着眼点及び実施内容	65
1	審査の期間	65
2	審査の主眼及び方法	65
第4	審査の結果	65
第5	審査の概要	66
1	水道事業会計の状況	66
(1)	業務の執行状況	66
(2)	予算の執行状況	68
(3)	経営収支の状況	70
(4)	財政状態	72
(5)	経営指標の状況	73
(6)	付 表	74
2	病院事業会計の状況	79
(1)	業務の執行状況	79
(2)	予算の執行状況	81
(3)	経営収支の状況	84
(4)	財政状態	86
(5)	経営指標の状況	87
(6)	付 表	88
3	公共下水道事業会計の状況	93
(1)	業務の執行状況	93
(2)	予算の執行状況	95
(3)	経営収支の状況	97
(4)	財政状態	99
(5)	経営指標の状況	100
(6)	付 表	101
第6	審査の所見	106
1	総 括	106
2	所 見	107

(注) 本書に用いる表示方法は、次による。

- (1) 普通会計とは、決算統計上の会計区分であり、当市の場合、一般会計に土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を含めたもので、各会計間の重複額を控除し、一つの会計とみなしたものである。
- (2) 表中における元号は、省略した。
- (3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、99.95%～99.99%は99.9%と表示した。
- (5) 表中、「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。
- (7) 令和元年度以前の特別会計の数値には、令和2年度から水道事業会計に統合された簡易水道事業特別会計及び公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計の当該年度の該当数値が含まれている。

# 令和4年度 島田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査及び同法第241条第5項による基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和4年度	島田市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	島田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	島田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	島田市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	島田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	島田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	島田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 基金運用状況

令和4年度	島田市土地開発基金運用状況
令和4年度	島田市証紙購入基金運用状況

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

### 1 審査の期間

令和5年6月20日から同年7月28日まで

### 2 審査の主眼及び方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に準拠して作成され、かつ正確であるか計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかに主眼を置き、監査基準に準拠して審査を実施した。

また、各基金の運用状況に関する調書について、計数が正確であるか確認を行うとともに、目的に沿って運用されているかに主眼を置き、運用状況等について関係職員から説明を聴取し、監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計・特別会計の状況

#### (1) 決算の概要

##### ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	70,076,712 千円
歳 入 決 算 額	67,604,768 千円
歳 出 決 算 額	65,054,485 千円
歳入歳出差引額	2,550,283 千円

##### イ 会計別決算の状況

会計別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	48,870,132	46,846,554	45,158,341	1,688,213	
特 別 会 計	21,206,580	20,758,214	19,896,144	862,069	
国民健康保険事業	9,377,526	9,701,545	8,978,596	722,949	
土地取得事業	774,748	774,748	774,748	0	
休日急患診療事業	70,937	47,167	47,125	42	
介護保険事業	9,487,814	8,797,165	8,663,324	133,841	
介護サービス事業	82,105	78,536	75,081	3,455	
後期高齢者医療事業	1,413,450	1,359,053	1,357,270	1,783	
合 計	70,076,712	67,604,768	65,054,485	2,550,283	
前年度合計	67,453,508	64,460,669	61,700,544	2,760,125	
対前年度	増減額	2,623,204	3,144,099	3,353,941	-209,842
	比 率	103.9	104.9	105.4	92.4

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額 70,076,712 千円に対して、歳入決算額は 67,604,768 千円、歳出決算額は 65,054,485 千円となり、歳入歳出差引額は 2,550,283 千円となった。

決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 3,144,099 千円 (4.9%)、歳出決算額は 3,353,941 千円 (5.4%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額は 209,842 千円 (7.6%) の減少となった。

## (2) 収支の状況

### ア 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

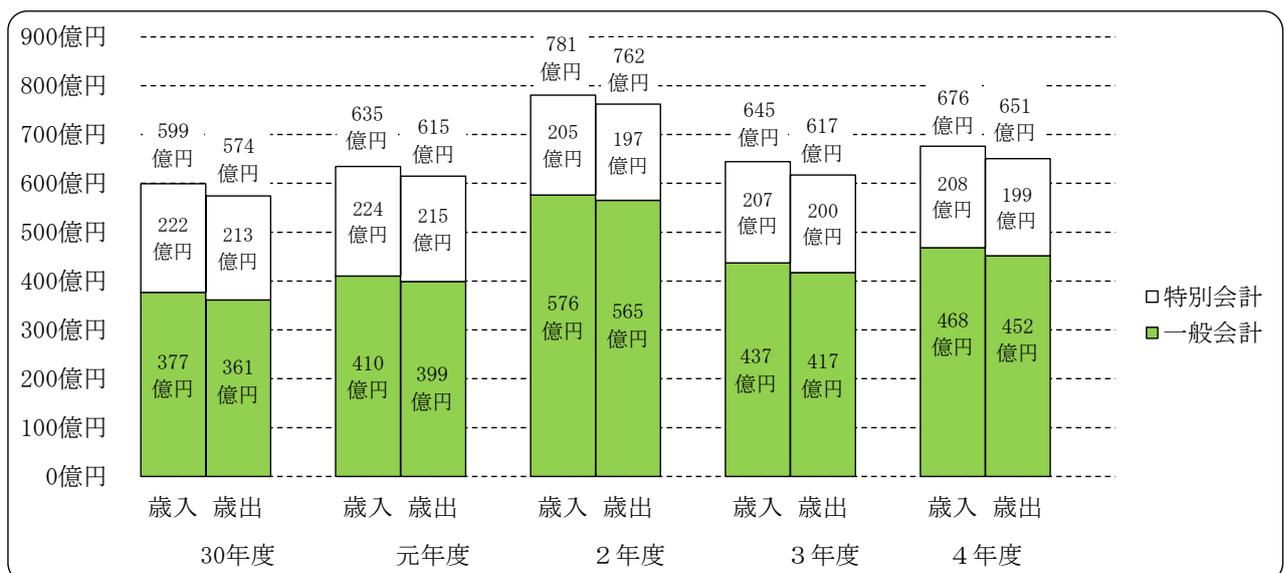
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	
	A	B	C(A-B)	D	C-D	
一 般 会 計	46,846,554	45,158,341	1,688,213	385,163	1,303,051	
特 別 会 計	20,758,214	19,896,144	862,069	0	862,069	
国民健康保険事業	9,701,545	8,978,596	722,949	0	722,949	
土地取得事業	774,748	774,748	0	0	0	
休日急患診療事業	47,167	47,125	42	0	42	
介護保険事業	8,797,165	8,663,324	133,841	0	133,841	
介護サービス事業	78,536	75,081	3,455	0	3,455	
後期高齢者医療事業	1,359,053	1,357,270	1,783	0	1,783	
合 計	67,604,768	65,054,485	2,550,283	385,163	2,165,120	
前年度合計	64,460,669	61,700,544	2,760,125	159,177	2,600,948	
対前年度	増減額	3,144,099	3,353,941	-209,842	225,985	-435,828
	比 率	104.9	105.4	92.4	242.0	83.2

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は2,550,283千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,165,120千円となっている。

### イ 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



### (3) 予算の執行状況

#### ア 歳入予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額	歳 入 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
一 般 会 計	48,870,132	47,105,403	46,846,554	28,879	229,970	95.9	99.5	
特 別 会 計	21,206,580	20,985,406	20,758,214	39,277	187,916	97.9	98.9	
合 計	70,076,712	68,090,809	67,604,768	68,156	417,886	96.5	99.3	
前年度合計	67,453,508	64,975,197	64,460,669	77,030	437,498	95.6	99.2	
対前年度	増減額	2,623,204	3,115,612	3,144,099	-8,874	-19,612	0.9 ポイント	0.1 ポイント
	比 率	103.9	104.8	104.9	88.5	95.5	—	—

予算現額 70,076,712 千円、調定額 68,090,809 千円に対して、歳入決算額は 67,604,768 千円で、前年度に比べ 3,144,099 千円 (4.9%) 増加している。調定額に対する収入率は 99.3% で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。

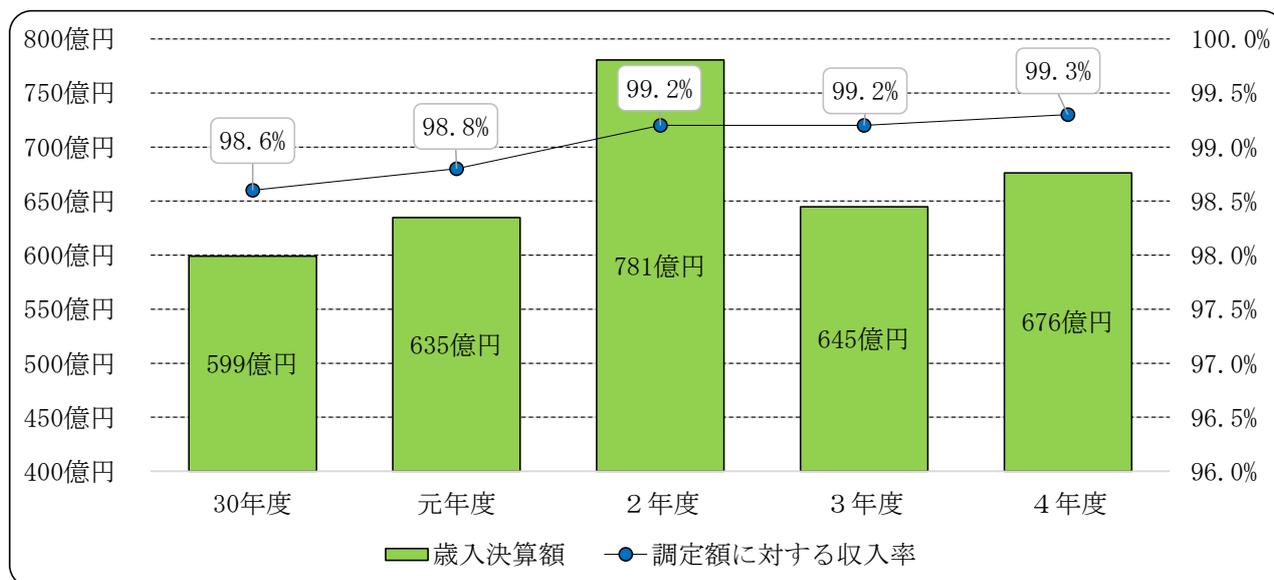
不納欠損額は 68,156 千円で、前年度に比べ 8,874 千円 (11.5%) 減少し、収入未済額は 417,886 千円で、前年度に比べ 19,612 千円 (4.5%) 減少している。

#### イ 歳入決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
一 般 会 計	37,670,220	41,041,755	57,595,716	43,724,144	46,846,554
特 別 会 計	22,238,053	22,423,969	20,465,529	20,736,525	20,758,214
合 計	59,908,273	63,465,724	78,061,245	64,460,669	67,604,768



### ウ 歳出予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	
一 般 会 計	48,870,132	45,158,341	1,297,602	2,414,189	92.4	
特 別 会 計	21,206,580	19,896,144	0	1,310,436	93.8	
合 計	70,076,712	65,054,485	1,297,602	3,724,625	92.8	
前年度合計	67,453,508	61,700,544	1,372,237	4,380,727	91.5	
対前年度	増減額	2,623,204	3,353,941	-74,635	-656,103	1.3ポイント
	比 率	103.9	105.4	94.6	85.0	—

歳出決算額は65,054,485千円で、前年度に比べ3,353,941千円(5.4%)増加している。予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

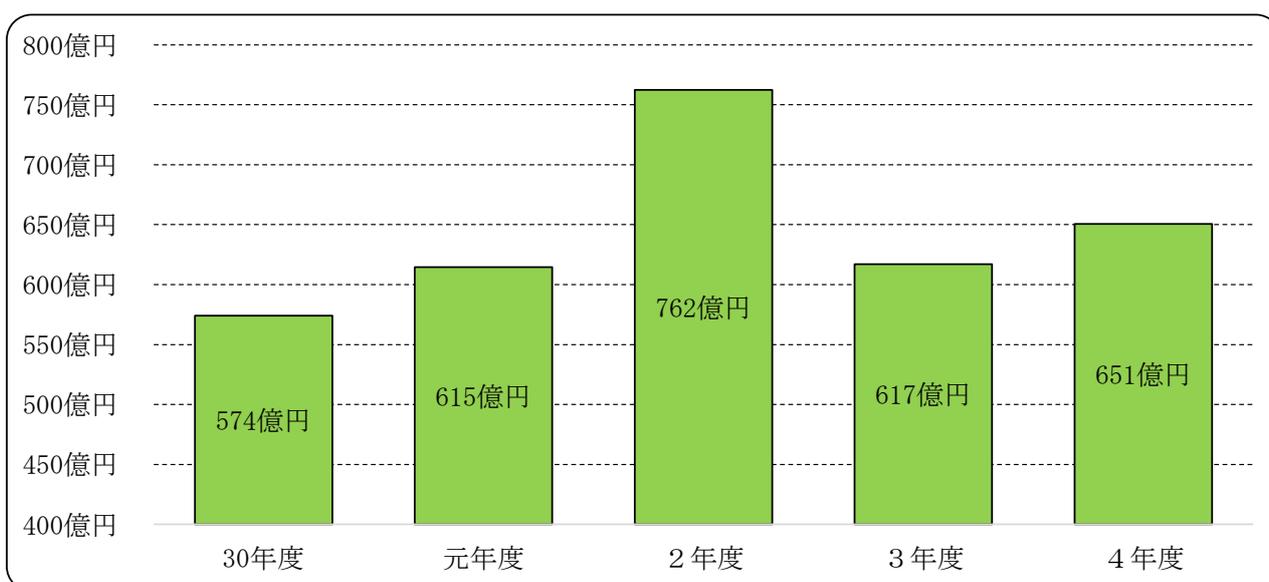
翌年度繰越額は1,297,602千円で、主な繰越事業は谷口中河線改良事業や河川施設災害復旧事業などである。不用額は3,724,625千円で、前年度に比べ656,103千円(15.0%)減少している。

### エ 歳出決算額の推移

一般会計及び特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	36,140,230	39,912,083	56,523,400	41,738,917	45,158,341
特 別 会 計	21,278,213	21,547,553	19,716,087	19,961,626	19,896,144
合 計	57,418,442	61,459,636	76,239,488	61,700,544	65,054,485



オ 市債の状況

一般会計の市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
		借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
一 般 会 計	41,681,333	5,690,100	4,273,075	43,098,359	1,417,025	103.4

市債の借入額は5,690,100千円で、主な借入れは総務債2,775,300千円、土木債973,700千円などである。また、元金償還額は4,273,075千円であった。

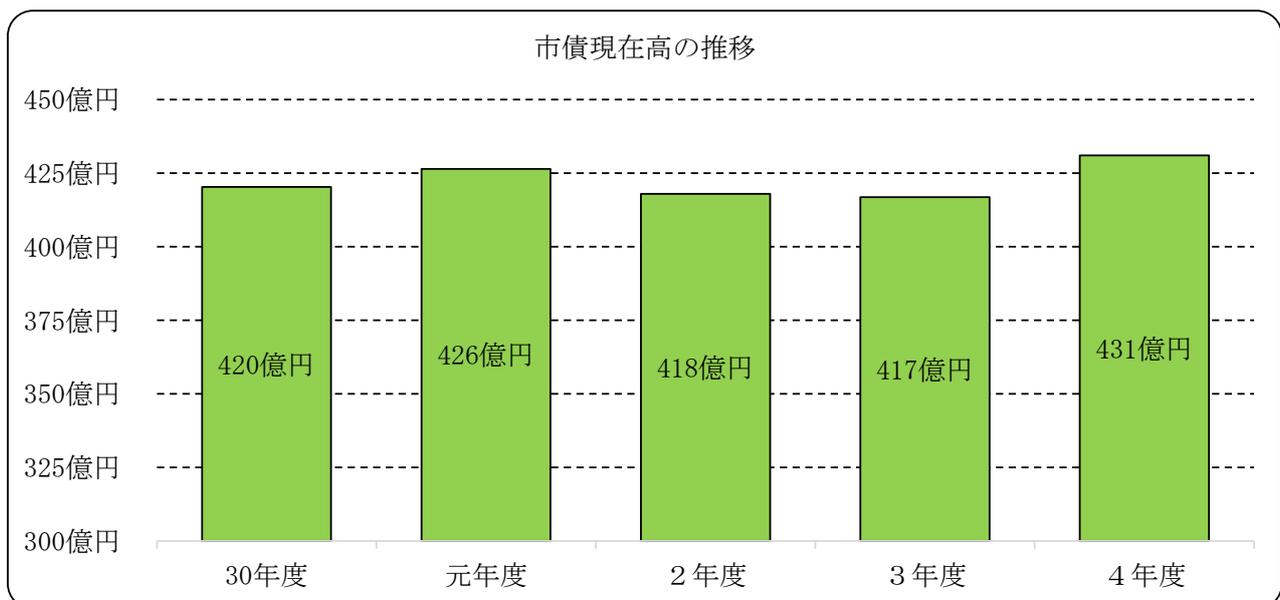
一般会計の市債の当年度末現在高は43,098,359千円で、令和4年度は、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業等による借入額が元金償還額を上回ったため、前年度末に比べ1,417,025千円(3.4%)増加している。

カ 市債の推移

一般会計及び特別会計の市債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債現在高	42,027,224	42,643,968	41,795,385	41,681,333	43,098,359
一般会計	37,816,360	37,990,144	41,795,385	41,681,333	43,098,359
特別会計	4,210,864	4,653,825	—	—	—
借入額	3,460,000	5,373,300	7,927,100	3,979,700	5,690,100
元金償還額	4,718,207	4,756,556	4,121,859	4,093,751	4,273,075



## 2 普通会計の状況

### (1) 収支の状況

普通会計（決算統計のために定められた一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算した会計）における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分		4 年度	3 年度	対前年度	
				増減額	比 率
歳 入 総 額	A	47,625,138	44,505,578	3,119,560	107.0
歳 出 総 額	B	45,936,883	42,519,108	3,417,775	108.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,688,255	1,986,470	-298,215	85.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	385,162	159,177	225,985	242.0
実 質 収 支 (C-D)	E	1,303,093	1,827,293	-524,200	71.3
単 年 度 収 支	F	-524,200	998,208	-1,522,408	—
財政調整基金積立金	G	406	557	-151	72.9
繰上償還金	H	0	0	0	—
財政調整基金取り崩し額	I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)		-523,794	998,765	-1,522,559	—

普通会計の歳入歳出差引額は1,688,255千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,303,093千円となっている。

### (2) 歳入の構成

#### ア 歳入の財源別決算状況

普通会計における歳入の財源別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	4 年度		3 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
自 主 財 源	20,688,692	43.4	18,621,996	41.8	2,066,696	111.1
依 存 財 源	26,936,446	56.6	25,883,582	58.2	1,052,864	104.1
合 計	47,625,138	100.0	44,505,578	100.0	3,119,560	107.0

歳入の財源別構成比は、自主財源が43.4%、依存財源が56.6%で、自主財源が前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

#### (ア) 自主財源

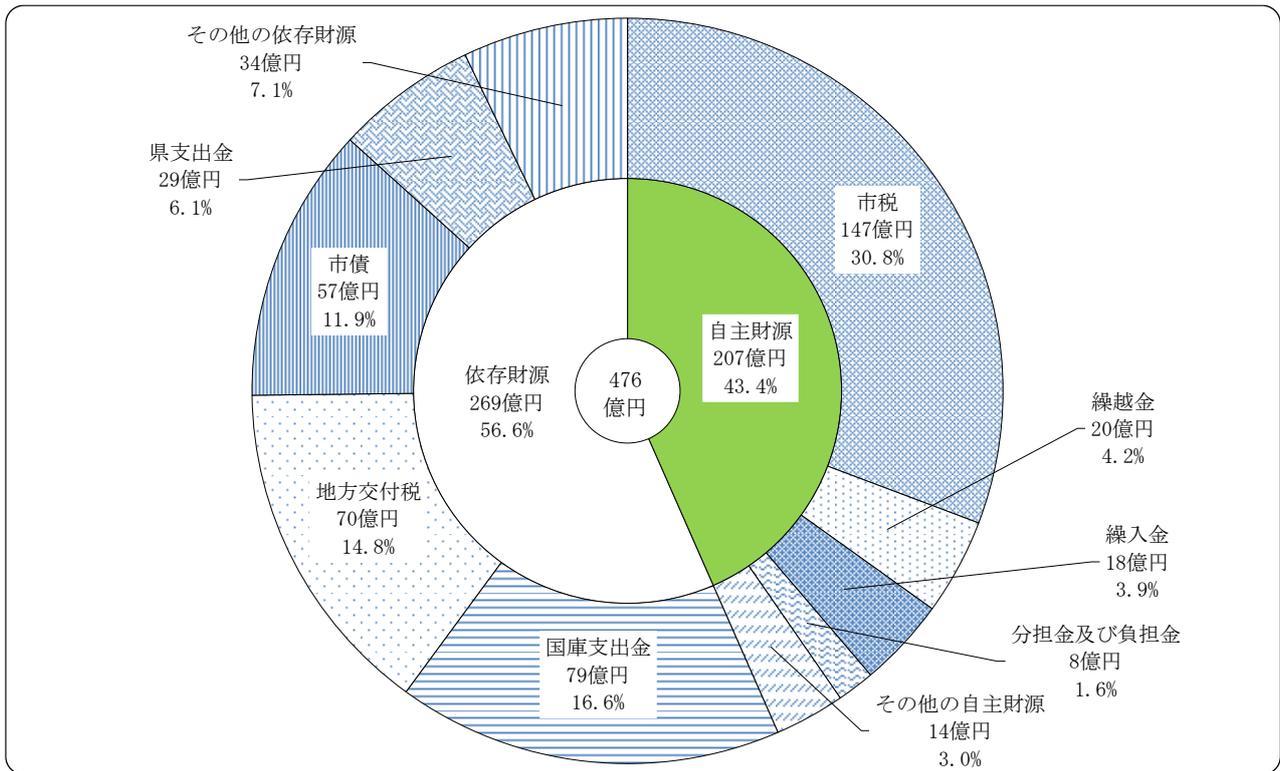
自主財源は20,688,692千円で、前年度に比べ2,066,696千円（11.1%）増加している。これは、主に繰越金、繰入金及び市税が増となったことによるものである。

#### (イ) 依存財源

依存財源は26,936,446千円で、前年度に比べ1,052,864千円（4.1%）増加している。これは、主に国庫支出金や地方特例交付金が減となったものの、市債や地方交付税が増となったことによるものである。

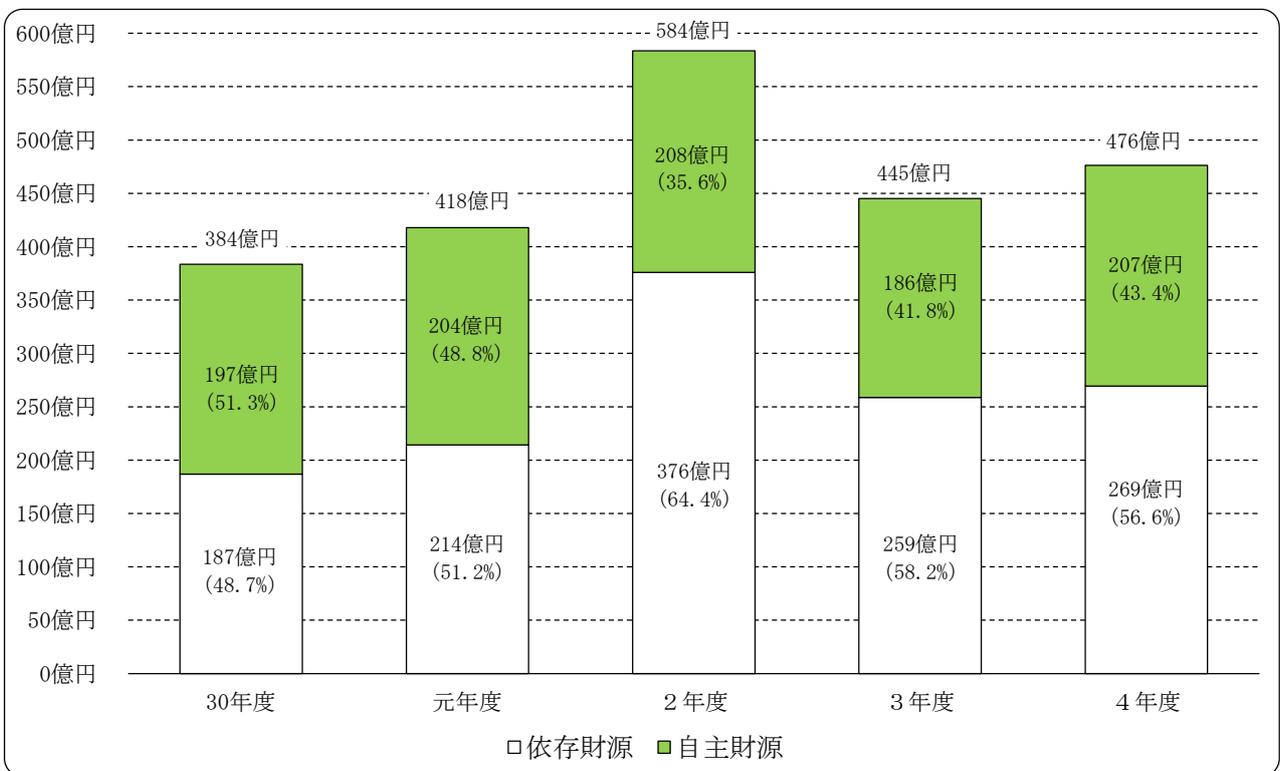
イ 歳入の財源別構成

普通会計における歳入の財源別構成は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入の財源別決算額の推移

普通会計における歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



### (3) 歳出の構成

#### ア 歳出の性質別決算状況

普通会計における歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比 率
消 費 的 経 費	27,034,991	58.9	27,658,235	65.0	-623,244	97.7
人 件 費 A	5,718,103	12.4	5,699,329	13.4	18,774	100.3
物 件 費	8,931,487	19.4	8,325,799	19.6	605,688	107.3
維 持 補 修 費	121,487	0.3	132,903	0.3	-11,416	91.4
扶 助 費 B	8,567,872	18.7	10,226,597	24.1	-1,658,725	83.8
補 助 費 等	3,696,042	8.0	3,273,607	7.7	422,435	112.9
投 資 的 経 費	8,123,154	17.7	4,476,548	10.5	3,646,606	181.5
普通建設事業費	7,609,390	16.6	4,346,098	10.2	3,263,292	175.1
災害復旧事業費	513,764	1.1	130,450	0.3	383,314	393.8
そ の 他 の 経 費	10,778,738	23.5	10,384,325	24.4	394,413	103.8
公 債 費 C	4,417,713	9.6	4,257,347	10.0	160,366	103.8
積 立 金	1,027,879	2.2	1,113,299	2.6	-85,420	92.3
投資及び出資金・貸付金	1,306,317	2.8	1,065,659	2.5	240,658	122.6
繰 出 金	4,026,829	8.8	3,948,020	9.3	78,809	102.0
合 計	45,936,883	100.0	42,519,108	100.0	3,417,775	108.0
義 務 的 経 費 (再掲 A+B+C)	18,703,688	40.7	20,183,273	47.5	-1,479,585	92.7

歳出の性質別構成比は、消費的経費が58.9%、投資的経費が17.7%、その他の経費が23.5%で、前年度に比べ消費的経費は6.1ポイント、その他の経費は0.9ポイントそれぞれ低下し、投資的経費は7.2ポイント上昇している。

#### (ア) 消費的経費

消費的経費は27,034,991千円で、前年度に比べ623,244千円(2.3%)減少している。これは、主に物件費が増となったものの、扶助費が減となったことによるものである。

#### (イ) 投資的経費

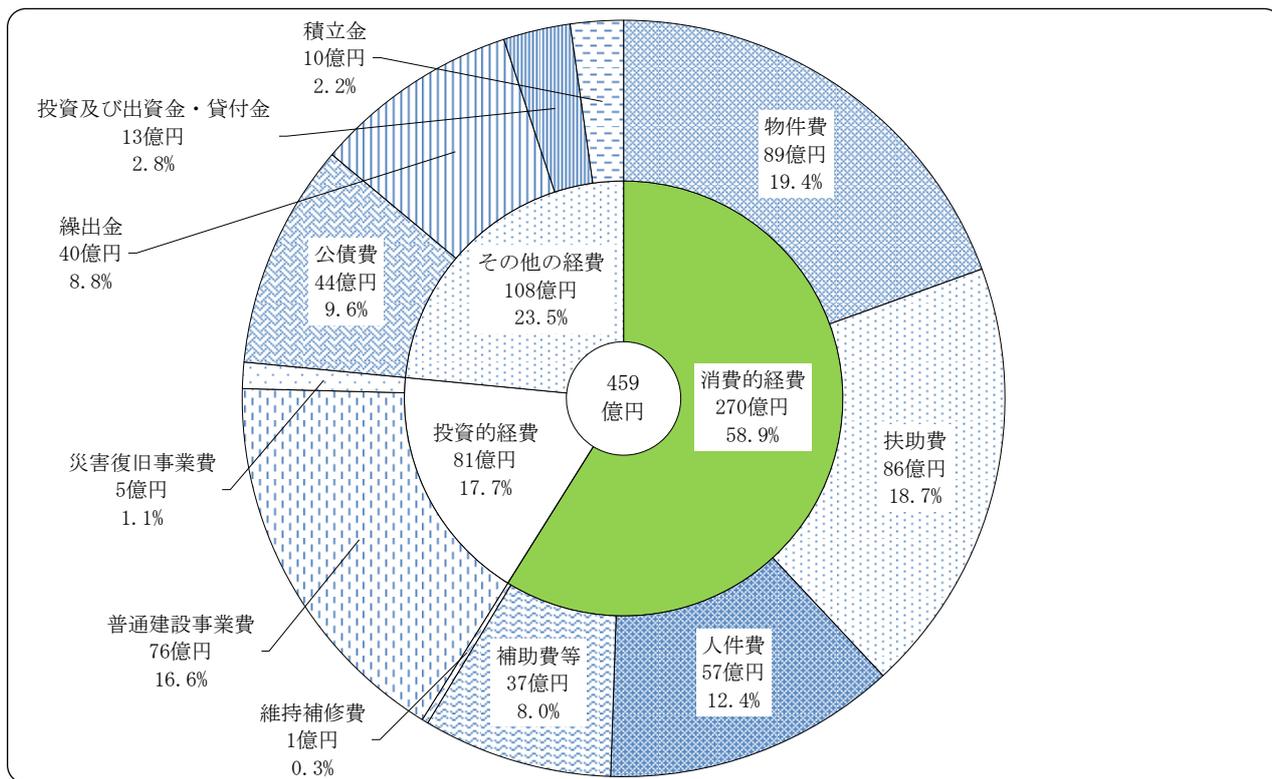
投資的経費は8,123,154千円で、前年度に比べ3,646,606千円(81.5%)増加している。これは、普通建設事業費及び災害復旧事業費が増となったことによるものである。

#### (ウ) その他の経費

その他の経費は10,778,738千円で、前年度に比べ394,413千円(3.8%)増加している。これは、主に投資及び出資金・貸付金や公債費が増となったことによるものである。

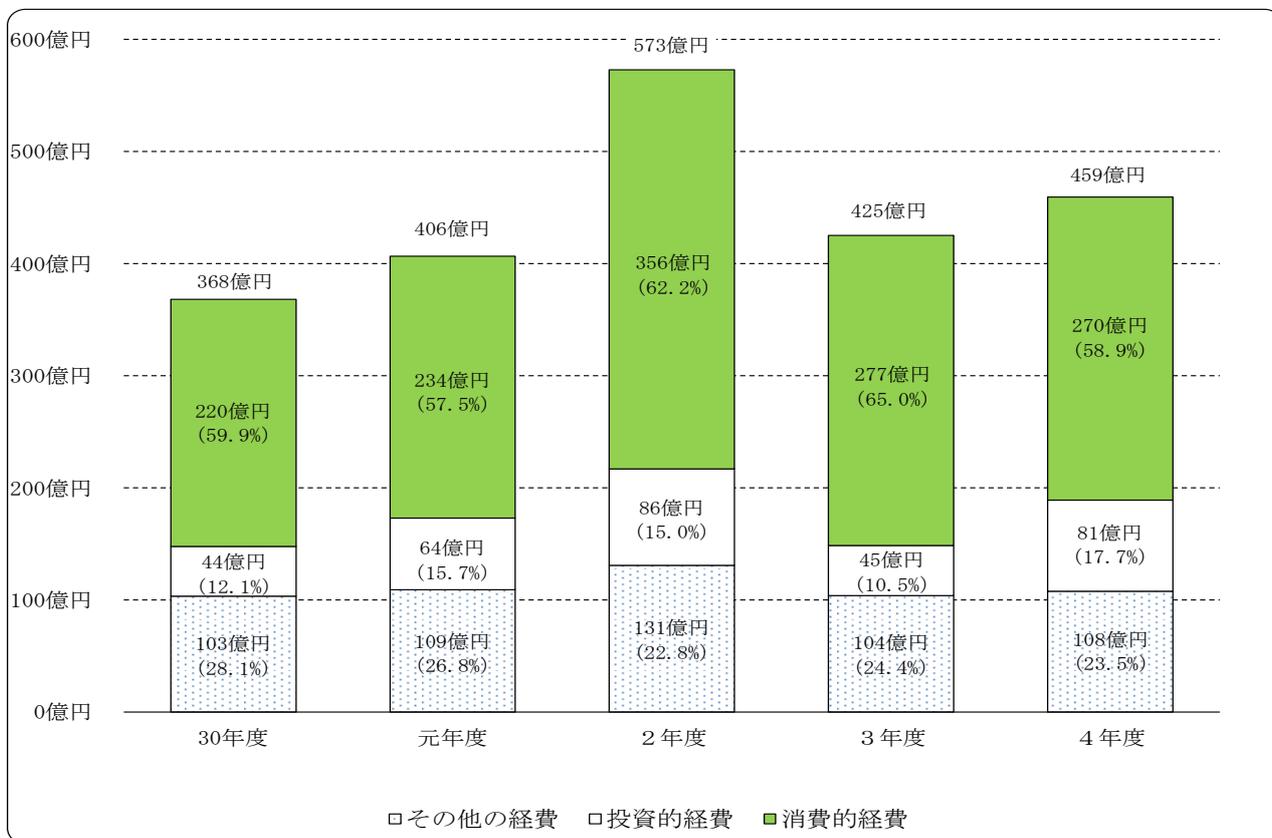
### イ 歳出の性質別構成

普通会計における歳出の性質別構成は、次のグラフのとおりである。



### ウ 歳出の性質別決算額の推移

普通会計における歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



#### (4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、次表のとおりである。

区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
財政力指数（3か年平均）		0.708	0.722	-0.014 ポイント	—
財政力指数（単年度） A/B		0.693	0.690	0.003 ポイント	—
算式	基準財政収入額 A（千円）	13,161,599	12,566,714	594,885	104.7
	基準財政需要額 B（千円）	18,993,691	18,212,518	781,173	104.3

財政力指数（単年度）は0.693で、前年度に比べ0.003ポイント上昇している。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値は1に近い（あるいは1を超える）ほど、財政力があるとされている。

##### イ 経常収支比率

経常収支比率は、次表のとおりである。

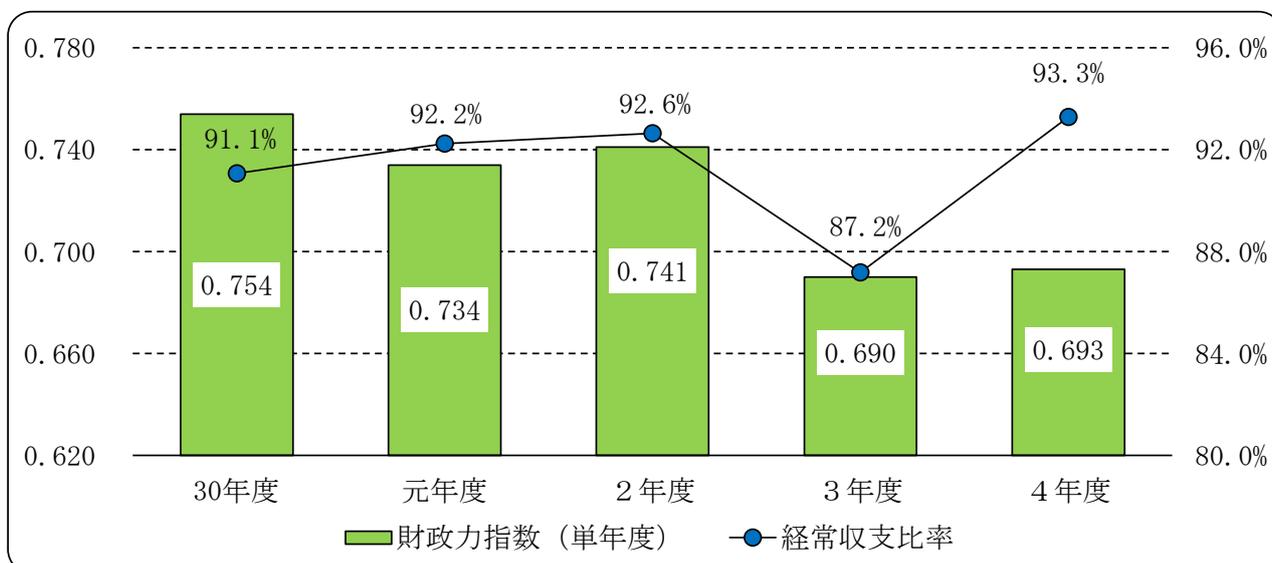
区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
経常収支比率 A/B (%)		93.3	87.2	6.1ポイント	—
算式	経常経費充当一般財源 A（千円）	21,760,170	21,262,259	497,911	102.3
	経常一般財源等 B（千円）	23,328,469	24,389,797	-1,061,328	95.6

経常収支比率は93.3%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、比率は低いほど、財政運営に弾力性があるとされている。

〔 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当した一般財源 〕  
〔 経常一般財源等：市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源等 〕

##### ウ 財政分析指標の推移

財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



### 3 一般会計の状況

#### (1) 決算の概要

##### ア 決算収支の状況

一般会計の決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	48,870,132千円	(前年度比 2,312,053千円	5.0%増)
歳 入 決 算 額	46,846,554千円	(前年度比 3,122,410千円	7.1%増)
歳 出 決 算 額	45,158,341千円	(前年度比 3,419,423千円	8.2%増)
歳入歳出差引額	1,688,213千円	(前年度比 △297,013千円	15.0%減)

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

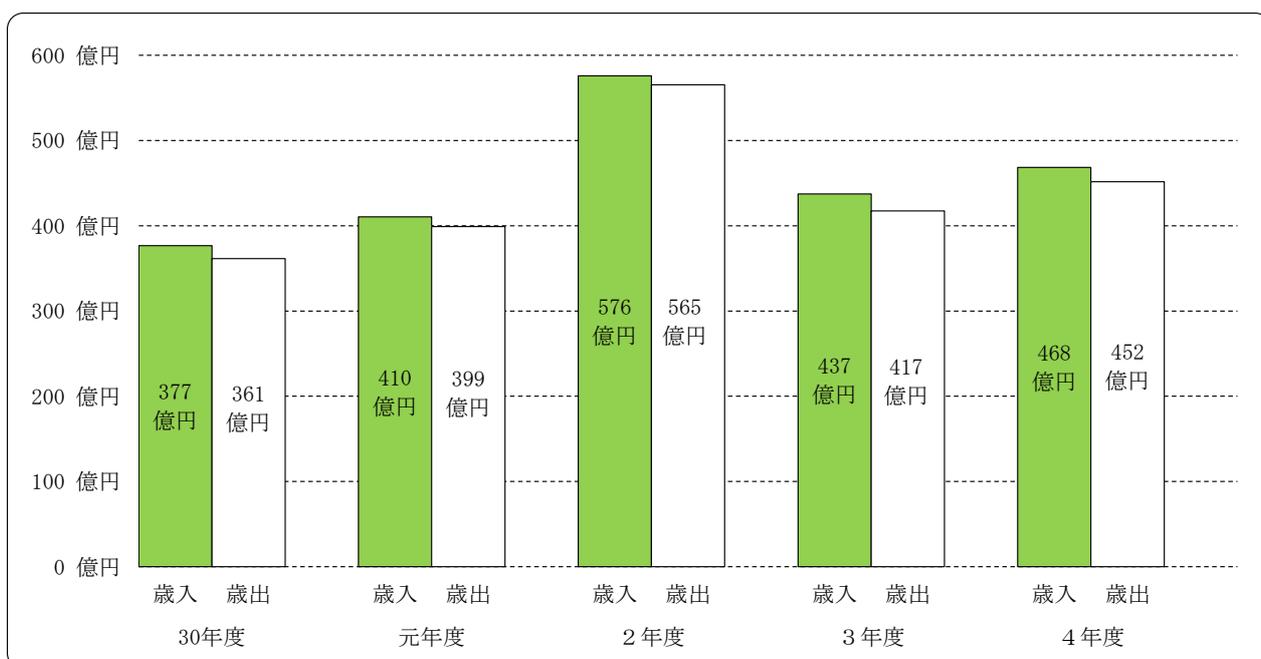
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	46,846,554	43,724,144	3,122,410	107.1
歳 出 総 額 B	45,158,341	41,738,917	3,419,423	108.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	1,688,213	1,985,226	-297,013	85.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	385,163	159,177	225,985	242.0
実 質 収 支 額 (C-D)	1,303,051	1,826,049	-522,998	71.4

一般会計の歳入歳出差引額は1,688,213千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,303,051千円となっている。

##### イ 決算額の推移

一般会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 歳入

### ア 歳入の決算状況

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

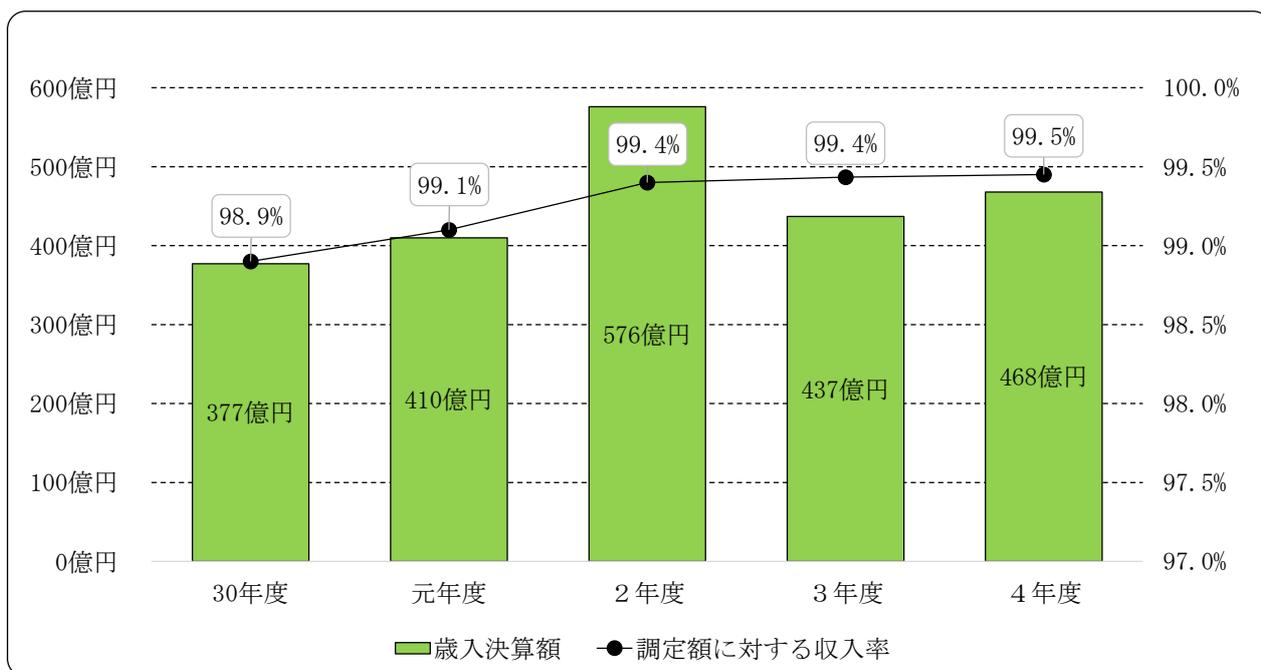
区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	比 率
予 算 現 額	A	48,870,132	46,558,079	2,312,053	105.0
調 定 額	B	47,105,403	43,972,806	3,132,597	107.1
収 入 済 額	C	46,846,554	43,724,144	3,122,410	107.1
不 納 欠 損 額	D	28,879	12,350	16,529	233.8
収 入 未 済 額 (B-C-D)	E	229,970	236,313	-6,343	97.3
予算現額に対する執行率 (C/A)		95.9	93.9	2.0ポイント	—
調定額に対する収入率 (C/B)		99.5	99.4	0.1ポイント	—

予算現額48,870,132千円、調定額47,105,403千円に対して、収入済額は46,846,554千円で、前年度に比べ3,122,410千円（7.1%）増加している。予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ2.0ポイント増加し、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

不納欠損額は28,879千円で、前年度に比べ16,529千円（133.8%）増加し、収入未済額は229,970千円で、前年度に比べ6,343千円（2.7%）減少している。

### イ 歳入の決算額の推移

一般会計の歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 財源別の決算状況

一般会計の財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

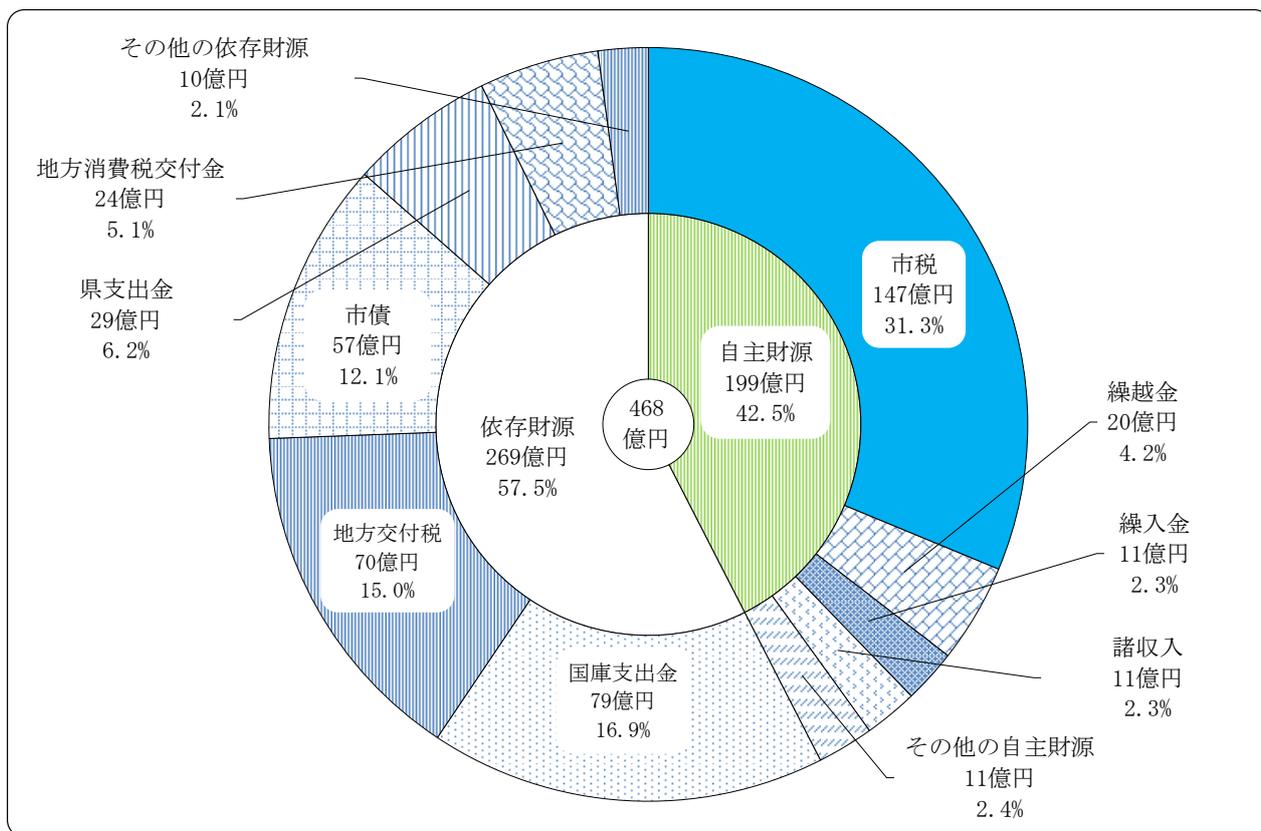
財源別	4年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自主財源	19,913,550	42.5	17,842,239	40.8	2,071,311	111.6
市税	14,652,677	31.3	14,326,322	32.8	326,356	102.3
分担金及び負担金	120,392	0.3	119,985	0.3	408	100.3
使用料及び手数料	393,649	0.8	394,868	0.9	-1,219	99.7
財産収入	293,526	0.6	132,294	0.3	161,232	221.9
寄附金	321,407	0.7	213,447	0.5	107,961	150.6
繰入金	1,077,188	2.3	528,974	1.2	548,215	203.6
繰越金	1,985,226	4.2	1,072,316	2.5	912,911	185.1
諸収入	1,069,483	2.3	1,054,034	2.4	15,449	101.5
依存財源	26,933,004	57.5	25,881,905	59.2	1,051,099	104.1
地方譲与税	407,810	0.9	401,384	0.9	6,426	101.6
利子割交付金	6,478	0.0	9,195	0.0	-2,717	70.5
配当割交付金	72,302	0.2	78,179	0.2	-5,877	92.5
株式等譲渡所得割交付金	73,491	0.2	111,554	0.3	-38,063	65.9
法人事業税交付金	194,473	0.4	139,404	0.3	55,069	139.5
地方消費税交付金	2,393,346	5.1	2,311,431	5.3	81,915	103.5
ゴルフ場利用税交付金	17,682	0.0	14,629	0.0	3,052	120.9
環境性能割交付金	47,532	0.1	38,592	0.1	8,940	123.2
地方特例交付金	159,768	0.3	360,694	0.8	-200,926	44.3
地方交付税	7,034,876	15.0	6,745,908	15.4	288,968	104.3
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	18,465	0.0	-1,904	89.7
国庫支出金	7,906,669	16.9	8,622,834	19.7	-716,165	91.7
県支出金	2,911,917	6.2	3,049,936	7.0	-138,019	95.5
市債	5,690,100	12.1	3,979,700	9.1	1,710,400	143.0
合計	46,846,554	100.0	43,724,144	100.0	3,122,410	107.1

自主財源は19,913,550千円で、前年度に比べ2,071,311千円(11.6%)増加している。これは、主に繰越金が912,911千円、繰入金が548,215千円、市税が326,356千円増加したことによるものである。また、依存財源は26,933,004千円で、前年度に比べ1,051,099千円(4.1%)増加している。これは、主に国庫支出金が716,165千円、地方特例交付金が200,926千円減少したものの、市債が1,710,400千円、地方交付税が288,968千円増加したことによるものである。

財源別構成比は、自主財源が42.5%、依存財源が57.5%となり、自主財源の比率は前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

エ 歳入の財源別款別決算構成

一般会計の歳入決算における財源別款別構成は、次のグラフのとおりである。



オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	不納欠損額			収入未済額		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増減額
市 税	17,108	9,956	7,152	169,195	170,002	-807
市 民 税	8,074	4,999	3,076	82,332	82,686	-354
固 定 資 産 税	7,086	3,765	3,322	69,911	70,296	-385
軽 自 動 車 税	761	563	198	5,310	5,246	64
都 市 計 画 税	1,187	630	557	11,643	11,774	-131
分担金及び負担金	22	1,619	-1,597	7,854	7,128	726
使用料及び手数料	10	6	4	5,786	4,536	1,249
財 産 収 入	0	0	0	311	311	0
諸 収 入	11,739	769	10,970	46,824	54,336	-7,511
計	28,879	12,350	16,529	229,970	236,313	-6,343

不納欠損額は28,879千円で、前年度に比べ16,529千円（133.8%）増加している。また、収入未済額は229,970千円で、前年度に比べ6,343千円（2.7%）減少している。

カ 歳入の款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(ア) 市税決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	5,476,892	5,772,554	5,682,148	8,074	82,332	5,679,143	3,004	100.1
個 人	4,933,166	5,158,138	5,072,587	8,074	77,477	5,028,536	44,051	100.9
法 人	543,726	614,416	609,561	0	4,855	650,608	-41,047	93.7
固定資産税	6,678,546	6,956,917	6,879,921	7,086	69,911	6,621,867	258,054	103.9
軽自動車税	362,991	378,685	372,615	761	5,310	354,067	18,547	105.2
市たばこ税	503,101	537,164	537,164	0	0	517,470	19,694	103.8
都市計画税	1,112,272	1,141,744	1,128,914	1,187	11,643	1,105,776	23,138	102.1
入 湯 税	55,500	51,916	51,916	0	0	47,998	3,918	108.2
計	14,189,302	14,838,981	14,652,677	17,108	169,195	14,326,322	326,356	102.3

収入済額は14,652,677千円で、前年度に比べ326,356千円（2.3%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(イ) 収入済額の主な増減内容

○市民税

- ・ 個人所得割現年課税分 50,433千円
- ・ 法人税割現年課税分 △34,007千円

○固定資産税

- ・ 固定資産税家屋現年課税分 168,910千円
- ・ 固定資産税償却資産現年課税分 139,320千円
- ・ 固定資産税滞納繰越分 △27,455千円

○市たばこ税

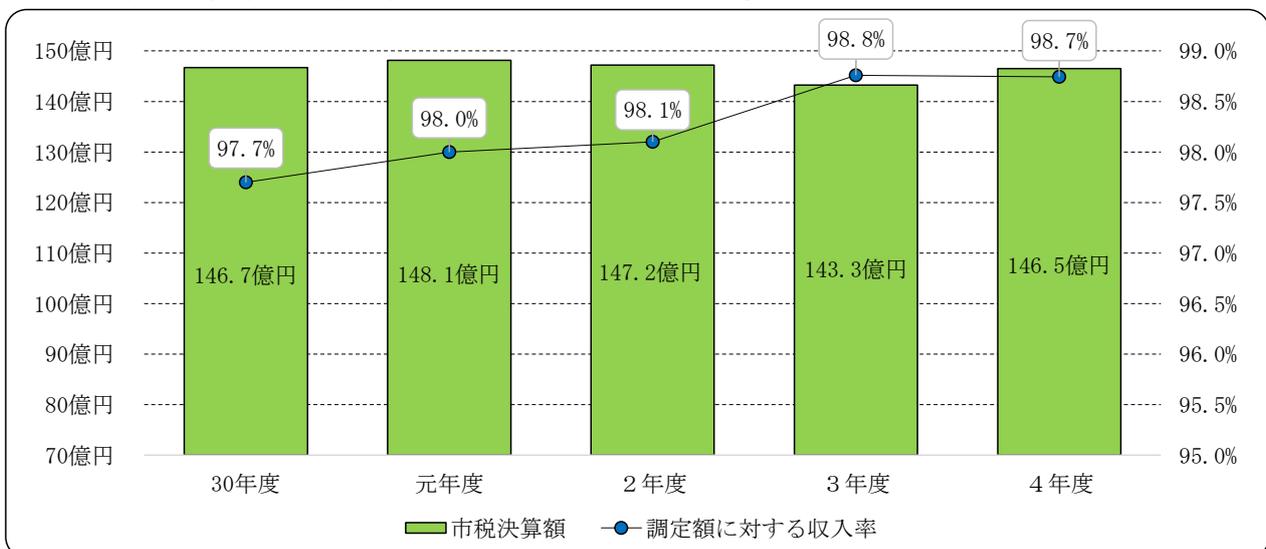
- ・ 市たばこ税現年課税分 21,808千円

○都市計画税

- ・ 都市計画税家屋現年課税分 33,371千円

(ウ) 市税の推移

市税の決算額の推移は次のグラフのとおりである。



(エ) 不納欠損額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 8,074千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 7,086千円

(オ) 収入未済額の主な内容

○市民税

・個人滞納繰越分 42,666千円

○固定資産税

・固定資産税滞納繰越分 44,887千円

(カ) 市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	収入未済額			収 納 率		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増 減
市 民 税	82,332	82,686	-354	98.4	98.5	-0.1ポイント
固 定 資 産 税	69,911	70,296	-385	98.9	98.9	0.0ポイント
軽 自 動 車 税	5,310	5,246	64	98.4	98.4	0.0ポイント
市 た ば こ 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
都 市 計 画 税	11,643	11,774	-131	98.9	98.9	0.0ポイント
入 湯 税	0	0	0	100.0	100.0	0.0ポイント
計	169,195	170,002	-807	98.7	98.8	-0.1ポイント
現年課税分	66,450	53,404	13,046	99.5	99.6	-0.1ポイント
滞納繰越分	102,745	116,597	-13,853	29.3	44.4	-15.1ポイント

2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	83,000	85,390	85,390	0	0	89,659	-4,269	95.2
自動車重量譲与税	256,000	255,588	255,588	0	0	256,352	-764	99.7
森林環境譲与税	63,600	61,322	61,322	0	0	49,248	12,074	124.5
航空機燃料譲与税	3,200	5,510	5,510	0	0	6,125	-615	90.0
計	405,800	407,810	407,810	0	0	401,384	6,426	101.6

収入済額は407,810千円で、前年度に比べ6,426千円(1.6%)増加している。

### 3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利子割交付金	7,000	6,478	6,478	0	0	9,195	-2,717	70.5

収入済額は6,478千円で、前年度に比べ2,717千円(29.5%)減少している。

### 4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配当割交付金	50,000	72,302	72,302	0	0	78,179	-5,877	92.5

収入済額は72,302千円で、前年度に比べ5,877千円(7.5%)減少している。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株式等譲渡所得割 交 付 金	70,000	73,491	73,491	0	0	111,554	-38,063	65.9

収入済額は73,491千円で、前年度に比べ38,063千円(34.1%)減少している。

### 6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税 交 付 金	167,000	194,473	194,473	0	0	139,404	55,069	139.5

収入済額は194,473千円で、前年度に比べ55,069千円(39.5%)増加している。

### 7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税 交 付 金	2,367,000	2,393,346	2,393,346	0	0	2,311,431	81,915	103.5

収入済額は2,393,346千円で、前年度に比べ81,915千円(3.5%)増加している。

### 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	13,000	17,682	17,682	0	0	14,629	3,052	120.9

収入済額は17,682千円で、前年度に比べ3,052千円(20.9%)増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	47,532	47,532	0	0	38,592	8,940	123.2

収入済額は47,532千円で、前年度に比べ8,940千円（23.2%）増加している。

10款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地 方 特 例 交 付 金	142,000	143,723	143,723	0	0	141,438	2,285	101.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1	16,045	16,045	0	0	219,256	-203,211	7.3
計	142,001	159,768	159,768	0	0	360,694	-200,926	44.3

収入済額は159,768千円で、前年度に比べ200,926千円（55.7%）減少している。

11款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	6,632,092	7,034,876	7,034,876	0	0	6,745,908	288,968	104.3
普通交付税	5,832,092	5,832,092	5,832,092	0	0	5,725,796	106,296	101.9
特別交付税	800,000	1,202,784	1,202,784	0	0	1,020,112	182,672	117.9

収入済額は7,034,876千円で、前年度に比べ288,968千円（4.3%）増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	16,561	16,561	0	0	18,465	-1,904	89.7

収入済額は16,561千円で、前年度に比べ1,904千円（10.3%）減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	5,300	5,324	5,324	0	0	2,890	2,434	184.2
負 担 金	122,135	122,944	115,068	22	7,854	117,095	-2,026	98.3
計	127,435	128,268	120,392	22	7,854	119,985	408	100.3

収入済額は120,392千円で、前年度に比べ408千円（0.3%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

## (ア) 収入済額の主な増減内容

## ○分担金

- ・農業基盤整備促進事業分担金

2,410千円

## ○負担金

- ・菊川市道路事業負担金
- ・民間保育所入園者負担金

2,073千円 (皆増)  
△3,902千円

## (イ) 不納欠損額の内容

## ○負担金

- ・過年度分保育所入園者負担金

22千円

## (ウ) 収入未済額の内容

## ○負担金

- ・過年度分保育所入園者負担金
- ・特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金
- ・民間保育所入園者負担金

5,861千円  
1,283千円  
710千円

## 14款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	214,807	218,235	212,439	10	5,786	216,113	-3,673	98.3
手 数 料	185,129	181,210	181,210	0	0	178,755	2,455	101.4
計	399,936	399,445	393,649	10	5,786	394,868	-1,219	99.7

収入済額は393,649千円で、前年度に比べ1,219千円(0.3%)減少している。決算状況の内容は次のとおりである。

## (ア) 収入済額の主な増減内容

## ○使用料

- ・自転車等駐車場使用料
- ・公立保育所使用料
- ・市営住宅使用料

1,011千円  
△4,031千円  
△2,033千円

## ○手数料

- ・一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ)

3,993千円

## (イ) 不納欠損額の内容

## ○使用料

- ・過年度分河川占用料

10千円

## (ウ) 収入未済額の主な内容

## ○使用料

- ・市営住宅使用料
- ・過年度分市営住宅使用料
- ・過年度分小集落改良住宅使用料

2,137千円  
1,564千円  
1,002千円

## 15款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	4,696,434	4,493,813	4,493,813	0	0	4,655,630	-161,817	96.5
国庫補助金	3,843,218	3,353,913	3,353,913	0	0	3,880,724	-526,811	86.4
委 託 金	64,460	58,943	58,943	0	0	86,480	-27,536	68.2
計	8,604,112	7,906,669	7,906,669	0	0	8,622,834	-716,165	91.7

収入済額は7,906,669千円で、前年度に比べ716,165千円（8.3%）減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付交付金 72,181千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △149,121千円
- ・子育てのための施設等利用給付交付金 △58,306千円

○国庫補助金

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 599,047千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 373,000千円（皆増）
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 △1,469,700千円（皆減）

16款 県支出金

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	1,888,894	1,831,299	1,831,299	0	0	1,811,242	20,057	101.1
県 補 助 金	1,152,933	888,198	888,198	0	0	1,017,335	-129,137	87.3
委 託 金	193,755	192,419	192,419	0	0	221,358	-28,939	86.9
計	3,235,582	2,911,917	2,911,917	0	0	3,049,936	-138,019	95.5

収入済額は2,911,917千円で、前年度に比べ138,019千円（4.5%）減少している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○県負担金

- ・子ども・子育て支援給付費負担金 32,059千円
- ・災害救助費負担金 9,366千円（皆増）
- ・後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金 7,356千円
- ・子育てのための施設等利用給付費負担金 △29,153千円

○県補助金

- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 55,756千円（皆増）
- ・地域産業立地事業費補助金 △94,264千円（皆減）
- ・静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 △72,803千円

○委託金

- ・県知事選挙費委託金 △26,915千円（皆減）

17款 財産収入

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財産運用収入	74,739	74,165	73,854	0	311	70,693	3,161	104.5
財産売払収入	232,491	219,672	219,672	0	0	61,601	158,071	356.6
計	307,230	293,837	293,526	0	311	132,294	161,232	221.9

収入済額は293,526千円で、前年度に比べ161,232千円（121.9%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○財産運用収入

・建物貸付収入 3,569千円

○財産売払収入

・土地売払収入 158,071千円

(イ) 収入未済額の内容

○財産運用収入

・過年度分土地貸付収入 311千円

18款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	317,888	321,407	321,407	0	0	213,447	107,961	150.6

収入済額は321,407千円で、前年度に比べ107,961千円(50.6%)増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○寄附金

・ふるさと寄附金 101,504千円

19款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
基金繰入金	2,419,855	1,045,380	1,045,380	0	0	487,415	557,965	214.5
特別会計繰入金	31,062	31,808	31,808	0	0	41,559	-9,751	76.5
計	2,450,917	1,077,188	1,077,188	0	0	528,974	548,215	203.6

収入済額は1,077,188千円で、前年度に比べ548,215千円(103.6%)増加している。収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

○基金繰入金

・職員退職手当基金繰入金 240,000千円(皆増)  
 ・新病院建設基金繰入金 103,071千円  
 ・減債基金繰入金 100,000千円(皆増)  
 ・公共施設整備基金繰入金 49,700千円

○特別会計繰入金

・病院事業会計繰入金 △5,042千円  
 ・水道事業会計繰入金 △4,367千円

20款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	1,985,225	1,985,226	1,985,226	0	0	1,072,316	912,911	185.1

収入済額は1,985,226千円で、前年度に比べ912,911千円(85.1%)増加している。

## 21款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	15,002	19,846	19,846	0	0	17,738	2,108	111.9
市預金利子	5	20	20	0	0	16	4	122.2
貸付金元 利収入	404	12,291	394	1,208	10,689	517	-123	76.2
受託事業収入	189,985	194,044	194,044	0	0	166,585	27,459	116.5
雑 入	854,616	901,846	855,180	10,531	36,135	869,178	-13,999	98.4
計	1,060,012	1,128,047	1,069,483	11,739	46,824	1,054,034	15,449	101.5

収入済額は1,069,483千円で、前年度に比べ15,449千円（1.5%）増加している。決算状況の内容は次のとおりである。

## (ア) 収入済額の主な増減内容

## ○受託事業収入

- ・駿河山遺跡発掘調査報告書作成受託事業収入 22,550千円（皆増）
- ・後期高齢者健康診査受託事業収入 5,842千円

## ○雑入

- ・生活保護費返還金（法第63条・第78条） 14,149千円
- ・放課後児童クラブ利用料 13,181千円
- ・保険料返還金（資産活用課） △26,194千円（皆減）
- ・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 △13,558千円

## (イ) 不納欠損額の内容

## ○貸付金元利収入

- ・住宅新築資金貸付金元金収入 950千円
- ・住宅新築資金貸付金利子収入 258千円

## ○雑入

- ・自立訓練等給付費返還金 6,294千円
- ・生活保護費返還金（法第63条・第78条） 4,188千円
- ・生活保護費返還金（法以外） 46千円
- ・重度心身障害者医療費助成金返還金 4千円

## (ウ) 収入未済額の主な内容

## ○貸付金元利収入

- ・住宅改修資金貸付金元金収入 5,470千円
- ・住宅新築資金貸付金元金収入 3,724千円

## ○雑入

- ・生活保護費返還金（法第63条・第78条） 33,435千円
- ・児童扶養手当返還金 1,164千円

22款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	6,272,600	5,690,100	5,690,100	0	0	3,979,700	1,710,400	143.0

収入済額は5,690,100千円で、前年度に比べ1,710,400千円(43.0%)増加している。  
決算状況の内容は次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○市債

- ・合併特例事業債(市役所新庁舎) 2,215,700千円
- ・学校教育施設等整備事業債(島田第一小学校) 454,200千円
- ・合併推進事業債(市役所新庁舎) 367,800千円(皆増)
- ・合併特例事業債(病院建設) 180,500千円
- ・臨時財政対策債 △1,389,900千円
- ・学校教育施設等整備事業債(島田第四小学校) △158,600千円

(イ) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

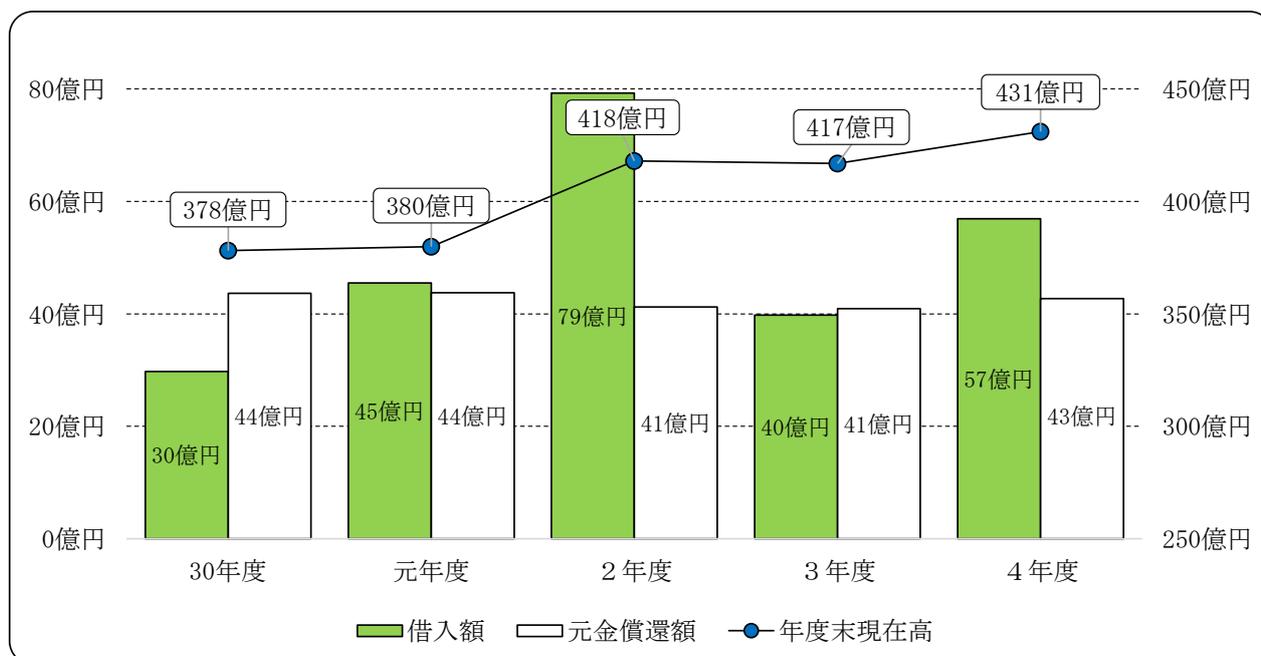
(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
41,681,333	5,690,100	4,273,075	43,098,359	1,417,025	103.4%

市債の当年度末現在高は43,098,359千円で、前年度末に比べ1,417,025千円(3.4%)増加している。

(ウ) 市債の推移

市債の借入額、元金償還額及び年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額 A	48,870,132	46,558,079	2,312,053	105.0
支 出 済 額 B	45,158,341	41,738,917	3,419,423	108.2
翌年度繰越額 C	1,297,602	1,372,237	-74,635	94.6
不 用 額 (A-B-C) D	2,414,189	3,446,925	-1,032,736	70.0
執 行 率 (B/A)	92.4	89.6	2.8ポイント	—

予算現額48,870,132千円に対し、支出済額は45,158,341千円で、前年度に比べ3,419,423千円(8.2%)増加している。予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。翌年度繰越額は1,297,602千円で、前年度に比べ74,635千円(5.4%)減少し、不用額は2,414,189千円で、前年度に比べ1,032,736千円(30.0%)減少している。

#### イ 款別の決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

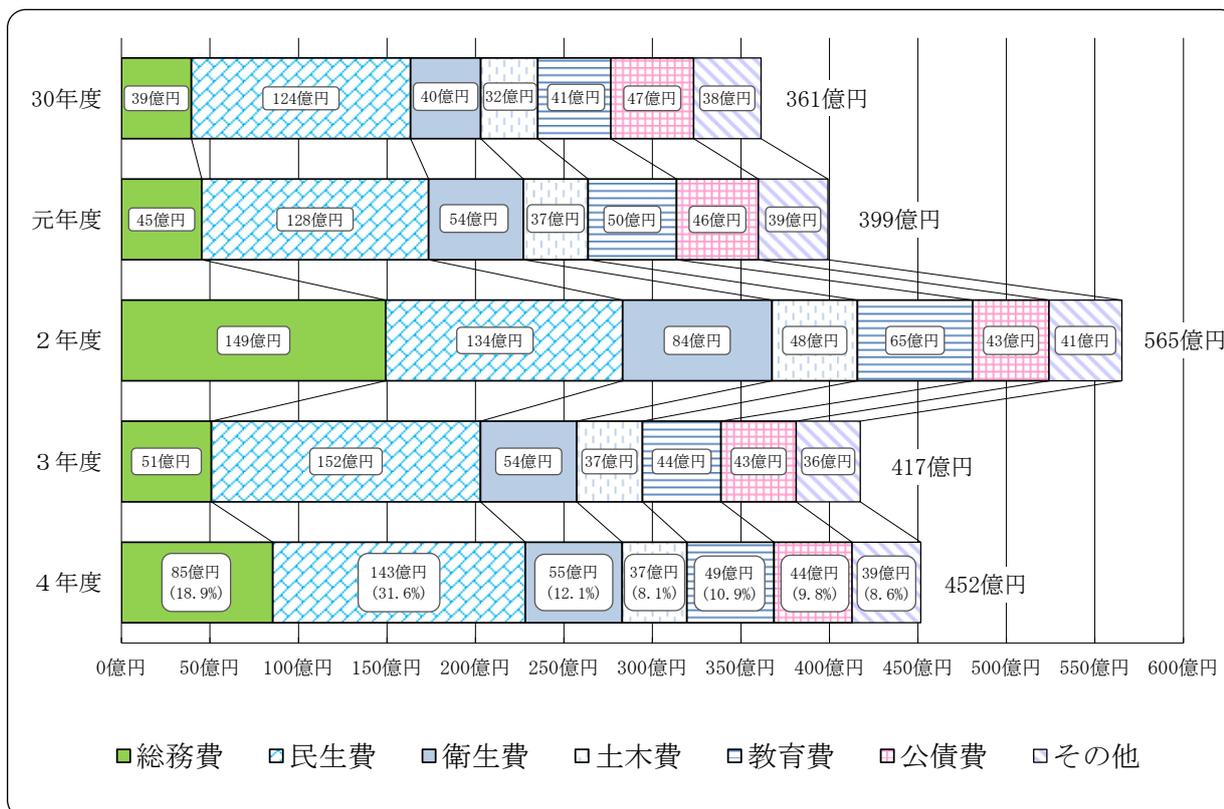
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比 率
議 会 費	214,453	0.5	203,499	0.5	10,954	105.4
総 務 費	8,546,985	18.9	5,080,579	12.2	3,466,406	168.2
民 生 費	14,271,123	31.6	15,206,389	36.4	-935,266	93.8
衛 生 費	5,468,909	12.1	5,436,416	13.0	32,493	100.6
労 働 費	31,731	0.1	30,277	0.1	1,454	104.8
農 林 業 費	850,842	1.9	859,053	2.1	-8,211	99.0
商 工 費	816,052	1.8	994,853	2.4	-178,801	82.0
土 木 費	3,662,509	8.1	3,706,883	8.9	-44,374	98.8
消 防 費	1,448,068	3.2	1,392,323	3.3	55,745	104.0
教 育 費	4,916,191	10.9	4,440,848	10.6	475,343	110.7
災 害 復 旧 費	513,764	1.1	130,450	0.3	383,314	393.8
公 債 費	4,417,713	9.8	4,257,347	10.2	160,365	103.8
計	45,158,341	100.0	41,738,917	100.0	3,419,423	108.2

支出済額が前年度に比べ3,419,423千円増加しているのは、主に総務費が3,466,406千円増加したことによるものである。

### ウ 歳出の款別決算額の推移

一般会計の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



### エ 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	比率
総務費	0	68,879	-68,879	皆減
民生費	0	230,016	-230,016	皆減
衛生費	10,726	0	10,726	皆増
農林業費	69,540	16,400	53,140	424.0
商工費	13,590	0	13,590	皆増
土木費	671,400	914,052	-242,652	73.5
消防費	51,390	13,487	37,903	381.0
教育費	2,494	5,856	-3,362	42.6
災害復旧費	478,462	123,547	354,915	387.3
計	1,297,602	1,372,237	-74,635	94.6

翌年度繰越額は1,297,602千円であり、全額が繰越明許費である。

繰越事業（事業名及び翌年度繰越額）については、次のとおりである。

【繰越事業】（繰越明許費）

○衛生費	
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	10,726千円
○農林業費	
・肥料価格高騰対策事業	20,000千円
・農村地域防災減災事業	32,000千円
・林道開設事業	11,900千円
・治山事業	5,640千円
○商工費	
・被災中小企業等再建支援事業	6,610千円
・川越し街道賑わい創出事業	6,980千円
○土木費	
・色尾大柳線改良事業	28,845千円
・谷口中河線改良事業	234,607千円
・本通り御仮屋線改良事業	60,000千円
・新病院入口交差点改良事業	23,703千円
・大井川左岸旧堤線改良事業	1,348千円
・大井町静居寺橋線改良事業	29,476千円
・横井御仮屋線改良事業	69,100千円
・島竹下線改良事業	23,145千円
・道悦旭町線改良事業	29,105千円
・生活道路改良事業	8,488千円
・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	27,593千円
・河川改修事業	13,133千円
・急傾斜地崩壊対策事業	21,100千円
・ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	101,757千円
○消防費	
・消防救急広域事務委託費	51,390千円
○教育費	
・スクールバス運行経費	1,936千円
・指定文化財管理経費	558千円
○災害復旧費	
・林業用施設災害復旧事業	31,823千円
・林道家山線災害復旧事業	7,097千円
・林道日掛線災害復旧事業	31,183千円
・道路施設災害復旧事業	70,000千円
・河川施設災害復旧事業	106,173千円
・一色線災害復旧事業	71,315千円

・阿知ヶ谷東光寺線災害復旧事業	8,500千円
・雲見線災害復旧事業	13,100千円
・身成川災害復旧事業	63,400千円
・沢川災害復旧事業	10,591千円
・上手川災害復旧事業	20,000千円
・藤蔓沢災害復旧事業	16,300千円
・清水沢災害復旧事業	25,900千円
・社会教育施設災害復旧事業	3,080千円

オ 不用額及び執行率の状況

一般会計の不用額及び予算現額に対する執行率の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	不用額			執行率		
	4年度	3年度	対前年度 増減額	4年度	3年度	対前年度 増減
議会費	6,682	21,451	-14,769	97.0	90.5	6.5ポイント
総務費	251,190	449,536	-198,346	97.1	90.7	6.4ポイント
民生費	726,482	741,618	-15,136	95.2	94.0	1.2ポイント
衛生費	604,753	1,054,953	-450,201	89.9	83.7	6.2ポイント
労働費	1,456	4,993	-3,537	95.6	85.8	9.8ポイント
農林業費	123,319	143,554	-20,235	81.5	84.3	-2.8ポイント
商工費	118,132	104,289	13,843	86.1	90.5	-4.4ポイント
土木費	170,596	387,895	-217,299	81.3	74.0	7.3ポイント
消防費	56,932	62,842	-5,911	93.0	94.8	-1.8ポイント
教育費	196,935	255,844	-58,909	96.1	94.4	1.7ポイント
災害復旧費	66,534	46,988	19,546	48.5	43.3	5.2ポイント
公債費	49,401	92,962	-43,560	98.9	97.9	1.0ポイント
予備費	41,778	80,000	-38,222	—	—	—
計	2,414,189	3,446,925	-1,032,736	92.4	89.6	2.8ポイント

不用額は2,414,189千円で、前年度に比べ1,032,736千円(30.0%)減少している。不用額の主なものは、民生費726,482千円、衛生費604,753千円である。

予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

カ 歳出の款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
議 会 費	221,135	214,453	0	6,682	203,499	10,954	105.4

支出済額は214,453千円で、前年度に比べ10,954千円(5.4%)増加している。不用額は、6,682千円である。

2 款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務管理費	7,131,436	7,008,748	0	122,688	3,964,493	3,044,255	176.8
徴 税 費	419,024	400,040	0	18,984	347,361	52,679	115.2
戸籍住民 基本台帳費	738,620	668,260	0	70,360	194,073	474,187	344.3
選 挙 費	74,258	52,214	0	22,044	163,612	-111,398	31.9
統計調査費	3,296	1,991	0	1,305	4,272	-2,281	46.6
監査委員費	34,539	33,975	0	564	33,936	39	100.1
交 通 安 全 対 策 費	397,002	381,757	0	15,245	372,832	8,924	102.4
計	8,798,175	8,546,985	0	251,190	5,080,579	3,466,406	168.2

支出済額は8,546,985千円で、前年度に比べ3,466,406千円(68.2%)増加している。これは、主に総務管理費が3,044,255千円増加したことによるものである。不用額は251,190千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務管理費

- ・市役所新庁舎整備事業 2,813,825千円
- ・公共施設整備基金新規積立金 400,000千円
- ・職員給与費（一般職：一般管理費） 234,718千円
- ・減債基金新規積立金 △525,418千円（皆減）
- ・旧金谷庁舎跡地利活用事業 △64,621千円

○戸籍住民基本台帳費

- ・自治体マイナポイント事業 476,762千円（皆増）

○選挙費

- ・選挙執行経費（島田市長・島田市議会議員選挙費） △39,971千円（皆減）

### 3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
社会福祉費	6,791,923	6,408,660	0	383,263	6,112,411	296,249	104.8
児童福祉費	6,831,775	6,538,023	0	293,752	7,793,119	-1,255,096	83.9
生活保護費	746,585	732,208	0	14,377	721,878	10,330	101.4
医療福祉費	614,716	579,673	0	35,043	578,772	902	100.2
災害救助費	12,606	12,559	0	48	210	12,349	5980.4
計	14,997,605	14,271,123	0	726,482	15,206,389	-935,266	93.8

支出済額は14,271,123千円で、前年度に比べ935,266千円(6.2%)減少している。これは、主に社会福祉費が296,249千円増加したものの、児童福祉費が1,255,096千円減少したことによるものである。不用額は726,482千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

#### ○社会福祉費

- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 342,106千円 (皆増)
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (繰越明許) 217,426千円 (皆増)
- ・ 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 55,756千円 (皆増)
- ・ 日中活動訓練等給付費 44,383千円
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △523,868千円

#### ○児童福祉費

- ・ 認定こども園等施設型給付費 173,147千円
- ・ 民間保育所施設整備助成事業 45,933千円
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 △1,462,497千円 (皆減)
- ・ 幼稚園利用給付費 △104,753千円
- ・ 児童手当扶助費 △37,815千円

#### 4 款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
保健衛生費	3,995,532	3,471,118	10,726	513,688	3,313,791	157,327	104.7
清 掃 費	2,088,856	1,997,791	0	91,065	2,122,624	-124,833	94.1
計	6,084,388	5,468,909	10,726	604,753	5,436,416	32,493	100.6

支出済額は5,468,909千円で、前年度に比べ32,493千円(0.6%)増加している。これは、清掃費が124,833千円減少したものの、保健衛生費が157,327千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は10,726千円、不用額は604,753千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

##### ○保健衛生費

- ・新病院建設事業分（病院事業会計繰出金） 279,289千円
- ・出産・子育て支援事業 67,611千円（皆増）
- ・新病院配水管布設事業分（水道事業会計繰出金） 42,336千円（皆増）
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 △145,721千円
- ・病院運営分（病院事業会計繰出金） △53,963千円

##### ○清掃費

- ・クリーンセンター管理運営経費 36,212千円
- ・旧清掃センター解体事業（繰越明許） △104,570千円（皆減）
- ・処分場廃止等準備経費 △20,967千円（皆減）

#### 5 款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
労働諸費	33,187	31,731	0	1,456	30,277	1,454	104.8

支出済額は31,731千円で、前年度に比べ1,454千円(4.8%)増加している。不用額は1,456千円である。

## 6款 農林業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
農 業 費	747,198	616,901	52,000	78,297	617,990	-1,089	99.8
林 業 費	296,503	233,942	17,540	45,021	241,063	-7,122	97.0
計	1,043,701	850,842	69,540	123,319	859,053	-8,211	99.0

支出済額は850,842千円で、前年度に比べ8,211千円(1.0%)減少している。これは、主に林業費が7,122千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は69,540千円、不用額は123,319千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

### ○農業費

- ・ 農業振興地域整備計画管理経費 12,034千円
- ・ 肥料価格高騰対策事業 10,273千円 (皆増)
- ・ 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 9,400千円
- ・ 荒茶加工事業継続給付金 △8,860千円 (皆減)
- ・ 県営土地改良事業負担金 △8,586千円

### ○林業費

- ・ 地域木材利用促進事業 18,305千円 (皆増)
- ・ 林道開設事業 (繰越明許) 11,660千円 (皆増)
- ・ 木材需要促進事業 △21,653千円 (皆減)
- ・ 林業機械等整備補助事業 △10,382千円
- ・ 治山事業 △9,077千円
- ・ 林道橋りょう長寿命化事業 △8,800千円 (皆減)

## 7款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
商 工 費	947,774	816,052	13,590	118,132	994,853	-178,801	82.0

支出済額は816,052千円で、前年度に比べ178,801千円(18.0%)減少している。翌年度繰越額は13,590千円、不用額は118,132千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

### ○商工費

- ・ 島田大祭事業費補助金 36,500千円 (皆増)
- ・ 温泉施設活性化事業 28,830千円 (皆増)
- ・ 企業立地促進事業費補助金 △188,529千円 (皆減)
- ・ 中小企業者等応援給付金 △74,663千円 (皆減)
- ・ 蓬萊橋周辺整備事業 △55,290千円

8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
土 木 管 理 費	344,164	335,224	0	8,940	321,296	13,928	104.3
道路橋りょう費	2,275,050	1,634,526	535,410	105,114	1,396,699	237,828	117.0
河 川 費	236,527	197,507	34,233	4,786	261,538	-64,031	75.5
都 市 計 画 費	1,415,644	1,287,380	101,757	26,507	1,553,987	-266,607	82.8
住 宅 費	233,120	207,872	0	25,248	173,363	34,509	119.9
計	4,504,505	3,662,509	671,400	170,596	3,706,883	-44,374	98.8

支出済額は3,662,509千円で、前年度に比べ44,374千円(1.2%)減少している。これは、主に道路橋りょう費が237,828千円増加したものの、都市計画費が266,607千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は671,400千円、不用額は170,596千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○道路橋りょう費

- ・新病院入口交差点改良事業（繰越明許） 158,809千円
- ・谷口中河線改良事業（繰越明許） 136,044千円（皆増）
- ・島竹下線改良事業 61,115千円
- ・橋りょう長寿命化修繕・耐震事業（繰越明許） 52,655千円
- ・色尾大柳線改良事業 △104,825千円
- ・東町御請線改良事業（繰越明許） △89,950千円（皆減）
- ・谷口中河線改良事業 △48,489千円
- ・本通り向谷線舗装事業（繰越明許） △46,897千円（皆減）

○河川費

- ・急傾斜地崩壊対策事業 65,339千円
- ・河川改修事業（繰越明許） △124,798千円（皆減）

○都市計画費

- ・公園施設長寿命化対策事業 36,597千円（皆増）
- ・建築物耐震改修促進事業 29,141千円
- ・六合駅駅前広場整備事業（繰越明許） △81,788千円（皆減）
- ・向島町公園整備事業 △76,582千円（皆減）
- ・六合駅駅前広場整備事業 △49,108千円

9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
消 防 費	1,556,390	1,448,068	51,390	56,932	1,392,323	55,745	104.0

支出済額は1,448,068千円で、前年度に比べ55,745千円(4.0%)増加している。翌年度繰越額は51,390千円、不用額は56,932千円である。

主な増減内容は、次のとおりである。

○消防費

・消防自動車更新事業	44,520千円 (皆増)
・消防団員 (委員報酬)	37,026千円
・避難所用資機材整備事業	18,893千円 (皆増)
・消防救急広域事務委託費	△50,982千円

10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
教育総務費	714,601	674,330	1,936	38,335	669,612	4,718	100.7
小学校費	1,731,435	1,676,756	0	54,679	1,305,632	371,125	128.4
中学校費	420,735	403,734	0	17,001	350,311	53,423	115.3
幼稚園費	10,386	1,712	0	8,674	4,956	-3,244	34.5
社会教育費	1,084,506	1,040,182	558	43,766	936,448	103,734	111.1
保健体育費	1,153,957	1,119,477	0	34,480	1,173,889	-54,413	95.4
計	5,115,620	4,916,191	2,494	196,935	4,440,848	475,343	110.7

支出済額は4,916,191千円で、前年度に比べ475,343千円(10.7%)増加している。これは、主に小学校費が371,125千円、社会教育費が103,734千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は2,494千円、不用額は196,935千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○小学校費

・島田第一小学校改築事業	702,472千円
・伊太小学校屋内運動場耐震化事業	148,341千円
・島田第四小学校改築事業	△507,418千円

○中学校費

・中学校施設管理経費	71,236千円
・教員用教科書等購入経費	△27,517千円 (皆減)

○社会教育費

・金谷生涯学習センター施設改修事業	53,655千円
・埋蔵文化財調査経費	23,024千円

○保健体育費

・学校給食運営経費	25,308千円
・南部学校給食センター改修事業	△48,477千円 (皆減)

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
農林業施設 災害復旧費	282,018	154,078	70,103	57,837	17,403	136,675	885.3
公共土木施設 災害復旧費	773,662	359,686	405,279	8,697	113,046	246,640	318.2
文教施設災害 復旧費	3,080	0	3,080	0	—	—	—
計	1,058,760	513,764	478,462	66,534	130,450	383,314	393.8

支出済額は513,764千円で、前年度に比べ383,314千円(293.8%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費が246,640千円、農林業施設災害復旧費が136,675千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は478,462千円、不用額は66,534千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

○農林業施設災害復旧費

- ・ 林業用施設災害復旧事業 102,542千円
- ・ 農業用施設災害復旧事業 41,506千円

○公共土木施設災害復旧費

- ・ 河川施設災害復旧事業 111,224千円
- ・ 道路施設災害復旧事業（繰越明許） 77,794千円
- ・ 道路施設災害復旧事業 47,172千円

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公債費	4,467,114	4,417,713	0	49,401	4,257,347	160,365	103.8

支出済額は4,417,713千円で、前年度に比べ160,365千円(3.8%)増加している。不用額は49,401千円である。

増減内容は、次のとおりである。

○公債費

- ・ 地方債償還元金 179,323千円
- ・ 地方債償還利子 △18,958千円

## 13款 予備費

(単位：千円)

充 用 先				充用額	説 明
款	項	目	節		
3	5	1	10	2,278	飲料水供給事業の需用費
3	5	1	10	48	炊き出しその他による食品の給与事業の需用費
3	5	1	10	4	学用品給与事業の需用費
3	5	1	12	5,791	住宅応急修理事業の委託料
3	5	1	12	138	障害物除去事業の委託料
3	5	1	13	967	避難所設置・運営事業の使用料及び賃借料
3	5	1	18	2,940	災害援護経費の負担金、補助及び交付金
3	5	1	18	37	飲料水供給事業の負担金、補助及び交付金
4	1	3	10	10,560	抗原定性検査キット配付事業の需用費
4	2	2	12	9,982	災害等廃棄物処理事業の委託料
9	1	4	3	5,477	水防配備職員の職員手当等
計				38,222	

予備費充用額は38,222千円で、内訳は上記のとおりである。

#### 4 特別会計の状況

##### (1) 決算の概要

###### ア 決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,206,580千円	(前年度比	311,151千円	1.5%増)
歳 入 決 算 額	20,758,214千円	(前年度比	21,688千円	0.1%増)
歳 出 決 算 額	19,896,144千円	(前年度比	△65,482千円	0.3%減)
歳入歳出差引額	862,069千円	(前年度比	87,170千円	11.2%増)

特別会計の会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

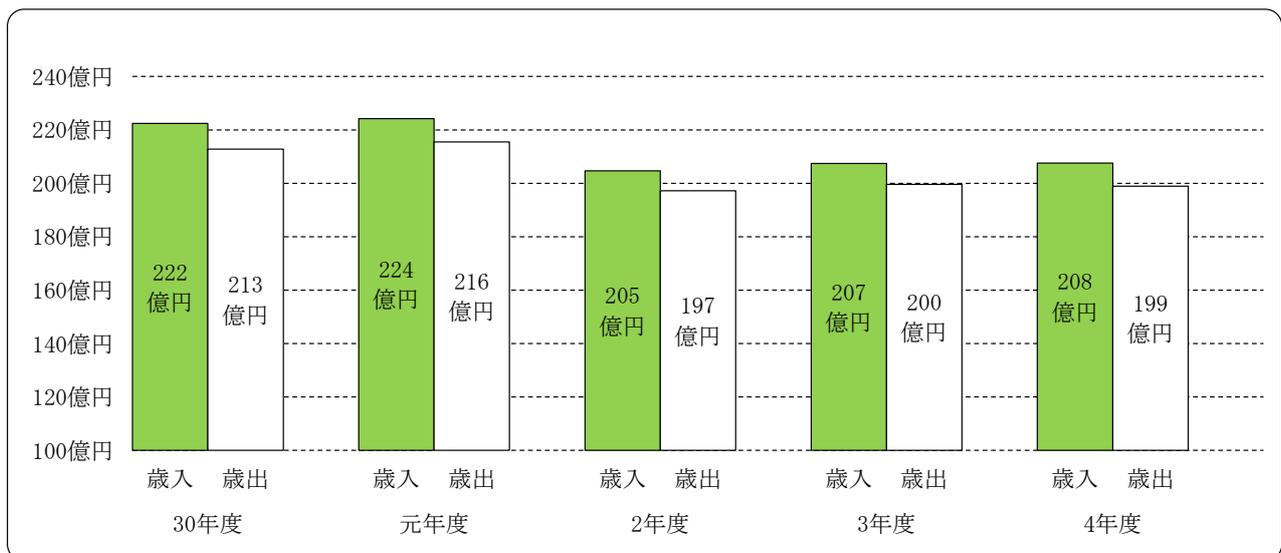
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険事業	9,701,545	8,978,596	722,949	0	722,949
土地取得事業	774,748	774,748	0	0	0
休日急患診療事業	47,167	47,125	42	0	42
介護保険事業	8,797,165	8,663,324	133,841	0	133,841
介護サービス事業	78,536	75,081	3,455	0	3,455
後期高齢者医療事業	1,359,053	1,357,270	1,783	0	1,783
合 計	20,758,214	19,896,144	862,069	0	862,069

特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、862,069千円となっている。

###### イ 決算額の推移

特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 歳入予算の執行状況

特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳 入 決 算 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	9,377,526	9,913,082	9,701,545	34,822	176,715	103.5	97.9
土地取得事業	774,748	774,748	774,748	0	0	99.9	100.0
休日急患診療事業	70,937	47,167	47,167	0	0	66.5	100.0
介護保険事業	9,487,814	8,810,030	8,797,165	4,370	8,496	92.7	99.9
介護サービス事業	82,105	78,536	78,536	0	0	95.7	100.0
後期高齢者医療事業	1,413,450	1,361,843	1,359,053	85	2,705	96.2	99.8
合 計	21,206,580	20,985,406	20,758,214	39,277	187,916	97.9	98.9
前年度合計	20,895,429	21,002,391	20,736,525	64,680	201,185	99.2	98.7
対前年度	増減額	311,151	-16,985	21,688	-25,404	-1.3 ポイント	0.2 ポイント
	比 率	101.5	99.9	100.1	60.7	—	—

特別会計の歳入決算額は20,758,214千円で、前年度に比べ21,688千円(0.1%)増加しており、予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

エ 歳出予算の執行状況

特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	歳 出 決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	
国民健康保険事業	9,377,526	8,978,596	0	398,930	95.7	
土地取得事業	774,748	774,748	0	0	99.9	
休日急患診療事業	70,937	47,125	0	23,812	66.4	
介護保険事業	9,487,814	8,663,324	0	824,490	91.3	
介護サービス事業	82,105	75,081	0	7,024	91.4	
後期高齢者医療事業	1,413,450	1,357,270	0	56,180	96.0	
合 計	21,206,580	19,896,144	0	1,310,436	93.8	
前年度合計	20,895,429	19,961,626	0	933,803	95.5	
対前年度	増減額	311,151	-65,482	0	376,633	-1.7ポイント
	比 率	101.5	99.7	—	140.3	—

特別会計の歳出決算額は19,896,144千円で、前年度に比べ65,482千円(0.3%)減少しており、予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 収支の状況

国民健康保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	9,701,545	9,799,943	-98,398	99.0
歳 出 総 額 B	8,978,596	9,126,765	-148,169	98.4
歳入歳出差引額 (A-B)	722,949	673,178	49,771	107.4

歳入歳出差引額は722,949千円で、前年度に比べ49,771千円 (7.4%) 増加している。

### イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	1,805,001	2,066,703	1,858,259	34,822	173,621	1,920,840	-62,581	96.7
使用料及び 手 数 料	2	77	77	0	0	89	-12	86.8
県支出金	6,747,370	6,437,274	6,437,274	0	0	6,535,471	-98,197	98.5
財産収入	153	51	51	0	0	51	0	100.0
繰 入 金	745,357	669,261	669,261	0	0	657,917	11,344	101.7
繰 越 金	9,304	673,178	673,178	0	0	617,765	55,413	109.0
諸 収 入	70,339	66,539	63,444	0	3,094	65,947	-2,503	96.2
国庫支出金	—	—	—	—	—	1,862	-1,862	皆減
計	9,377,526	9,913,082	9,701,545	34,822	176,715	9,799,943	-98,398	99.0

収入済額は9,701,545千円で、前年度に比べ98,398千円 (1.0%) 減少している。これは、主に県支出金が98,197千円減少したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

#### (ア) 収入済額の主な増減内容

- 国民健康保険税
  - ・一般被保険者国民健康保険税 △62,217千円
- 県支出金
  - ・保険給付費等交付金 △98,197千円
- 繰入金
  - ・一般会計繰入金 11,344千円
- 繰越金
  - ・繰越金 55,413千円

○国庫支出金

- ・国民健康保険災害等臨時特例補助金 △1,862千円（皆減）

(イ) 不納欠損額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 34,604千円（対前年度増減額 △24,613千円）
- ・退職被保険者等国民健康保険税 218千円（対前年度増減額 △419千円）

(ウ) 収入未済額の内容

- ・一般被保険者国民健康保険税 173,031千円（対前年度増減額 △14,025千円）
- ・退職被保険者等国民健康保険税 590千円（対前年度増減額 △321千円）
- ・一般被保険者第三者納付金 1,740千円（対前年度増減額 △240千円）
- ・一般被保険者返納金 1,355千円（対前年度増減額 112千円）

(エ) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収入未済額及び収納率の状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	収入未済額			収 納 率		
	4年度	3年度	増減額	4年度	3年度	増 減
国民健康保険税	173,621	187,967	-14,346	89.9	88.6	1.3ポイント
現年課税分	52,984	39,290	13,694	97.2	98.0	-0.8ポイント
滞納繰越分	120,637	148,678	-28,041	18.1	16.7	1.4ポイント

国民健康保険税の収入未済額は173,621千円で、前年度に比べ14,346千円（7.6%）減少している。収納率は89.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	164,330	157,076	0	7,254	149,610	7,466	105.0
保険給付費	6,584,169	6,259,819	0	324,350	6,340,048	-80,229	98.7
事業費納付金	2,413,287	2,394,834	0	18,453	2,481,276	-86,442	96.5
共同事業 拠 出 金	10	0	0	10	0	0	91.2
保健事業費	141,933	119,068	0	22,865	119,045	23	100.0
基金積立金	153	51	0	102	51	0	100.0
公 債 費	1,644	0	0	1,644	0	0	—
諸 支 出 金	67,000	47,747	0	19,253	36,735	11,012	130.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	9,377,526	8,978,596	0	398,930	9,126,765	-148,169	98.4

支出済額は8,978,596千円で、前年度に比べ148,169千円（1.6%）減少している。これは、主に事業費納付金が86,442千円、保険給付費が80,229千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

○保険給付費	
・一般被保険者高額療養費	14,912千円
・一般被保険者療養給付費	△91,776千円
・一般被保険者療養費	△3,392千円
○事業費納付金	
・一般被保険者医療給付費分	△63,550千円
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	△20,266千円
○諸支出金	
・一般被保険者保険税還付金	5,928千円

(イ) 保険給付費の状況

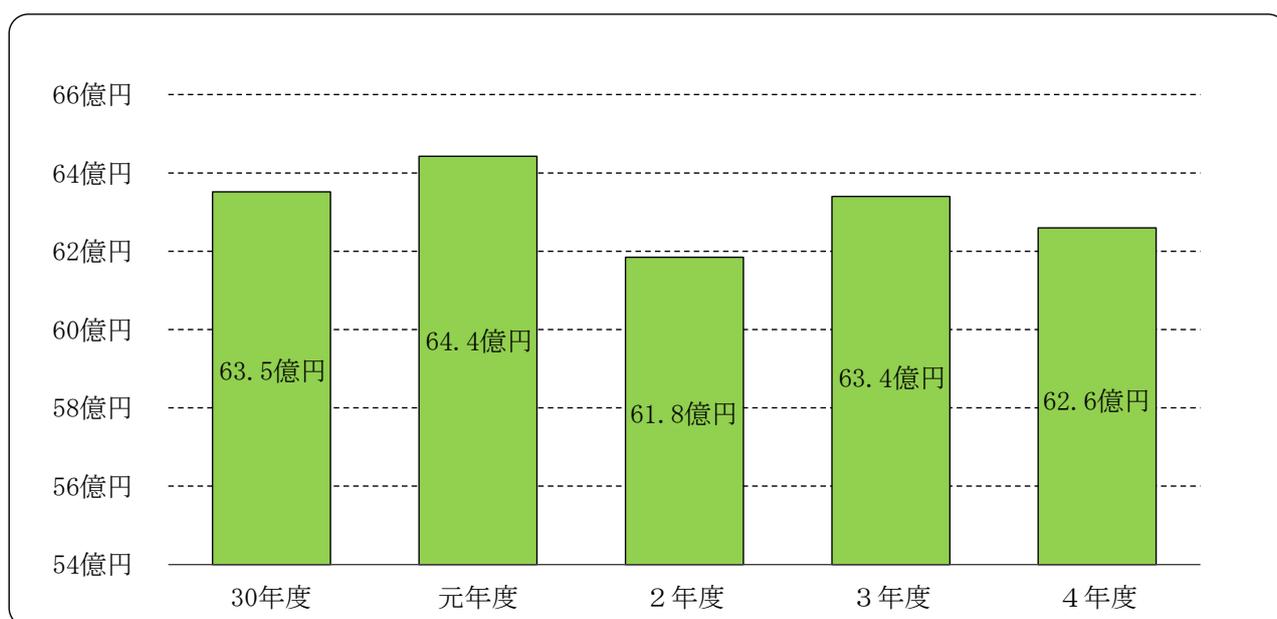
国民健康保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保 険 給 付 費	6,351,749	6,442,434	6,184,406	6,340,048	6,259,819
療 養 諸 費	5,606,462	5,639,336	5,425,097	5,566,531	5,474,699
高 額 療 養 費	721,301	766,964	741,154	750,506	765,129
移 送 費	0	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	17,686	29,084	11,204	15,506	12,984
葬 祭 諸 費	6,300	7,050	6,950	7,150	6,300
傷 病 手 当 費	—	—	0	355	707

保険給付費の支出済額は6,259,819千円で、前年度に比べ80,229千円（1.3%）減少している。

国民健康保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 土地取得事業特別会計

ア 収支の状況

土地取得事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	774,748	759,666	15,082	102.0
歳 出 総 額 B	774,748	759,666	15,082	102.0
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	—

歳入総額及び歳出総額は、774,748千円となっている。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 収 入	15,081	15,082	15,082	0	0	0	15,082	皆増
繰 入 金	759,666	759,666	759,666	0	0	759,666	0	100.0
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	1	0	0	0	0	0	0	—
計	774,748	774,748	774,748	0	0	759,666	15,082	102.0

収入済額は774,748千円で、前年度に比べ15,082千円(2.0%)増加している。これは財産収入が15,082千円増加したことによるものである。

収入済額の増減内容は、次のとおりである。

○財産収入

- ・不動産売払収入 15,082千円(皆増)

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
公 共 用 地 取 得 費	0	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	774,748	774,748	0	0	759,666	15,082	102.0
計	774,748	774,748	0	0	759,666	15,082	102.0

支出済額は774,748千円で、前年度に比べ15,082千円(2.0%)増加している。

支出済額の増減内容は、次のとおりである。

○繰出金

・土地開発基金繰出金 15,082千円

エ 土地の保有状況

土地の保有状況は、次表のとおりである。

(単位 面積：m<sup>2</sup>、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
5,886.91	0.00	745.00	5,141.91	-745.00	87.3

土地の当年度末現在高は5,141.91m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ745.00m<sup>2</sup>（12.7%）減少している。

オ 貸付金の状況

土地開発公社貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当年度中増減高		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	増 B	減 C		増減額 D-A	比率 D/A
74,037	0	0	74,037	0	100.0

貸付金の当年度末現在高は74,037千円である。

(4) 休日急患診療事業特別会計

ア 収支の状況

休日急患診療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増減額	比 率
歳 入 総 額	A	47,167	70,625	-23,458	66.8
歳 出 総 額	B	47,125	69,382	-22,256	67.9
歳入歳出差引額 (A-B)		42	1,244	-1,202	3.4

歳入歳出差引額は42千円で、前年度に比べ1,202千円(96.6%)減少している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
診 療 収 入	19,602	14,233	14,233	0	0	16,993	-2,760	83.8
県 支 出 金	1,033	3,441	3,441	0	0	1,597	1,844	215.5
繰 入 金	48,818	28,249	28,249	0	0	48,857	-20,608	57.8
繰 越 金	1,484	1,244	1,244	0	0	2,669	-1,426	46.6
諸 収 入	—	—	—	—	—	429	-429	皆減
国庫支出金	—	—	—	—	—	80	-80	皆減
計	70,937	47,167	47,167	0	0	70,625	-23,458	66.8

収入済額は47,167千円で、前年度に比べ23,458千円(33.2%)減少している。これは、主に繰入金が20,608千円減少したことによるものである。

収入済額の増減内容は、次のとおりである。

○繰入金

- ・一般会計繰入金

△20,608千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	3,905	3,723	0	182	9,131	-5,408	40.8
医 業 費	66,932	43,402	0	23,530	60,251	-16,849	72.0
予 備 費	100	0	0	100	0	0	—
計	70,937	47,125	0	23,812	69,382	-22,256	67.9

支出済額は47,125千円で、前年度に比べ22,256千円(32.1%)減少している。これは、医業費が16,849千円、総務費が5,408千円それぞれ減少したことによるものである。

## (5) 介護保険事業特別会計

### ア 収支の状況

介護保険事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	8,797,165	8,727,660	69,505	100.8
歳 出 総 額 B	8,663,324	8,629,573	33,752	100.4
歳入歳出差引額 (A-B)	133,841	98,087	35,754	136.5

歳入歳出差引額は133,841千円で、前年度に比べ35,754千円(36.5%)増加している。

### イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比 率
介護保険料	1,798,626	1,833,005	1,820,140	4,370	8,496	1,815,668	4,471	100.2
使用料及び 手数料	177	317	317	0	0	196	120	161.1
国庫支出金	2,140,169	2,039,837	2,039,837	0	0	2,010,027	29,810	101.5
県支出金	1,342,864	1,244,520	1,244,520	0	0	1,233,524	10,996	100.9
支払基金 交付金	2,417,999	2,220,309	2,220,309	0	0	2,195,761	24,548	101.1
財産収入	269	121	121	0	0	122	-1	99.4
繰 入 金	1,677,864	1,361,720	1,361,720	0	0	1,336,953	24,767	101.9
繰 越 金	98,087	98,087	98,087	0	0	121,435	-23,348	80.8
諸 収 入	11,759	12,114	12,114	0	0	13,972	-1,858	86.7
計	9,487,814	8,810,030	8,797,165	4,370	8,496	8,727,660	69,505	100.8

収入済額は8,797,165千円で、前年度に比べ69,505千円(0.8%)増加している。これは、主に繰越金が23,348千円減少したものの、国庫支出金が29,810千円、繰入金が24,767千円、支払基金交付金が24,548千円増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

#### (ア) 収入済額の主な増減内容

##### ○介護保険料

・第1号被保険者保険料 4,471千円

##### ○国庫支出金

・介護給付費負担金 53,961千円

##### ○県支出金

・介護給付費負担金 17,245千円

- 支払基金交付金
  - ・介護給付費交付金 30,987千円
- 繰入金
  - ・保険給付等支払準備基金繰入金 17,028千円（皆増）
- 繰越金
  - ・繰越金 △23,348千円

(イ) 不納欠損額の内容

- ・第1号被保険者保険料 4,370千円（対前年度増減額 △427千円）

(ウ) 収入未済額の内容

- ・第1号被保険者保険料 8,496千円（対前年度増減額 △813千円）

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：％）

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	231,235	218,571	0	12,664	220,336	-1,765	99.2
保険給付費	8,789,245	8,023,551	0	765,694	7,965,304	58,247	100.7
基金積立金	5,987	5,839	0	148	92,778	-86,938	6.3
地域支援費 事業費	344,078	302,994	0	41,084	301,260	1,734	100.6
保健福祉 事業費	19,847	16,795	0	3,052	15,329	1,465	109.6
諸 支 出 金	95,635	95,575	0	60	34,566	61,008	276.5
予 備 費	1,787	0	0	1,787	0	0	—
計	9,487,814	8,663,324	0	824,490	8,629,573	33,752	100.4

支出済額は8,663,324千円で、前年度に比べ33,752千円（0.4％）増加している。これは、主に基金積立金が86,938千円減少したものの、諸支出金が61,008千円、保険給付費が58,247千円増加したことによるものである。

歳出の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 支出済額の主な増減内容

- 保険給付費
  - ・介護サービス給付費 80,674千円
  - ・特定入所者介護サービス費 △24,959千円
- 基金積立金
  - ・保険給付等支払準備基金積立金 △86,938千円
- 諸支出金
  - ・償還金 60,695千円

(イ) 保険給付費の状況

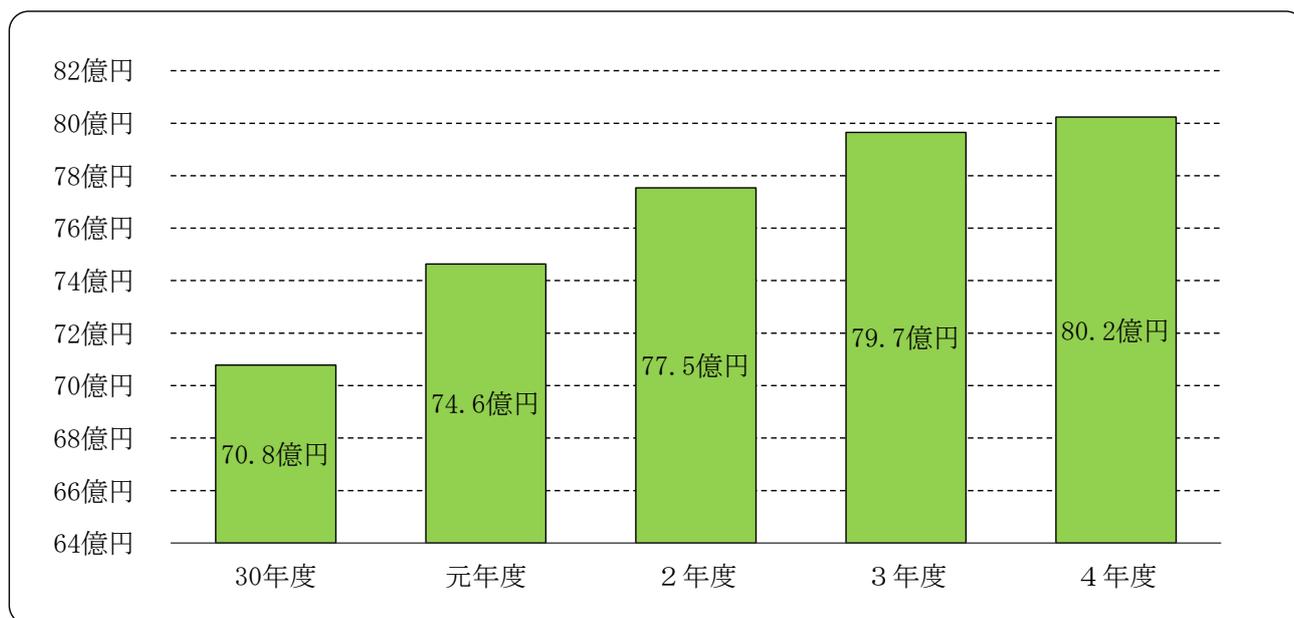
介護保険事業の保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保 険 給 付 費	7,077,898	7,463,618	7,753,884	7,965,304	8,023,551
介 護 サービス 等 諸 費	6,586,423	6,936,453	7,205,161	7,445,065	7,525,740
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	167,996	177,584	171,523	163,863	174,177
高 額 介 護 サービス 等 費	122,739	138,130	154,193	159,435	153,244
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	5,766	11,770	16,248	18,638	16,838
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	190,388	194,954	201,878	173,215	148,288
そ の 他 諸 費	4,586	4,727	4,880	5,088	5,264

保険給付費の支出済額は8,023,551千円で、前年度に比べ58,247千円（0.7%）増加している。

介護保険事業の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



## (6) 介護サービス事業特別会計

### ア 収支の状況

介護サービス事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	78,536	80,429	-1,893	97.6
歳 出 総 額 B	75,081	78,163	-3,082	96.1
歳入歳出差引額 (A-B)	3,455	2,266	1,189	152.5

歳入歳出差引額は3,455千円で、前年度に比べ1,189千円 (52.5%) 増加している。

### イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
訪 問 看 護 事 業 収 入	66,821	61,655	61,655	0	0	62,519	-865	98.6
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 入	8,368	9,808	9,808	0	0	8,751	1,056	112.1
繰 入 金	4,376	4,376	4,376	0	0	2,325	2,051	188.2
繰 越 金	2,265	2,266	2,266	0	0	6,736	-4,471	33.6
諸 収 入	4	161	161	0	0	27	134	605.0
県 支 出 金	271	271	271	0	0	10	261	2,710.0
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	60	-60	皆減
計	82,105	78,536	78,536	0	0	80,429	-1,893	97.6

収入済額は78,536千円で、前年度に比べ1,893千円 (2.4%) 減少している。これは、主に繰入金が2,051千円増加したものの、繰越金が4,471千円減少したことによるものである。

収入済額の主な増減内容は、次のとおりである。

#### ○居宅介護支援事業収入

・居宅介護支援費収入 1,181千円

#### ○繰入金

・一般会計繰入金 2,051千円

#### ○繰越金

・前年度繰越金 △4,471千円

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	対前年度	
						増減額	比率
総 務 費	74,334	69,375	0	4,959	68,392	983	101.4
訪 問 看 護 事 業 費	7,132	5,657	0	1,475	9,729	-4,073	58.1
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	139	49	0	90	42	8	118.8
予 備 費	500	0	0	500	0	0	—
計	82,105	75,081	0	7,024	78,163	-3,082	96.1

支出済額は75,081千円で、前年度に比べ3,082千円（3.9%）減少している。これは、主に訪問看護事業費が4,073千円減少したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費 983千円

○訪問看護事業費

・訪問看護事業費 △4,073千円

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 A	1,359,053	1,298,203	60,850	104.7
歳 出 総 額 B	1,357,270	1,298,078	59,192	104.6
歳入歳出差引額 (A-B)	1,783	125	1,658	1,429.1

歳入歳出差引額は1,783千円で、前年度に比べ1,658千円(1,329.1%)増加している。

イ 歳入の決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	1,105,658	1,074,117	1,071,327	85	2,705	1,018,692	52,635	105.2
使用料及び 手数料	1	0	0	0	0	0	0	—
繰 入 金	298,622	279,089	279,089	0	0	268,353	10,736	104.0
繰 越 金	126	125	125	0	0	836	-711	14.9
諸 収 入	9,043	8,512	8,512	0	0	10,322	-1,810	82.5
計	1,413,450	1,361,843	1,359,053	85	2,705	1,298,203	60,850	104.7

収入済額は1,359,053千円で、前年度に比べ60,850千円(4.7%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が52,635千円、繰入金が10,736千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入の決算状況の内容は、次のとおりである。

(ア) 収入済額の主な増減内容

○後期高齢者医療保険料

- ・普通徴収保険料 41,194千円
- ・特別徴収保険料 11,441千円

○繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 9,808千円

○諸収入

- ・雑入 △1,035千円

(イ) 不納欠損額の内容

・普通徴収保険料 85千円（対前年度増減額 56千円）

(ウ) 収入未済額の内容

・普通徴収保険料 3,213千円（対前年度増減額 1,964千円）

ウ 歳出の決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
						増減額	比率
総務費	9,273	8,462	0	811	8,061	400	105.0
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,395,136	1,340,470	0	54,666	1,280,126	60,344	104.7
諸支出金	9,041	8,338	0	703	9,891	-1,552	84.3
計	1,413,450	1,357,270	0	56,180	1,298,078	59,192	104.6

支出済額は1,357,270千円で、前年度に比べ59,192千円（4.6%）増加している。これは、後期高齢者医療広域連合負担金が60,344千円増加したことによるものである。

支出済額の主な増減内容は、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金 60,344千円

○諸支出金

・一般会計繰出金 △1,033千円

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	2,214,437.53	31,904.61	20,336.68	2,226,005.46
土地取得事業特別会計	5,886.91	0.00	745.00	5,141.91
計	2,220,324.44	31,904.61	21,081.68	2,231,147.37

土地の年度末現在高は2,231,147.37㎡で、前年度末に比べ10,822.93㎡増加している。

#### イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 会 計	304,759.94	8,777.88	8,831.43	304,706.39

建物の年度末現在高は304,706.39㎡で、前年度末に比べ53.55㎡減少している。

#### ウ 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
面 積	所 有	302,600	0	0	302,600
	分 収	417,260	0	0	417,260
	計	719,860	0	0	719,860
立木の推定蓄積量		27,756	425	0	28,181

山林の年度末現在高は719,860㎡である。

#### エ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	424,602	0	0	424,602

物権の年度末現在高は424,602㎡である。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	50,892	0	0	50,892

有価証券の年度末現在高は50,892千円である。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	1,436,434	0	0	1,436,434

出資による権利の年度末現在高は1,436,434千円である。

(2) 物品

(単位：品)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,581	35	30	1,586

物品（取得価格50万円以上の一般物品、四輪以上の車両）の年度末現在高は1,586品で、前年度末に比べ5品増加している。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
福祉地区住宅資金貸付金	10,970	0	1,306	9,664
土地開発公社貸付金	74,037	0	0	74,037
計	85,007	0	1,306	83,701

債権の年度末現在高は83,701千円で、前年度末に比べ1,306千円減少している。

## (4) 基金

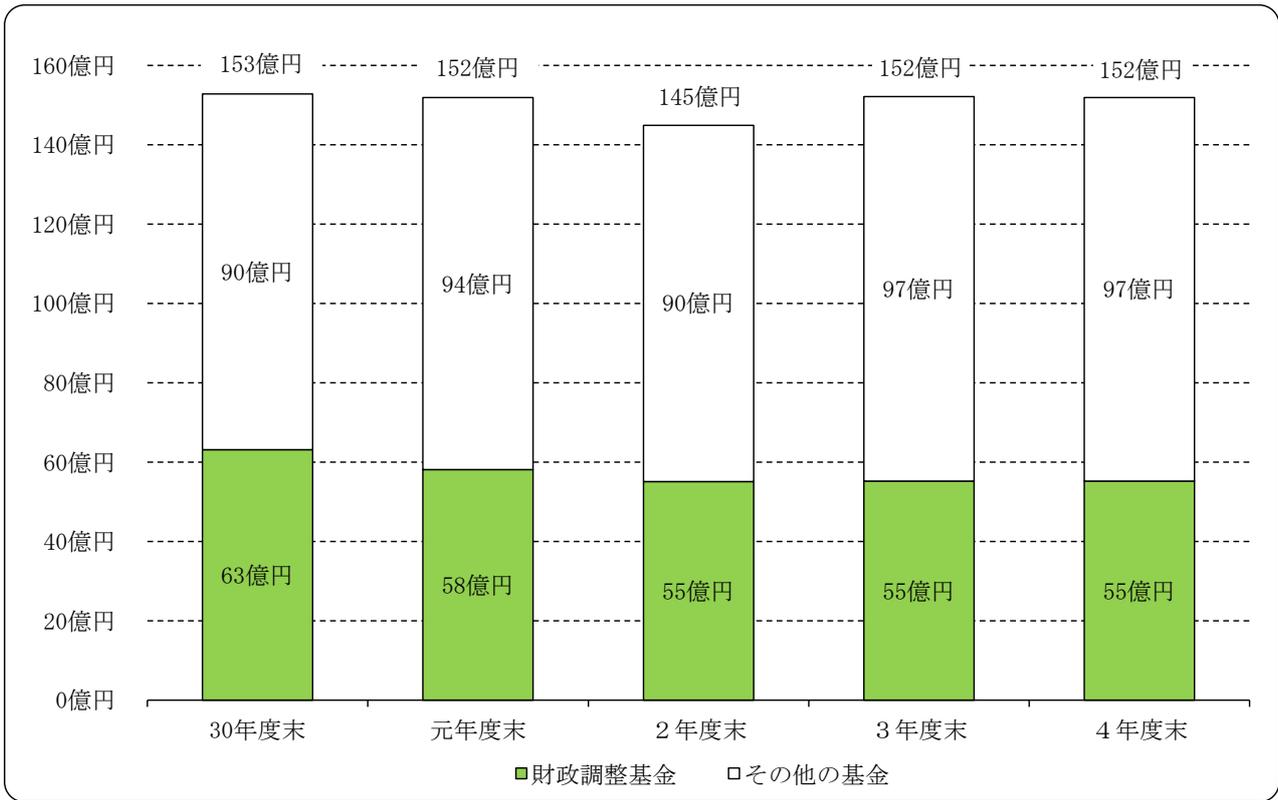
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	5,515,300	406	0	5,515,707
減 債 基 金	1,838,831	7,147	100,000	1,745,978
公 共 施 設 整 備 基 金	1,275,425	600,218	231,100	1,644,543
職 員 退 職 手 当 基 金	1,285,086	24,298	240,000	1,069,383
ふ る さ と 創 生 基 金	8,501	0	0	8,501
社 会 福 祉 振 興 基 金	4,830	0	0	4,830
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	0	0	0	0
学 校 施 設 整 備 基 金	762,749	150,114	160,000	752,862
新 病 院 建 設 基 金	168,853	19	168,871	0
交 通 安 全 対 策 基 金	32,019	4,571	4,370	32,220
青 少 年 教 育 基 金	1,634	0	0	1,634
林 業 地 域 振 興 基 金	41,400	11	7,000	34,411
木 で つ く る 未 来 基 金	77,388	28,972	6,980	99,381
温 泉 施 設 基 金	46,369	8,260	1,188	53,441
ふ る さ と 応 援 基 金	142,045	148,655	98,551	192,149
交 通 遺 児 育 英 基 金	17,979	0	240	17,739
地 域 振 興 基 金	2,047,594	14,889	0	2,062,483
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	192,001	40,318	27,080	205,239
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	704,473	51	0	704,524
介 護 保 険 事 業 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	1,047,454	5,839	17,028	1,036,266
計	15,209,930	1,033,769	1,062,408	15,181,291

基金の年度末現在高は、15,181,291千円で、前年度末に比べ28,639千円減少している。  
増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共施設整備基金 369,118千円
- ・ ふるさと応援基金 50,104千円
- ・ 木でつくる未来基金 21,992千円
- ・ 職員退職手当基金 △215,702千円
- ・ 新病院建設基金 △168,853千円
- ・ 減債基金 △92,853千円

基金の現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



## 6 基金運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金及び証紙購入基金である。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	759,666	15,082	774,748	預金
貸 付 金 等	456,379	-15,082	441,297	土地取得事業特別会計 土地開発公社貸付金 74,037千円 土地保有分 367,260千円
計	1,216,045	0	1,216,045	

土地開発基金の年度末現在高は1,216,045千円で、その内訳は、現金が774,748千円、土地取得事業特別会計の貸付金等が441,297千円となっている。

### (2) 証紙購入基金

証紙購入基金は、静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うために設けられたものである。

#### ア 基金の運用状況

証紙購入基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	年 度 末 現在高	備 考
現 金	1,281	-325	956	預金
証紙現在高	2,219	325	2,544	
計	3,500	0	3,500	

イ 証紙の供給及び仕入れの状況

当年度の証紙の売りさばき及び仕入れの状況は、次表のとおりである。

区 分	金 額 等	備 考
基 金 総 額 (千円) A	3,500	
売 り さ ば き 代 (千円) B	16,276	
仕 入 代 (千円)	18,910	
売 り さ ば き 収 入 (千円)	551	静岡県収入証紙売りさばき収入
回 転 率 (回転)	4.65	B/A

## 7 付表

付表1 決算収支の状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	46,846,554	45,158,341	1,688,213	385,163	1,303,051
特 別 会 計	20,758,214	19,896,144	862,069	0	862,069
国民健康保険事業	9,701,545	8,978,596	722,949	0	722,949
土地取得事業	774,748	774,748	0	0	0
休日急患診療事業	47,167	47,125	42	0	42
介護保険事業	8,797,165	8,663,324	133,841	0	133,841
介護サービス事業	78,536	75,081	3,455	0	3,455
後期高齢者医療事業	1,359,053	1,357,270	1,783	0	1,783
合 計	67,604,768	65,054,485	2,550,283	385,163	2,165,120

(2) 決算額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	前 年 度 歳入決算額 E	対前年度(歳入決算額)		前 年 度 歳出決算額 F	対前年度(歳出決算額)	
		増減額 A-E	比 率 A/E		増減額 B-F	比 率 B/F
一 般 会 計	43,724,144	3,122,410	107.1%	41,738,917	3,419,423	108.2%
特 別 会 計	20,736,525	21,688	100.1%	19,961,626	-65,482	99.7%
国民健康保険事業	9,799,943	-98,398	99.0%	9,126,765	-148,169	98.4%
土地取得事業	759,666	15,082	102.0%	759,666	15,082	102.0%
休日急患診療事業	70,625	-23,458	66.8%	69,382	-22,256	67.9%
介護保険事業	8,727,660	69,505	100.8%	8,629,573	33,752	100.4%
介護サービス事業	80,429	-1,893	97.6%	78,163	-3,082	96.1%
後期高齢者医療事業	1,298,203	60,850	104.7%	1,298,078	59,192	104.6%
合 計	64,460,669	3,144,099	104.9%	61,700,544	3,353,941	105.4%

付表2 歳入予算の執行状況

## (1) 歳入決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
一 般 会 計	48,870,132	47,105,403	46,846,554	28,879	229,970	95.9%	99.5%
特 別 会 計	21,206,580	20,985,406	20,758,214	39,277	187,916	97.9%	98.9%
国民健康保険事業	9,377,526	9,913,082	9,701,545	34,822	176,715	103.5%	97.9%
土地取得事業	774,748	774,748	774,748	0	0	99.9%	100.0%
休日急患診療事業	70,937	47,167	47,167	0	0	66.5%	100.0%
介護保険事業	9,487,814	8,810,030	8,797,165	4,370	8,496	92.7%	99.9%
介護サービス事業	82,105	78,536	78,536	0	0	95.7%	100.0%
後期高齢者医療事業	1,413,450	1,361,843	1,359,053	85	2,705	96.2%	99.8%
合 計	70,076,712	68,090,809	67,604,768	68,156	417,886	96.5%	99.3%

## (2) 歳入決算額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	37,670,220	41,041,755	57,595,716	43,724,144	46,846,554
特 別 会 計	22,238,053	22,423,969	20,465,529	20,736,525	20,758,214
国民健康保険事業	10,686,016	9,961,486	9,695,368	9,799,943	9,701,545
簡易水道事業	372,342	606,095	—	—	—
土地取得事業	670,407	739,441	759,666	759,666	774,748
休日急患診療事業	30,838	33,235	28,358	70,625	47,167
公共下水道事業	1,141,579	1,323,508	—	—	—
介護保険事業	8,061,934	8,452,152	8,604,839	8,727,660	8,797,165
介護サービス事業	78,475	72,215	84,648	80,429	78,536
後期高齢者医療事業	1,196,459	1,235,836	1,292,649	1,298,203	1,359,053
合 計	59,908,273	63,465,724	78,061,245	64,460,669	67,604,768

付表3 歳出予算の執行状況

## (1) 歳出決算額

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳出決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	48,870,132	45,158,341	1,297,602	2,414,189	92.4%
特 別 会 計	21,206,580	19,896,144	0	1,310,436	93.8%
国民健康保険事業	9,377,526	8,978,596	0	398,930	95.7%
土地取得事業	774,748	774,748	0	0	99.9%
休日急患診療事業	70,937	47,125	0	23,812	66.4%
介護保険事業	9,487,814	8,663,324	0	824,490	91.3%
介護サービス事業	82,105	75,081	0	7,024	91.4%
後期高齢者医療事業	1,413,450	1,357,270	0	56,180	96.0%
合 計	70,076,712	65,054,485	1,297,602	3,724,625	92.8%

## (2) 歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	36,140,230	39,912,083	56,523,400	41,738,917	45,158,341
特 別 会 計	21,278,213	21,547,553	19,716,087	19,961,626	19,896,144
国民健康保険事業	10,031,448	9,318,120	9,077,603	9,126,765	8,978,596
簡易水道事業	364,252	603,406	—	—	—
土地取得事業	670,407	739,441	759,666	759,666	774,748
休日急患診療事業	13,855	19,447	25,689	69,382	47,125
公共下水道事業	1,120,122	1,299,898	—	—	—
介護保険事業	7,814,787	8,269,587	8,483,404	8,629,573	8,663,324
介護サービス事業	69,435	64,405	77,912	78,163	75,081
後期高齢者医療事業	1,193,905	1,233,250	1,291,814	1,298,078	1,357,270
合 計	57,418,442	61,459,636	76,239,488	61,700,544	65,054,485

## (3) 歳出節別決算額

(単位:千円)

区 分	歳出決算額			節別構成比		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
1 報酬	764,879	42,646	807,525	1.7%	0.2%	1.2%
2 給料	2,486,890	176,111	2,663,000	5.5%	0.9%	4.1%
3 職員手当等	2,128,400	95,956	2,224,356	4.7%	0.5%	3.4%
4 共済費	899,715	59,918	959,632	2.0%	0.3%	1.5%
5 災害補償費	2,080	—	2,080	0.0%	—	0.0%
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	109,140	11,179	120,318	0.2%	0.1%	0.2%
8 旅費	40,067	2,009	42,076	0.1%	0.0%	0.1%
9 交際費	829	—	829	0.0%	—	0.0%
10 需用費	1,807,522	13,524	1,821,046	4.0%	0.1%	2.8%
11 役務費	624,928	88,850	713,778	1.4%	0.4%	1.1%
12 委託料	6,730,699	335,929	7,066,627	14.9%	1.7%	10.9%
13 使用料及び賃借料	523,522	8,940	532,462	1.2%	0.0%	0.8%
14 工事請負費	6,088,455	—	6,088,455	13.5%	—	9.4%
15 原材料費	24,530	—	24,530	0.1%	—	0.0%
16 公有財産購入費	173,434	—	173,434	0.4%	—	0.3%
17 備品購入費	162,928	1,646	164,574	0.4%	0.0%	0.3%
18 負担金、補助及び交付金	4,851,896	18,108,139	22,960,034	10.7%	91.0%	35.3%
19 扶助費	8,096,500	18,957	8,115,457	17.9%	0.1%	12.5%
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	318,271	—	318,271	0.7%	—	0.5%
22 償還金、利子及び割引料	4,660,441	143,856	4,804,296	10.3%	0.7%	7.4%
23 投資及び出資金	1,306,317	—	1,306,317	2.9%	—	2.0%
24 積立金	1,027,879	5,890	1,033,769	2.3%	0.0%	1.6%
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	3,353	44	3,396	0.0%	0.0%	0.0%
27 繰出金	2,325,668	782,552	3,108,220	5.2%	3.9%	4.8%
合 計	45,158,341	19,896,144	65,054,485	100.0%	100.0%	100.0%

付表4 歳入財源別決算額・歳出性質別決算額・財産の推移

## (1) 歳入財源別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入決算額 (普通会計)	38,357,884	41,791,963	58,363,307	44,505,578	47,625,138
自主財源	19,670,845	20,376,311	20,775,859	18,621,996	20,688,692
依存財源	18,687,039	21,415,652	37,587,448	25,883,582	26,936,446
財源別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主財源	51.3%	48.8%	35.6%	41.8%	43.4%
依存財源	48.7%	51.2%	64.4%	58.2%	56.6%

## (2) 歳出性質別決算額の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出決算額 (普通会計)	36,810,911	40,648,503	57,288,322	42,519,108	45,936,883
消費的経費	22,041,803	23,353,021	35,611,956	27,658,235	27,034,991
投資的経費	4,437,637	6,388,201	8,586,071	4,476,548	8,123,154
その他の経費	10,331,471	10,907,281	13,090,295	10,384,325	10,778,738
性質別構成比 (普通会計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
消費的経費	59.9%	57.5%	62.2%	65.0%	58.9%
投資的経費	12.1%	15.7%	15.0%	10.5%	17.7%
その他の経費	28.1%	26.8%	22.8%	24.4%	23.5%

## (3) 財産の推移

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
土地 (㎡)	2,228,532	2,224,559	2,220,087	2,220,324	2,230,731
建物 (㎡)	318,374	318,626	309,329	304,760	304,706
山林 (㎡)	719,860	719,860	719,860	719,860	719,860
物 権 (㎡)	424,602	424,602	424,602	424,602	424,602
有価証券 (千円)	50,892	50,892	50,892	50,892	50,892
出資による権利 (千円)	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434	1,436,434
物 品 (品)	1,559	1,553	1,547	1,581	1,586
債 権 (千円)	143,461	95,536	85,870	85,007	83,701
基 金 (千円)	15,278,376	15,195,969	14,491,218	15,209,930	15,181,291

## 第6 審査の所見

### 1 総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額70,076,712千円に対して、歳入決算額は67,604,768千円、歳出決算額は65,054,485千円となり、歳入歳出差引額は2,550,283千円となった。前年度に比べ、歳入決算額は3,144,099千円（4.9%）、歳出決算額は3,353,941千円（5.4%）それぞれ増加し、歳入歳出差引額は209,842千円（7.6%）の減少となった。

決算状況を普通会計で見ると、歳入の財源別では、自主財源は20,688,692千円で、繰越金、繰入金及び市税の増などにより前年度に比べ2,066,696千円（11.1%）の増加となった。また、依存財源は26,936,446千円で、国庫支出金が減少したものの、市債や地方交付税の増などにより前年度に比べ1,052,864千円（4.1%）の増加となった。歳出の性質別では、消費的経費は27,034,991千円で、扶助費等の減などにより前年度に比べ623,244千円（2.3%）の減少となった。また、投資的経費は8,123,154千円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費の増により前年度に比べ3,646,606千円（81.5%）増加し、その他の経費は10,778,738千円で、投資及び出資金・貸付金や公債費の増などにより前年度に比べ394,413千円（3.8%）の増加となった。

市債の状況は、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業等による借入額の増により、前年度末現在高41,681,333千円から1,417,025千円増加し、令和4年度末現在高は、43,098,359千円となった。

財政分析指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が93.3%で、前年度より6.1ポイント上昇している。これは、新規事業等の自治体独自の施策を行う余力が減少したことを表しているが、要因は、算式の分子となる経常経費充当一般財源が人件費や公債費の増などにより前年度に比べ497,911千円増加したことに加え、分母となる経常一般財源等が、臨時財政対策債の減などにより1,061,328千円減少したためである。

### 2 所見

令和4年度は前々年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響などによる社会経済情勢の変化に対応しつつ、国及び県の政策動向を的確に捉え、第2次島田市総合計画に掲げる将来像、「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の具現化を目指して様々な施策や事業が行われた。前年度に引き続き、通常にない頻度で補正予算を措置して、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に対して、迅速、かつ、きめ細かな対策が行われた。

歳入については、一般会計歳入の根幹をなす市税において、固定資産税等の増により前年度と比べ326,356千円（2.3%）増加するなど、新型コロナウイルス感染症による景気低迷から

社会経済活動が緩やかに回復している状況がうかがえる。収納状況については、前年度と比べ、収納率が0.1ポイント上昇し、収入未済額は19,612千円減少した。また、不納欠損額も8,874千円減少している。収納対策と債権管理については、令和4年度、庁内で組織的な取組が行われた。市税をはじめとして各種収納金について、既にコンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済の活用が進められているところであるが、引き続き、様々なキャッシュレス決済の導入を研究し、納付手段の多様化を進めることで収納の利便性の向上を図るとともに、債権管理については、個々の経済状況等に応じたきめ細かな納付指導と適切な収納対策を実施して、確実な財源確保と税負担の公平性の維持に努められたい。

歳出については、令和4年度においても収束が見えない新型コロナウイルス感染症に対し、ワクチン接種事業をはじめとする各種感染対策事業を行うとともに、新たに、電力・ガス・食料品等の価格高騰から家計への負担が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し支援を行った。このほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、自治体マイナポイント事業によるマイナンバーカードの普及率の向上や、無料通信アプリクーポン事業による市内消費の喚起に努めた。

ハード事業については、平成30年4月の着工から5年の歳月をかけた新病院建設事業が竣工したほか、市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業など本市の主要事業も継続して行われている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響、原油価格や物価の高騰による景気動向のほか、国の予算概算要求基準及び税制改正などを注視し、速やかな情報把握に努めるとともに、堅実かつ慎重に財政運営を行うことが求められる。選択と集中による効率的な施策と事業の推進、PDCAサイクルに基づく進行管理と評価、健全で持続可能な市政運営という考え方にに基づき、長期的な視点に立って財源の確保に努めるとともに、市民の気持ちに寄り添いながら、創意工夫をもって第2次島田市総合計画の着実な推進を図られることを望むものである。

なお、令和4年9月に発生した台風15号は市内に甚大な被害をもたらしたため、多大な費用を投入し復旧を図っている。被害箇所には年度を繰り越して整備するところもあるが、度重なる台風などで被害を受けやすい箇所は、できる限り早急に復旧されるよう努められたい。





## 令和4年度 島田市公営企業会計決算の審査意見

### 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

### 第2 審査の対象

令和4年度 島田市水道事業会計決算

令和4年度 島田市病院事業会計決算

令和4年度 島田市公共下水道事業会計決算

### 第3 審査の着眼点及び実施内容

#### 1 審査の期間

令和5年5月31日から同年7月28日まで

#### 2 審査の主眼及び方法

水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか検証するとともに、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかに主眼を置き、監査基準に準拠して審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計、病院事業会計及び公共下水道事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、当該事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び所見は後述のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 水道事業会計の状況

#### (1) 業務の執行状況

##### ア 給水人口・給水戸数の状況

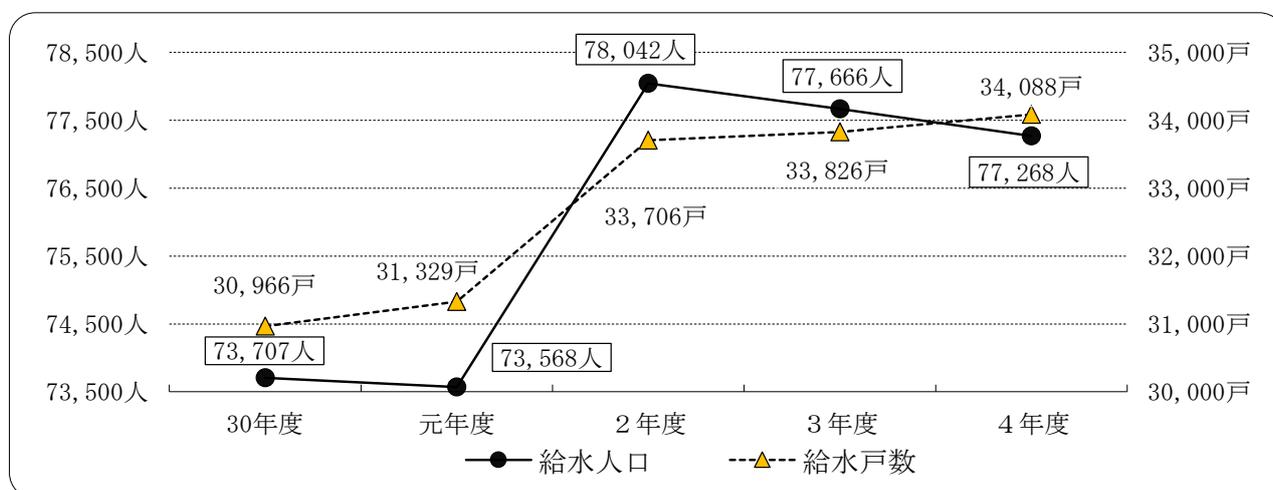
給水人口及び給水戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
給 水 人 口 (人)	77,268	77,666	-398	99.5
給 水 戸 数 (戸)	34,088	33,826	262	100.8

給水人口は77,268人で、前年度末に比べ398人(0.5%)減少している。また、給水戸数は34,088戸で、前年度末に比べ262戸(0.8%)増加している。

##### イ 給水人口・給水戸数の推移

給水人口及び給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



※令和2年4月1日から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合している。以下の表・グラフも同じ。

##### ウ 給水・配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

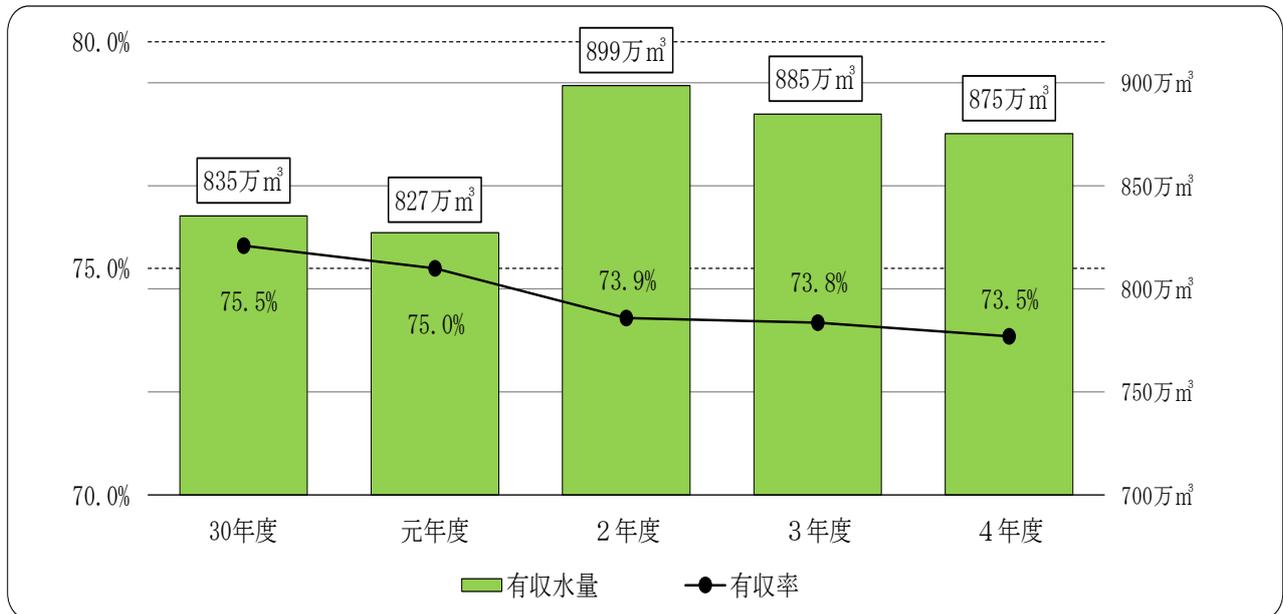
(単位 水量：m<sup>3</sup>、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増 減	比 率
総 配 水 量 (A)	11,916,202	11,992,299	-76,097	99.4
有 効 水 量	9,208,435	9,343,320	-134,885	98.6
有 収 水 量 (B)	8,753,482	8,848,399	-94,917	98.9
無 収 水 量	454,953	494,921	-39,968	91.9
無 効 水 量	2,707,767	2,648,979	58,788	102.2
有 収 率 (B)/(A)×100	73.5	73.8	-0.3ポイント	—

総配水量は11,916,202m<sup>3</sup>で、前年度に比べ76,097m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。このうち有収水量は8,753,482m<sup>3</sup>で、前年度に比べ94,917m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は73.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

エ 有収水量・有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度	
			増 減	比 率
施 設 能 力	44,821	44,821	0	100.0
一 日 配 水 能 力 (A)	44,391	44,391	0	100.0
一 日 平 均 配 水 量 (B)	32,647	32,856	-209	99.4
一 日 最 大 配 水 量 (C)	36,375	36,545	-170	99.5
施 設 利 用 率 (B) / (A) × 100	73.5	74.0	-0.5ポイント	—
最 大 稼 働 率 (C) / (A) × 100	81.9	82.3	-0.4ポイント	—
負 荷 率 (B) / (C) × 100	89.8	89.9	-0.1ポイント	—

一日平均配水量は32,647m³で、前年度に比べ209m³ (0.6%) 減少している。

施設利用率73.5%は、施設の平均稼働状況を示す指標で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

最大稼働率81.9%は、施設の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

負荷率89.8%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	3年度 決算額
水道事業収益	1,254,976	1,286,789	31,813	102.5	1,313,409
営業収益	1,162,491	1,195,621	33,130	102.8	1,207,265
営業外収益	92,484	91,168	-1,316	98.6	106,144
特別利益	1	0	-1	0.0	0

水道事業収益の決算額は1,286,789千円で、予算に対する執行率は102.5%となっており、予算額を31,813千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業収益における給水収益34,386千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	3年度 決算額
水道事業費用	1,263,408	1,210,409	52,999	95.8	1,176,778
営業費用	1,214,495	1,164,498	49,997	95.9	1,150,110
営業外費用	45,912	45,911	1	99.9	26,668
特別損失	1	0	1	0.0	0
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,210,409千円で、予算に対する執行率は95.8%、不用額は52,999千円となっている。不用額の主なものは、営業費用における配水及び給水費20,542千円、原水及び浄水費13,827千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	3年度 決算額
資本的収入	432,121	340,895	-91,226	78.9	395,926
企業債	265,000	179,600	-85,400	67.8	253,800
出資金	82,920	82,920	0	99.9	82,768
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0	0
補助金	45,266	44,613	-653	98.6	0
その他収入	38,934	33,762	-5,172	86.7	59,358

資本的収入の決算額は340,895千円で、予算に対する執行率は78.9%となっており、予算額を91,226千円下回っている。これは主に、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額
資 本 的 支 出	819,296	638,239	94,765	86,292	77.9	953,448
建設改良費	597,773	418,570	94,765	84,438	70.0	742,448
企業債償還金	221,523	219,669	0	1,854	99.2	211,000

資本的支出の決算額は638,239千円で、予算に対する執行率は77.9%となっている。

翌年度繰越額は94,765千円で、主なものは、菰ヶ谷送水ポンプ場整備工事77,000千円、県道島田大井川線配水管布設工事16,500千円である。不用額は86,292千円で、主なものは、建設改良費における建設改良工事費77,456千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額297,344千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,783千円、過年度分損益勘定留保資金146,561千円、建設改良積立金120,000千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

・中央公園道線送水管布設替工事	48,939千円
・道悦旭町線配水管布設替工事	42,427千円
・海道1号線ほか4路線送水管布設替工事	35,508千円
・本通御仮屋線配水管布設替工事	30,316千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,231,411	179,600	219,669	3,191,342	-40,069	98.8

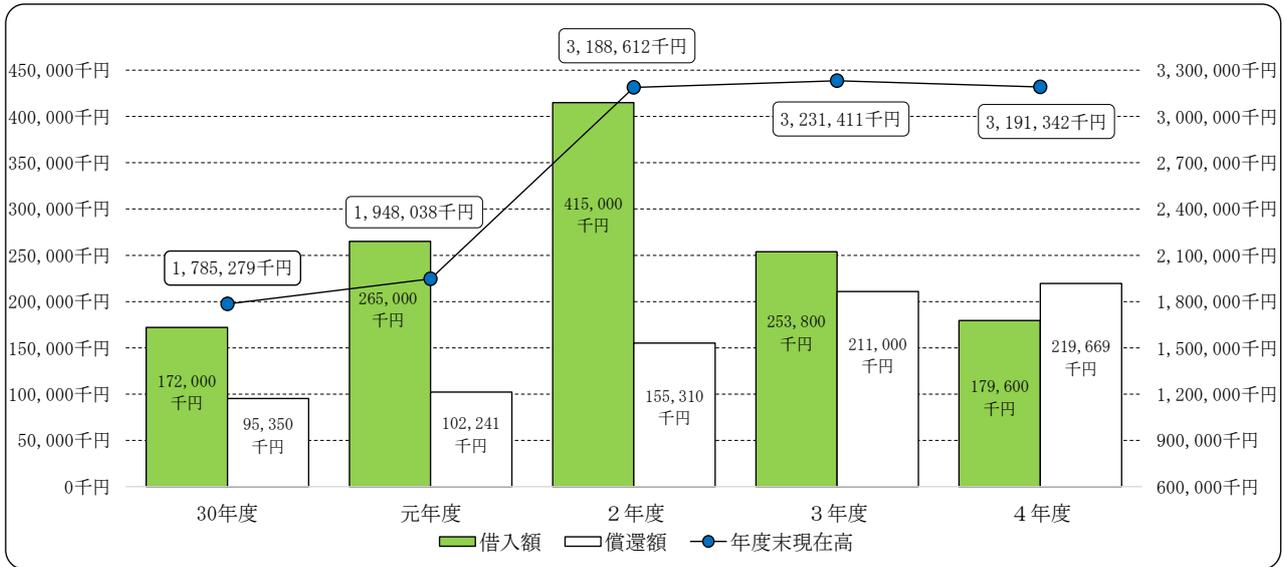
企業債については、179,600千円を借入し、219,669千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,191,342千円で、前年度末に比べ40,069千円(1.2%)減少している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は17,354千円で、予算に定められた限度額30,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	1,177,241	1,192,754	-15,513	98.7
営 業 収 益	1,087,374	1,098,113	-10,739	99.0
営 業 外 収 益	89,867	94,641	-4,774	95.0
費 用 (B)	1,133,222	1,123,919	9,302	100.8
営 業 費 用	1,106,763	1,097,166	9,597	100.9
営 業 外 費 用	26,459	26,754	-295	98.9
経常利益(A) - (B) (当年度純利益)	44,020	68,835	-24,815	63.9

収益は1,177,241千円で、前年度に比べ15,513千円（1.3%）減少している。これに対し、費用は1,133,222千円で、前年度に比べ9,302千円（0.8%）増加している。

この結果、差し引き44,020千円の経常利益（当年度純利益）となっている。

(ア) 収益の主な増減内容

- 営業収益
  - ・給水収益 △9,038千円
- 営業外収益
  - ・長期前受金戻入 △6,906千円

(イ) 費用の主な増減内容

- 営業費用
  - ・原水及び浄水費 44,600千円
  - (うち動力費 30,980千円)
  - ・減価償却費 8,098千円
  - ・資産減耗費 △41,800千円
  - ・総係費 △11,110千円

(ウ) 給水収益の状況

給水収益の状況は、次表のとおりである。

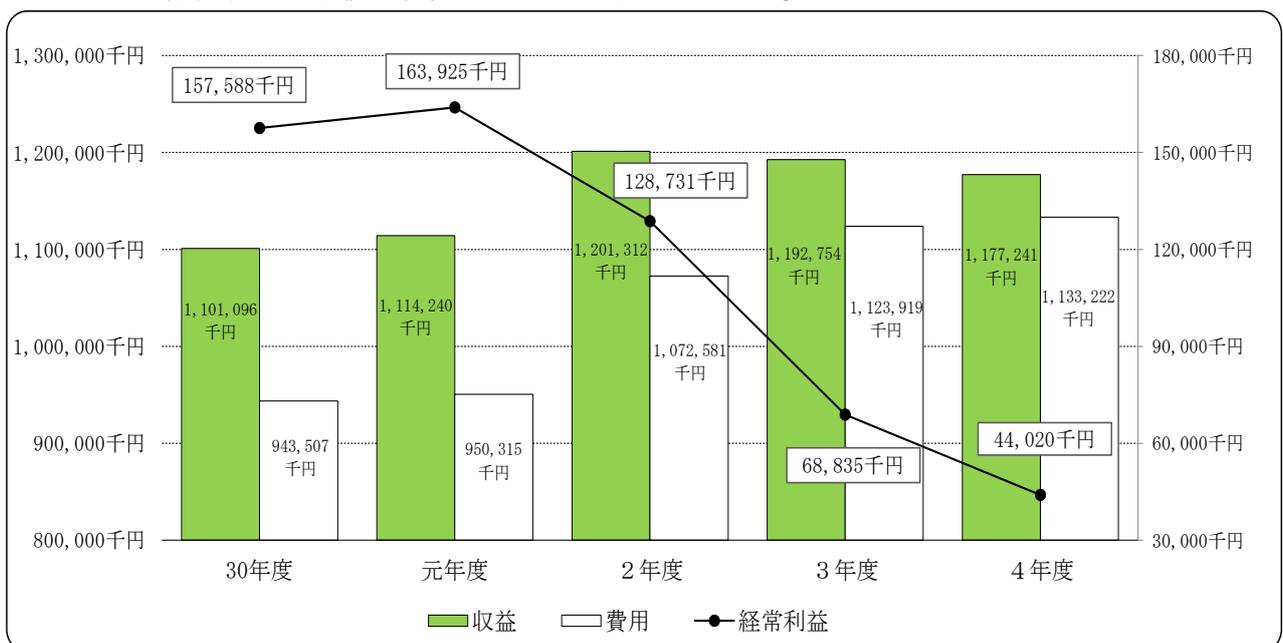
区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
給	水 収 益 (千円)	1,083,400	1,092,438	-9,038	99.2
有	収 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,753,482	8,848,399	-94,917	98.9
給	水 戸 数 (戸)	34,088	33,826	262	100.8
一戸当たり	給 水 収 益 (円)	31,782	32,296	-514	98.4
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	257	262	-5	98.1

給水収益は1,083,400千円で、前年度に比べ9,038千円(0.8%)減少している。

一戸当たりでは、給水収益は31,782円で、前年度に比べ514円(1.6%)減少している。  
また、有収水量は257m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5m<sup>3</sup>(1.9%)減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



#### (4) 財政状態（消費税抜き）

##### ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,587,539	10,696,957	-109,418	99.0
固 定 資 産	9,060,725	9,046,135	14,590	100.2
流 動 資 産	1,526,814	1,650,821	-124,007	92.5
負 債	5,141,493	5,377,850	-236,357	95.6
固 定 負 債	2,971,579	3,012,932	-41,352	98.6
流 動 負 債	393,600	613,327	-219,727	64.2
繰 延 収 益	1,776,314	1,751,591	24,722	101.4
資 本	5,446,046	5,319,106	126,939	102.4
資 本 金	4,748,529	4,585,609	162,920	103.6
剰 余 金	697,517	733,497	-35,980	95.1
負 債 ・ 資 本 合 計	10,587,539	10,696,957	-109,418	99.0

資産の総額は10,587,539千円で、前年度末に比べ109,418千円（1.0%）減少している。

負債の総額は5,141,493千円で、前年度末に比べ236,357千円（4.4%）減少しており、資本の総額は5,446,046千円で、前年度末に比べ126,939千円（2.4%）増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

##### ○固定資産

- ・構築物 90,978千円
- ・機械及び装置 △84,025千円

##### ○流動資産

- ・未収金 99,480千円
- ・現金及び預金 △240,909千円

##### ○流動負債

- ・未払金 △221,848千円

##### ○繰延収益

- ・長期前受金 93,900千円
- ・収益化累計額 △69,177千円

##### ○資本金

- ・自己資本金 162,920千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	190	7,223	7,128	284
賞与引当金	8,188	8,253	8,188	8,253
法定福利費引当金	1,555	1,590	1,555	1,590
貸倒引当金	576	125	187	514
計	10,509	17,191	17,058	10,641

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	405,283	377,844	27,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-606,123	-465,395	-140,729
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-40,069	125,567	-165,637
資金増加額	-240,909	38,017	-278,926
資金期首残高	1,547,663	1,509,646	38,017
資金期末残高	1,306,754	1,547,663	-240,909

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、405,283千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、606,123千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、40,069千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は240,909千円の減少となり、資金期末残高は1,306,754千円となっている。

(5) 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度
			増 減
経常収支比率	103.88	107.05	-3.17ポイント
料金回収率	102.08	104.52	-2.44ポイント
有形固定資産減価償却率	42.55	41.18	1.37ポイント
管路経年化率	31.06	28.94	2.12ポイント
管路更新率	0.75	0.58	0.17ポイント

## (6) 附表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
人 口	行政区域内人口（人）	98,546	98,041	97,470	96,769	96,130	
	計画給水人口（人）	74,300	77,350	77,350	77,350	77,350	
	給水人口（人）	73,707	73,568	78,042	77,666	77,268	
普 及 率	行政区域内人口比（%）	74.8	75.0	80.1	80.3	80.4	
	計画給水人口比（%）	99.2	95.1	100.9	100.4	99.9	
給水戸数（戸）		30,966	31,329	33,706	33,826	34,088	
送配水管延長（m）		350,754	352,655	440,052	420,345	422,484	
総配水量（万 $m^3$ ）		1,106.4	1,103.5	1,215.9	1,199.2	1,191.6	
有 収 水 量 （万 $m^3$ ）	口径13mm（万 $m^3$ ）	321.0	314.4	368.0	359.1	349.3	
	口径20mm（万 $m^3$ ）	376.0	378.7	399.6	398.9	397.7	
	口径40mm（万 $m^3$ ）	39.6	38.7	35.9	36.4	37.6	
	口径50mm（万 $m^3$ ）	40.1	36.0	36.2	35.0	36.8	
	その他（万 $m^3$ ）	58.7	59.4	58.9	55.5	53.9	
	有収率（%）	75.5	75.0	73.9	73.8	73.5	
施設能力（ $m^3$ ）		41,415	41,415	44,821	44,821	44,821	
一日最大配水量（ $m^3$ ）		35,563	34,310	37,715	36,545	36,375	
一日平均配水量（ $m^3$ ）		30,312	30,149	33,311	32,856	32,647	
給水収益（千円）		1,018,431	1,035,394	1,107,610	1,092,438	1,083,400	
1戸 当 た り	有収水量（ $m^3$ ）	270	264	267	262	257	
	給水収益（円）	32,889	33,049	32,861	32,296	31,782	
有 収 水 量 の $m^3$ 単 価	供給単価（円）	121.91	125.16	123.24	123.46	123.77	
	給水原価 A-B（円）	104.26	106.64	111.18	118.12	121.25	
	A	職員給与費（円）	14.09	12.82	14.92	14.47	13.76
		支払利息（円）	3.18	3.06	2.99	3.00	2.98
		減価償却費（円）	31.01	31.50	41.09	42.71	44.10
		動力費（円）	7.19	7.22	7.78	8.29	12.21
		修繕費（円）	2.12	2.84	3.33	2.79	3.54
		材料費（円）	0.24	0.15	0.15	0.10	0.13
		委託料（円）	21.59	23.26	20.70	22.74	23.55
		受水費（円）	25.70	26.08	24.07	24.41	24.85
	その他（円）	6.76	6.95	4.31	8.51	4.34	
B	長期前受金戻入（円）	7.62	7.24	8.16	8.90	8.21	

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

## (1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
水道事業収益	1,254,976	1,286,789	31,813	100.0%
営業収益	1,162,491	1,195,621	33,130	92.9%
給水収益	1,157,261	1,191,647	34,386	92.6%
受託工事収益	110	0	-110	0.0%
その他営業収益	5,120	3,974	-1,146	0.3%
営業外収益	92,484	91,168	-1,316	7.1%
受取利息及び配当金	10	66	56	0.0%
他会計補助金	4,017	3,786	-231	0.3%
長期前受金戻入	78,280	71,852	-6,428	5.6%
雑収益	10,176	15,465	5,289	1.2%
消費税及び地方消費税還付金	1	0	-1	0.0%
特別利益	1	0	-1	0.0%
その他特別利益	1	0	-1	0.0%

## (2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
水道事業費用	1,263,408	1,210,409	52,999	100.0%
営業費用	1,214,495	1,164,498	49,997	96.2%
原水及び浄水費	558,449	544,622	13,827	45.0%
配水及び給水費	132,704	112,162	20,542	9.3%
受託工事費	395	0	395	0.0%
業務費	68,029	67,404	625	5.6%
総係費	53,160	48,212	4,948	4.0%
減価償却費	384,807	385,990	-1,183	31.9%
資産減耗費	16,951	6,108	10,843	0.5%
営業外費用	45,912	45,911	1	3.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	26,189	26,189	0	2.2%
雑支出	21	21	0	0.0%
消費税及び地方消費税	19,702	19,701	1	1.6%
特別損失	1	0	1	0.0%
その他特別損失	1	0	1	0.0%
予備費	3,000	0	3,000	0.0%
予備費	3,000	0	3,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

## (1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	432,121	340,895	-91,226	100.0%
企業債	265,000	179,600	-85,400	52.7%
企業債	265,000	179,600	-85,400	52.7%
出資金	82,920	82,920	0	24.3%
他会計出資金	82,920	82,920	0	24.3%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
固定資産売却代金	1	0	-1	0.0%
補助金	45,266	44,613	-653	13.1%
他会計補助金	45,266	44,613	-653	13.1%
その他収入	38,934	33,762	-5,172	9.9%
工事負担金	29,934	24,407	-5,527	7.2%
加入分担金	9,000	9,355	355	2.7%

## (2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	819,296	638,239	94,765	86,292	100.0%
建設改良費	597,773	418,570	94,765	84,438	65.6%
建設改良工事費	586,290	414,069	94,765	77,456	64.9%
施設費	11,483	4,500	0	6,983	0.7%
企業債償還金	221,523	219,669	0	1,854	34.4%
企業債償還金	221,523	219,669	0	1,854	34.4%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益	1,021,632	1,038,518	1,112,513	1,098,113	1,087,374
給水収益	1,018,431	1,035,394	1,107,610	1,092,438	1,083,400
その他営業収益	70	74	4,902	5,675	3,974
受託工事収益	3,131	3,050	—	—	—
営業費用	916,625	924,723	1,045,407	1,097,166	1,106,763
原水及び浄水費	377,591	380,581	444,366	453,915	498,516
配水及び給水費	101,907	115,929	112,622	100,894	106,996
業務費	74,386	74,414	58,760	57,569	61,276
総係費	75,114	68,028	49,700	58,987	47,876
減価償却費	259,081	260,569	369,300	377,891	385,990
資産減耗費	19,633	16,993	10,658	47,909	6,108
受託工事費	8,913	8,209	—	—	—
営業利益	105,007	113,795	67,106	948	-19,389
営業外収益	79,464	75,722	88,799	94,641	89,867
受取利息及び配当金	319	149	98	90	66
他会計補助金	4,298	1,266	3,983	3,609	3,786
長期前受金戻入	63,656	59,918	73,368	78,758	71,852
雑収益	11,191	14,390	11,350	12,183	14,163
営業外費用	26,882	25,593	27,174	26,754	26,459
支払利息及び企業債取扱諸費	26,535	25,324	26,899	26,668	26,189
雑支出	347	269	276	86	270
経常利益	157,588	163,925	128,731	68,835	44,020
特別利益	—	—	119,701	—	—
特別損失	999	—	122,308	—	—
当年度純利益	156,590	163,925	126,124	68,835	44,020

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

## (1) 資産

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	6,599,443	6,892,670	8,790,930	9,046,135	9,060,725
有形固定資産	6,583,866	6,883,211	8,786,009	9,044,104	9,060,213
土地	211,734	211,734	217,166	217,166	217,601
建物	114,987	119,506	146,364	162,013	156,615
構築物	5,682,250	5,973,685	7,480,720	7,734,070	7,825,049
機械及び装置	498,585	511,112	900,422	897,550	813,525
車両運搬具	4,496	3,046	1,987	1,350	2,115
工具器具備品	2,348	7,862	20,428	17,804	15,741
建設仮勘定	69,466	56,266	18,922	14,150	29,567
無形固定資産	15,578	9,459	4,921	2,032	512
流動資産	1,315,358	1,437,798	1,775,110	1,650,821	1,526,814
現金及び預金	1,110,369	1,313,029	1,509,646	1,547,663	1,306,754
未収金	81,253	106,319	168,395	73,648	173,127
貸倒引当金	-804	-705	-680	-576	-514
貯蔵品	7,772	7,755	7,737	8,687	9,561
前払費用	-	-	-	-	486
前払金	112,146	11,400	90,012	21,400	37,400
短期貸付金	4,622	-	-	-	-
資産合計	7,914,802	8,330,467	10,566,040	10,696,957	10,587,539

## (2) 負債・資本

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
負債	3,618,591	3,870,331	5,398,536	5,377,850	5,141,493
固定負債	1,835,175	1,982,177	2,978,706	3,012,932	2,971,579
企業債	1,684,552	1,836,944	2,977,611	3,011,742	2,970,295
引当金	149,623	144,233	95	190	284
長期預り金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
流動負債	255,235	290,422	652,966	613,327	393,600
企業債	100,726	111,094	211,000	219,669	221,047
未払金	125,965	149,395	403,946	373,319	151,471
引当金	8,887	8,348	10,713	9,743	9,843
預り金	19,657	21,585	27,307	10,595	11,238
繰延収益	1,528,181	1,597,733	1,766,864	1,751,591	1,776,314
長期前受金	2,683,056	2,810,300	3,038,074	3,079,773	3,173,672
収益化累計額	-1,154,875	-1,212,568	-1,271,211	-1,328,181	-1,397,358
資本	4,296,211	4,460,136	5,167,504	5,319,106	5,446,046
資本金	3,392,597	3,562,597	4,332,841	4,585,609	4,748,529
自己資本金	3,392,597	3,562,597	4,332,841	4,585,609	4,748,529
剰余金	903,614	897,539	834,663	733,497	697,517
資本剰余金	133,701	133,701	133,701	133,701	133,701
利益剰余金	769,913	763,838	700,961	599,796	563,816
負債・資本合計	7,914,802	8,330,467	10,566,040	10,696,957	10,587,539

## 2 病院事業会計の状況

### (1) 業務の執行状況

#### ア 患者数・病床利用の状況

患者数及び病床利用の状況は、次表のとおりである。

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増 減	比 率
患 者 数	337,724	332,665	5,059	101.5
外 来	209,260	203,520	5,740	102.8
入 院	128,464	129,145	-681	99.5
一日平均外来患者数	861.2	844.5	16.7	102.0
一日平均入院患者数	352.0	353.8	-1.9	99.5
病 床 数	445	※ 445	0	100.0
病 床 利 用 率	79.1	※ 77.8	1.3 ポイント	—

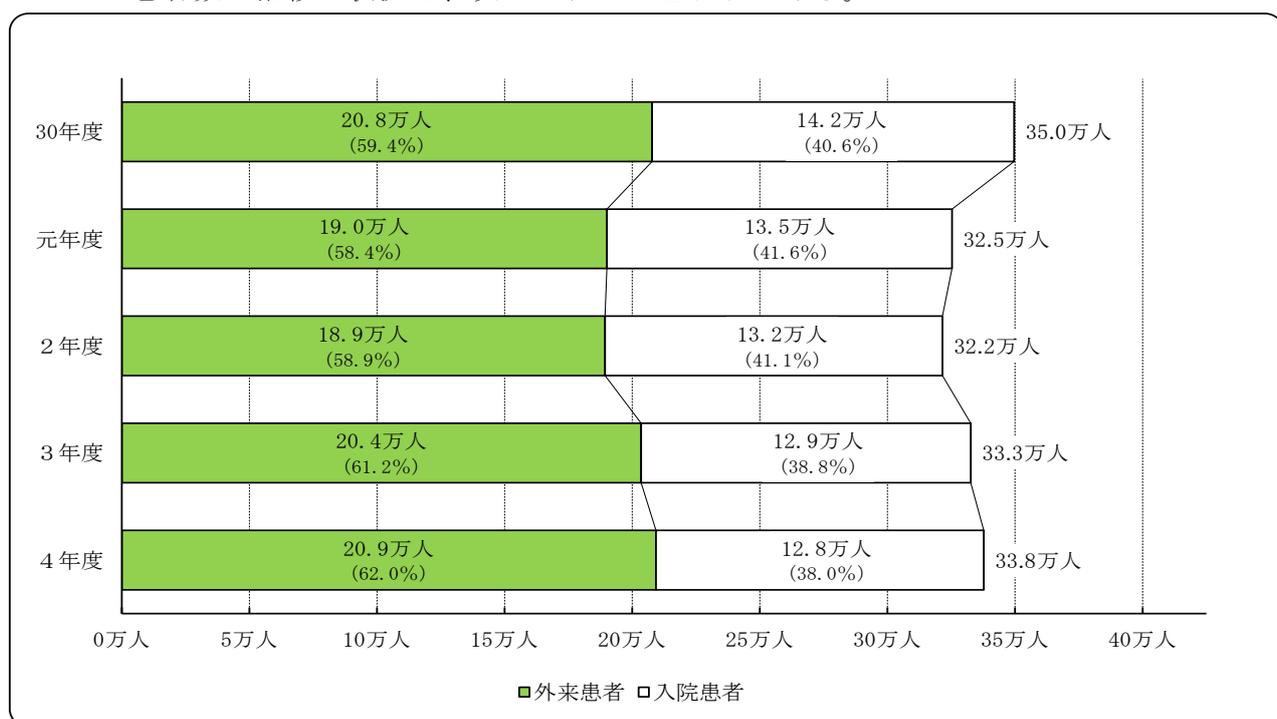
※ 令和3年度は病床の数に変動があったことから、病床数は令和4年3月31日現在の数とし、病床利用率は、5月1日以前は536床、5月2日～9月25日は450床、9月26日以降は445床を基に算出している。

患者数は延337,724人で、前年度に比べ5,059人（1.5%）増加している。このうち、外来患者数は延209,260人で、前年度に比べ5,740人（2.8%）増加し、入院患者数は延128,464人で、前年度に比べ681人（0.5%）減少している。

病床利用率は、79.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

#### イ 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	外 来			入 院		
	4年度	3年度	対前年度 増 減	4年度	3年度	対前年度 増 減
総合内科	6,946	3,654	3,292	6	268	-262
血液内科	7,355	7,100	255	5,326	6,233	-907
糖尿病・内分泌内科	11,877	11,659	218	4,128	4,158	-30
輸血療法科	—	—	—	—	—	—
神経内科	1,296	1,398	-102	—	—	—
透 析	12,324	10,995	1,329	—	—	—
心療内科	—	—	—	—	—	—
消化器内科	20,920	22,432	-1,512	15,317	17,558	-2,241
循環器内科	21,993	24,289	-2,296	14,674	16,536	-1,862
小 児 科	10,500	7,711	2,789	451	704	-253
外 科	14,622	13,741	881	14,982	15,057	-75
整形外科	11,763	12,158	-395	15,786	15,883	-97
形成外科	5,276	5,540	-264	681	1,101	-420
脳神経外科	6,591	6,448	143	22,790	20,875	1,915
皮 膚 科	11,413	11,827	-414	1,341	1,155	186
泌尿器科	11,585	12,552	-967	5,424	5,863	-439
産婦人科	4,367	3,983	384	135	236	-101
眼 科	10,357	10,062	295	1,635	2,172	-537
耳鼻いんこう科	4,831	4,301	530	1,535	1,543	-8
呼吸器内科・呼吸器外科	9,366	7,539	1,827	10,902	7,993	2,909
精 神 科	9	13	-4	—	—	—
放射線科	5,675	5,180	495	—	—	—
口腔外科	7,684	8,075	-391	1,180	1,228	-48
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
健 診 科	517	614	-97	—	—	—
麻 酔 科	1	—	1	—	—	—
腎 臓 内 科	4,805	4,556	249	7,042	6,282	760
緩和ケア内科	92	66	26	—	—	—
脳 卒 中 科	19	24	-5	1,838	2,143	-305
漢 方 内 科	586	795	-209	—	—	—
救 急 科	6,490	6,808	-318	130	131	-1
そ の 他	—	—	—	3,161	2,026	1,135
計	209,260	203,520	5,740	128,464	129,145	-681

(ア) 外来

外来患者数は、主に総合内科（3,292人）、小児科（2,789人）が増加している。

(イ) 入院

入院患者数は、主に呼吸器内科・呼吸器外科（2,909人）、脳神経外科（1,915人）が増加したものの、消化器内科（2,241人）、循環器内科（1,862人）が減少している。

エ 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
医 師	82	87	89	101	106
医 療 技 術 員	120	119	125	128	133
看 護 職 員	443	438	427	431	437
労 務 員	33	30	26	26	25
事 務 技 術 員	45	45	45	46	45
看護専門学校職員	14	13	14	14	15
病院建設推進事業職員	6	6	6	4	3
計	743	738	732	750	764

令和4年度末の職員数は764人で、前年度末に比べ14人増加している。

オ 看護専門学校の状況

看護専門学校の学生数及び卒業者数は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
学 生 数	123	123	117	116	111
卒 業 者 数	34	37	41	36	32
うち総合医療センター (島田市民病院)就職者	29	24	29	25	23

※学生数は3月1日現在

令和4年度の看護専門学校の学生数は111人で、32人が卒業し、このうち23人が総合医療センター（島田市民病院）に就職している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	3 年 度 決 算 額
病 院 事 業 収 益	14,076,172	15,267,669	1,191,497	108.5	14,373,462
医 業 収 益	13,062,647	12,976,821	-85,826	99.3	12,261,550
医 業 外 収 益	872,677	2,153,479	1,280,802	246.8	1,954,532
看護専門学校収益	140,848	137,369	-3,479	97.5	157,381

病院事業収益の決算額は15,267,669千円で、予算に対する執行率は108.5%である。これは主に、医業収益における入院収益が264,305千円予算額を下回ったものの、医業外収益における県補助金が1,252,211千円、医業収益における外来収益が138,777千円予算額を上回ったことによるものである。

## (イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	3 年 度 決 算 額
病 院 事 業 費 用	16,345,824	15,330,343	1,015,481	93.8	17,273,831
医 業 費 用	15,457,962	14,482,262	975,700	93.7	13,912,955
医 業 外 費 用	701,838	675,537	26,301	96.3	597,186
看 護 専 門 学 校 費 用	140,848	137,369	3,479	97.5	157,381
特 別 損 失	35,176	35,175	1	99.9	2,606,309
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は15,330,343千円で、予算に対する執行率は93.8%である。不用額は1,015,481千円で、主なものは、医業費用における給与費426,802千円、経費266,555千円、材料費248,342千円である。

## イ 資本的収入及び支出の状況

## (ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	3 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	3,347,122	3,211,099	-136,023	95.9	2,202,033
企 業 債	2,245,300	2,071,400	-173,900	92.3	1,311,600
出 資 金	1,101,821	1,023,552	-78,269	92.9	818,504
県 補 助 金	0	110,847	110,847	皆増	63,747
貸 付 金 返 還 金	1	5,300	5,299	530,000.0	5,850
交 付 金	—	—	—	—	2,332

資本的収入の決算額は3,211,099千円で、予算に対する執行率は95.9%である。これは主に、県補助金が予算額を上回ったものの、企業債及び他会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

## (イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	3 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	3,904,065	3,731,204	0	172,861	95.6	2,613,972
建 設 改 良 費	3,111,631	2,958,900	0	152,731	95.1	2,119,096
貸 付 金	104,360	84,230	0	20,130	80.7	86,130
企 業 債 償 還 金	688,074	688,073	0	1	99.9	408,746

資本的支出の決算額は3,731,204千円で、予算に対する執行率は95.6%となっている。不用額は172,861千円で、主なものは、建設改良費における新病院建設事業費97,643千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額520,105千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,571千円、過年度分損益勘定留保資金512,534千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○ 器械器具購入費

- ・放射線画像システム 78,320千円
- ・画像ファイリングシステム 52,580千円
- ・デジタルX線透視撮影システム 36,300千円

○ 工事費

- ・新市立島田市民病院建設工事 2,485,814千円
- ・看護専門学校空調設備改修工事 22,880千円
- ・看護専門学校高圧受電設備取替工事 17,050千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
14,422,459	2,071,400	688,073	15,805,785	1,383,327	109.6

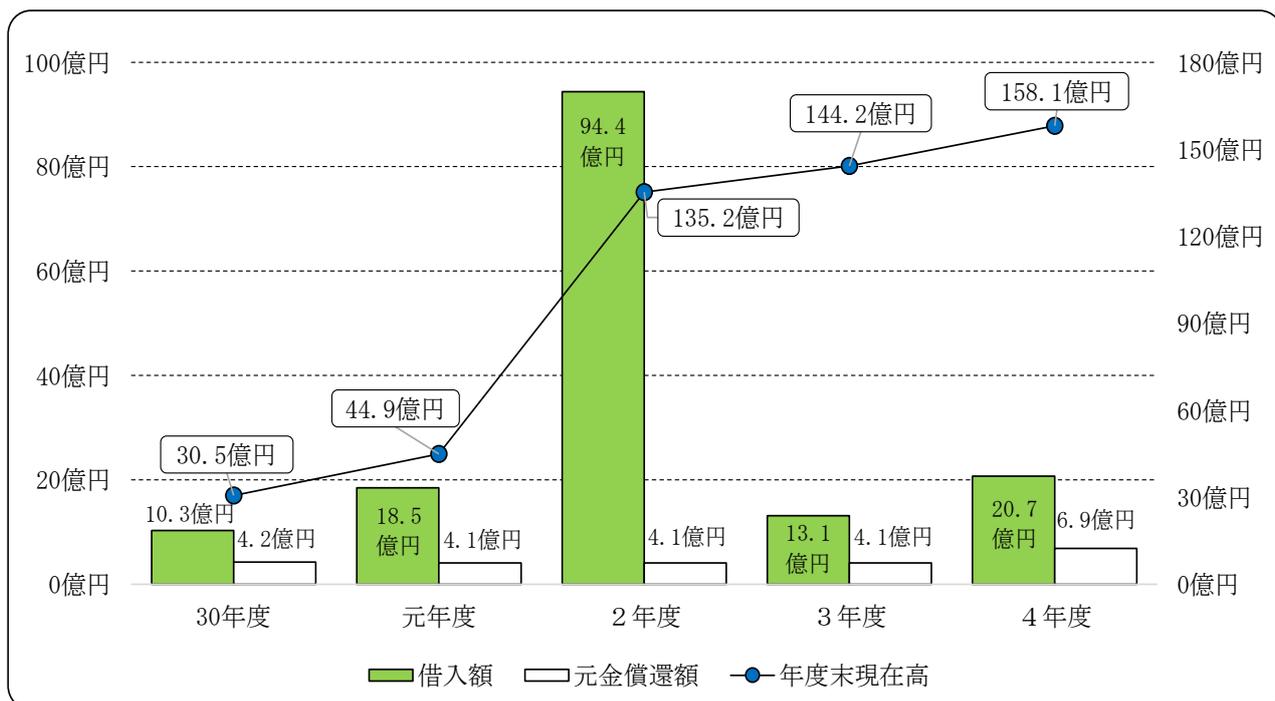
企業債については、2,071,400千円を借入し、688,073千円を償還している。

企業債の年度末現在高は15,805,785千円で、前年度末に比べ1,383,327千円(9.6%)増加している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(オ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。
- (ウ) たな卸資産の購入額は4,104,658千円で、予算に定められた限度額4,300,000千円の範囲内であった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	15,224,457	14,330,143	894,314	106.2
医 業 収 益	12,942,242	12,225,484	716,757	105.9
医 業 外 収 益	2,144,875	1,947,317	197,558	110.1
看護専門学校収益	137,340	157,342	-20,001	87.3
費 用 (B)	15,268,129	14,639,743	628,386	104.3
医 業 費 用	14,301,976	13,735,507	566,468	104.1
医 業 外 費 用	830,110	748,036	82,074	111.0
看護専門学校費用	136,044	156,200	-20,156	87.1
経常利益（－損失）(C) (A)－(B)	-43,672	-309,600	265,928	14.1
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	35,175	2,605,045	-2,569,870	1.4
当年度純利益（－純損失） (C)＋(D)－(E)	-78,847	-2,914,646	2,835,798	2.7

収益は15,224,457千円で、前年度に比べ894,314千円（6.2%）増加している。これに対し、費用は15,268,129千円で、前年度に比べ628,386千円（4.3%）増加している。

この結果、差し引き43,672千円の経常損失となり、経常損失に特別損失35,175千円を含めた額が当年度純損失78,847千円となる。

(ア) 収益の主な増減内容

- 医業収益
  - ・ 外来収益 418,805千円
  - ・ 入院収益 311,487千円
- 医業外収益
  - ・ 県補助金 455,556千円
  - ・ 国庫補助金 △261,149千円
- 看護専門学校収益
  - ・ 負担金交付金 △19,573千円

(イ) 費用の主な増減内容

- 医業費用
  - ・ 材料費 251,530千円
  - ・ 経費 176,874千円
  - ・ 給与費 80,921千円
- 医業外費用
  - ・ 雑損失 76,891千円
- 看護専門学校費用
  - ・ 給与費 △20,921千円

(ウ) 外来・入院収益の状況

外来収益及び入院収益の状況は、次表のとおりである。

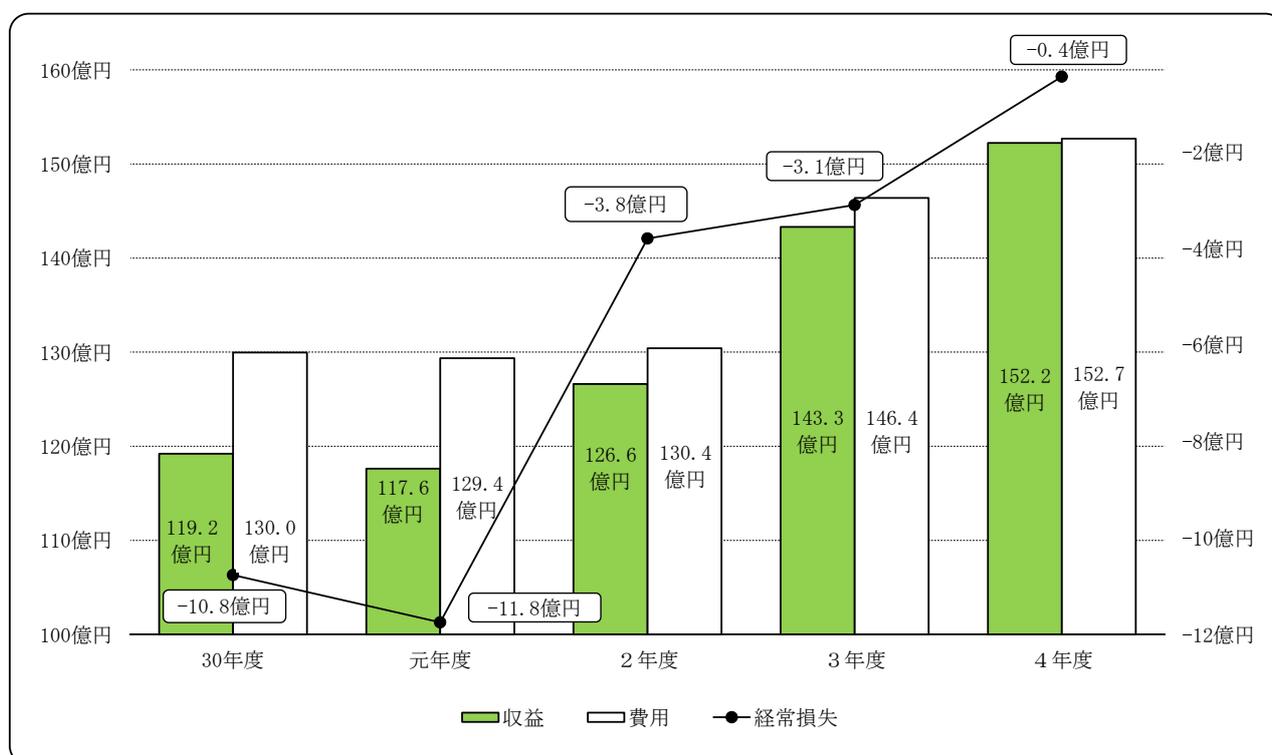
区 分		4 年度	3 年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
外来	外 来 収 益 (千円)	4,787,101	4,368,296	418,805	109.6
	外 来 患 者 数 (人)	209,260	203,520	5,740	102.8
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	22,876	21,464	1,412	106.6
入院	入 院 収 益 (千円)	7,838,043	7,526,556	311,487	104.1
	入 院 患 者 数 (人)	128,464	129,145	-681	99.5
	1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	61,014	58,280	2,734	104.7

外来収益は4,787,101千円で、前年度に比べ418,805千円（9.6%）増加している。これは、患者数が5,740人（2.8%）増加したことに加え、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ1,412円（6.6%）増加したことによるものである。

入院収益は7,838,043千円で、前年度に比べ311,487千円（4.1%）増加している。これは、患者数が681人（0.5%）減少したものの、患者1人1日当たりの収益が前年度に比べ2,734円（4.7%）増加したことによるものである。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財政状態（消費税抜き）

ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	32,574,784	28,696,719	3,878,066	113.5
固 定 資 産	24,796,469	23,437,885	1,358,584	105.8
流 動 資 産	7,778,315	5,258,833	2,519,482	147.9
負 債	21,982,751	19,049,390	2,933,361	115.4
固 定 負 債	17,145,622	16,025,065	1,120,557	107.0
流 動 負 債	4,532,612	2,795,783	1,736,829	162.1
繰 延 収 益	304,517	228,542	75,975	133.2
資 本	10,592,033	9,647,329	944,704	109.8
資 本 金	23,551,463	22,527,912	1,023,552	104.5
剰 余 金	-12,959,431	-12,880,583	-78,847	100.6
負債・資本合計	32,574,784	28,696,719	3,878,066	113.5

資産の総額は32,574,784千円で、前年度末に比べ3,878,066千円（13.5%）増加している。負債の総額は21,982,751千円で、前年度末に比べ2,933,361千円（15.4%）増加しており、資本の総額は10,592,033千円で、前年度末に比べ944,704千円（9.8%）増加している。

主な増減内容は、次のとおりである。

○固定資産

- ・建物 1,424,704 千円
- ・構築物 784,964 千円
- ・器械及び備品 △469,572 千円
- ・建設仮勘定 △488,605 千円（皆減）

○流動資産

- ・現金及び預金 2,024,169 千円
- ・未収金 458,053 千円

○固定負債

- ・企業債 1,239,600 千円
- ・引当金 △117,019 千円

○流動負債

- ・未払金 1,592,045 千円
- ・企業債 143,726 千円

○資本金

- ・自己資本金 1,023,552 千円

○剰余金

- ・利益剰余金 △78,847 千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
退職給付引当金	2,287,701	131,554	248,573	2,170,682
賞与引当金	389,777	390,299	389,777	390,299
法定福利費引当金	70,673	71,113	70,673	71,113
貸倒引当金	15,107	1,353	5,307	11,153
計	2,763,258	594,319	714,329	2,643,247

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,523	700,620	648,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-984,114	-10,660,768	9,676,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,760	1,113,489	545,271
資金増加額（又は減少額）	2,024,169	-8,846,659	10,870,828
資金期首残高	2,408,798	11,255,457	-8,846,659
資金期末残高	4,432,967	2,408,798	2,024,169

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院業務の実施に必要な資金の状態を表すもので、1,349,523千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、984,114千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、1,658,760千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は2,024,169千円の増加となり、資金期末残高は4,432,967千円となっている。

(5) 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度
			増 減
経常収支比率	99.71	97.89	1.82ポイント
修正医業収支比率	90.49	89.01	1.48ポイント
病床利用率	79.09	77.81	1.28ポイント

## (6) 付表

付表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
病 床 数 (床)	一 般 (床)	536	536	536	※ 445	445
	療 養 (床)	467	467	467	435	435
	結 核 (床)	35	35	35	—	—
	精 神 (床)	8	8	8	4	4
	感 染 症 (床)	20	20	20	—	—
	感 染 症 (床)	6	6	6	6	6
患 者 数 (人)	外 来 (人)	349,624	325,290	321,584	332,665	337,724
	入 院 (人)	207,732	190,088	189,320	203,520	209,260
	入 院 (人)	141,892	135,202	132,264	129,145	128,464
病 床 利 用 率 (%)		72.5	68.9	67.6	※ 77.8	79.1
診 療 日 数	外 来 (日)	244	240	243	241	243
	入 院 (日)	365	366	365	365	365
1 日 平 均 患 者 数	外 来 (人)	851.4	792.0	779.1	844.5	861.2
	入 院 (人)	388.7	369.4	362.4	353.8	352.0
医 業 収 入	外 来 (千円)	3,902,138	3,829,756	3,892,847	4,368,296	4,787,101
	入 院 (千円)	6,737,631	6,672,230	7,028,647	7,526,556	7,838,043
患者1人1日当たり収 益	外 来 (円)	18,784	20,147	20,562	21,464	22,876
	入 院 (円)	47,484	49,350	53,141	58,280	61,014
患者1人1日当たり医 業 収 入 (円)		31,434	33,314	34,850	36,750	38,322
患者1人1日当たり医 業 費 用 (円)		35,167	37,400	38,172	41,289	42,348
職 員 数 (人)	一 般 (人)	743	738	732	750	764
	医 師 (人)	82	87	89	101	106
	医 療 技 術 員 (人)	120	119	125	128	133
	看 護 職 員 (人)	443	438	427	431	437
	労 務 員 (人)	33	30	26	26	25
	事 務 技 術 員 (人)	45	45	45	46	45
	看 護 専 門 学 校 職 員 (人)	14	13	14	14	15
	病 院 建 設 推 進 事 業 職 員 (人)	6	6	6	4	3

※ 令和3年度は病床の数に変動があったことから、病床数は令和4年3月31日現在の数とし、病床利用率は、5月1日以前は536床、5月2日～9月25日は450床、9月26日以降は445床を基に算出している。

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

## (1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
病院事業収益	14,076,172	15,267,669	1,191,497	100.0%
医業収益	13,062,647	12,976,821	-85,826	85.0%
外来収益	4,651,020	4,789,797	138,777	31.4%
入院収益	8,103,000	7,838,695	-264,305	51.3%
その他医業収益	308,627	348,329	39,702	2.3%
医業外収益	872,677	2,153,479	1,280,802	14.1%
受取利息配当金	1	0	-1	0.0%
国庫補助金	8,534	13,221	4,687	0.1%
県補助金	8,907	1,261,118	1,252,211	8.3%
他会計補助金	301,407	290,460	-10,947	1.9%
負担金交付金	411,731	410,524	-1,207	2.7%
その他医業外収益	117,629	153,361	35,732	1.0%
長期前受金戻入	24,468	24,795	327	0.2%
看護専門学校収益	140,848	137,369	-3,479	0.9%
授業料及び入学検定料	16,176	15,834	-342	0.1%
負担金交付金	124,154	121,217	-2,937	0.8%
その他看護専門学校収益	518	317	-201	0.0%

## (2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	構成比率
病院事業費用	16,345,824	15,330,343	1,015,481	100.0%
医業費用	15,457,962	14,482,262	975,700	94.5%
給与費	7,737,906	7,311,104	426,802	47.7%
材料費	4,224,341	3,975,999	248,342	25.9%
経 費	1,941,687	1,675,132	266,555	10.9%
減価償却費	1,439,272	1,439,270	2	9.4%
資産減耗費	34,832	34,830	2	0.2%
研究研修費	79,924	45,927	33,997	0.3%
医業外費用	701,838	675,537	26,301	4.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	92,573	66,273	26,300	0.4%
雑損失	587,769	587,768	1	3.8%
消費税及び地方消費税	21,496	21,496	0	0.1%
看護専門学校費用	140,848	137,369	3,479	0.9%
給与費	122,280	120,913	1,367	0.8%
経 費	18,568	16,455	2,113	0.1%
特別損失	35,176	35,175	1	0.2%
その他特別損失	35,176	35,175	1	0.2%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%
予備費	10,000	0	10,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	3,347,122	3,211,099	-136,023	100.0%
企業債	2,245,300	2,071,400	-173,900	64.5%
企業債	2,245,300	2,071,400	-173,900	64.5%
出資金	1,101,821	1,023,552	-78,269	31.9%
他会計出資金	1,101,821	1,023,552	-78,269	31.9%
県補助金	0	110,847	110,847	3.5%
県補助金	0	110,847	110,847	3.5%
貸付金返還金	1	5,300	5,299	0.2%
貸付金返還金	1	5,300	5,299	0.2%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	3,904,065	3,731,204	0	172,861	100.0%
建設改良費	3,111,631	2,958,900	0	152,731	79.3%
建設改良費	55,900	45,188	0	10,712	1.2%
設備費	417,624	373,249	0	44,375	10.0%
新病院建設事業費	2,638,107	2,540,464	0	97,643	68.1%
貸付金	104,360	84,230	0	20,130	2.3%
長期貸付金	104,360	84,230	0	20,130	2.3%
企業債償還金	688,074	688,073	0	1	18.4%
企業債償還金	688,074	688,073	0	1	18.4%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業収益	10,990,166	10,836,833	11,207,055	12,225,484	12,942,242
外来収益	3,902,138	3,829,756	3,892,847	4,368,296	4,787,101
入院収益	6,737,631	6,672,230	7,028,647	7,526,556	7,838,043
その他医業収益	350,397	334,846	285,561	330,633	317,098
医業費用	12,295,264	12,165,793	12,275,425	13,735,507	14,301,976
給与費	6,867,674	6,886,713	6,998,061	7,222,645	7,303,566
材料費	3,088,835	3,075,706	3,153,330	3,696,526	3,948,056
経 費	1,438,586	1,395,781	1,352,898	1,356,478	1,533,351
減価償却費	758,750	750,828	733,565	1,421,352	1,439,270
資産減耗費	87,108	7,279	9,339	4,127	34,830
研究研修費	54,310	49,486	28,231	34,380	42,902
医業利益（－損失）	-1,305,098	-1,328,960	-1,068,370	-1,510,023	-1,359,734
医業外収益	786,631	761,573	1,290,288	1,947,317	2,144,875
受取利息配当金	239	0	0	0	0
国庫補助金	7,690	9,937	128,754	274,370	13,221
県補助金	13,196	17,148	393,191	805,562	1,261,118
他会計補助金	241,819	254,562	254,528	261,239	290,460
負担金交付金	277,651	312,012	367,938	419,465	410,524
その他医業外収益	226,977	155,370	137,435	143,574	144,757
長期前受金戻入	19,059	12,544	8,441	43,106	24,795
看護専門学校収益	142,818	163,067	164,193	157,342	137,340
授業料及び入学検定料	18,792	18,252	18,066	16,152	15,834
負担金交付金	123,707	144,395	145,710	140,790	121,217
その他看護専門学校収益	320	420	417	400	289
医業外費用	559,634	608,890	602,310	748,036	830,110
支払利息及び企業債取扱諸費	20,170	22,018	23,757	61,089	66,273
雑損失	438,494	490,541	578,553	686,946	763,837
医療技術員養成費	100,970	96,330	—	—	—
看護専門学校費用	141,704	161,832	162,908	156,200	136,044
給与費	125,186	144,800	146,933	141,687	120,766
経 費	16,518	17,032	15,974	14,514	15,278
經常利益（－損失）	-1,076,986	-1,175,042	-379,106	-309,600	-43,672
特別利益	—	—	547,740	—	—
過年度損益修正益	—	—	319,740	—	—
その他特別利益	—	—	228,000	—	—
特別損失	—	—	638,711	2,605,045	35,175
過年度損益修正損	—	—	410,711	167,759	—
その他特別損失	—	—	228,000	2,437,286	35,175
当年度純利益（－損失）	-1,076,986	-1,175,042	-470,078	-2,914,646	-78,847

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

## (1) 資産

(単位：千円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	10,890,900	12,688,813	25,239,507	23,437,885	24,796,469
有形固定資産	10,637,094	12,301,618	23,817,627	21,908,548	23,125,630
土地	3,037,491	3,093,845	3,093,845	3,093,845	3,058,670
建物	3,948,879	3,663,566	16,183,548	14,129,428	15,554,132
構築物	103,305	97,750	376,115	47,422	832,385
器械及び備品	1,892,950	1,719,375	4,100,604	4,138,917	3,669,344
車両	3,393	2,795	2,730	5,133	7,987
リース資産	—	9,241	7,162	5,083	3,003
その他有形固定資産	123	123	123	115	107
建設仮勘定	1,650,953	3,714,922	53,500	488,605	—
無形固定資産	4,436	4,436	4,436	4,436	4,436
投資その他の資産	249,371	382,759	1,417,444	1,524,901	1,666,404
流動資産	6,694,043	6,516,290	16,482,753	5,258,833	7,778,315
現金及び預金	4,362,069	3,840,798	11,255,457	2,408,798	4,432,967
未収金	2,252,926	2,592,689	5,128,289	2,730,913	3,188,966
貸倒引当金	-14,102	-14,420	-16,719	-15,107	-11,153
貯蔵品	89,092	94,281	112,593	129,842	148,796
前払費用	1,466	350	540	1,794	15,387
前払金	—	—	—	—	760
その他流動資産	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592
資産合計	17,584,943	19,205,103	41,722,260	28,696,719	32,574,784

## (2) 負債・資本

(単位：千円)

科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
負債	8,731,229	10,669,583	29,978,790	19,049,390	21,982,751
固定負債	5,725,669	6,834,907	15,501,827	16,025,065	17,145,622
企業債	2,647,604	4,084,504	13,110,859	13,734,385	14,973,986
リース債務	—	6,997	4,993	2,978	954
引当金	3,078,065	2,743,405	2,385,975	2,287,701	2,170,682
流動負債	2,845,247	3,686,908	14,267,221	2,795,783	4,532,612
企業債	407,259	409,600	408,746	688,073	831,800
リース債務	—	1,995	2,005	2,014	2,024
未払金	1,975,528	2,805,094	13,373,284	1,640,362	3,232,407
引当金	454,953	465,505	478,570	460,450	461,412
預り金	7,507	4,714	4,616	4,883	4,970
繰延収益	160,313	147,769	209,742	228,542	304,517
長期前受金	667,870	667,191	735,583	469,506	569,966
収益化累計額	-507,558	-519,423	-525,841	-240,963	-265,449
資本	8,853,715	8,535,520	11,743,470	9,647,329	10,592,033
資本金	17,174,532	18,031,379	21,709,408	22,527,912	23,551,463
自己資本金	17,174,532	18,031,379	21,709,408	22,527,912	23,551,463
剰余金	-8,320,818	-9,495,860	-9,965,937	-12,880,583	-12,959,431
資本剰余金	37,614	37,614	37,614	37,614	37,614
利益剰余金	-8,358,431	-9,533,473	-10,003,551	-12,918,197	-12,997,044
負債・資本合計	17,584,943	19,205,103	41,722,260	28,696,719	32,574,784

### 3 公共下水道事業会計の状況

#### (1) 業務の執行状況

##### ア 水洗化人口・水洗化戸数の状況

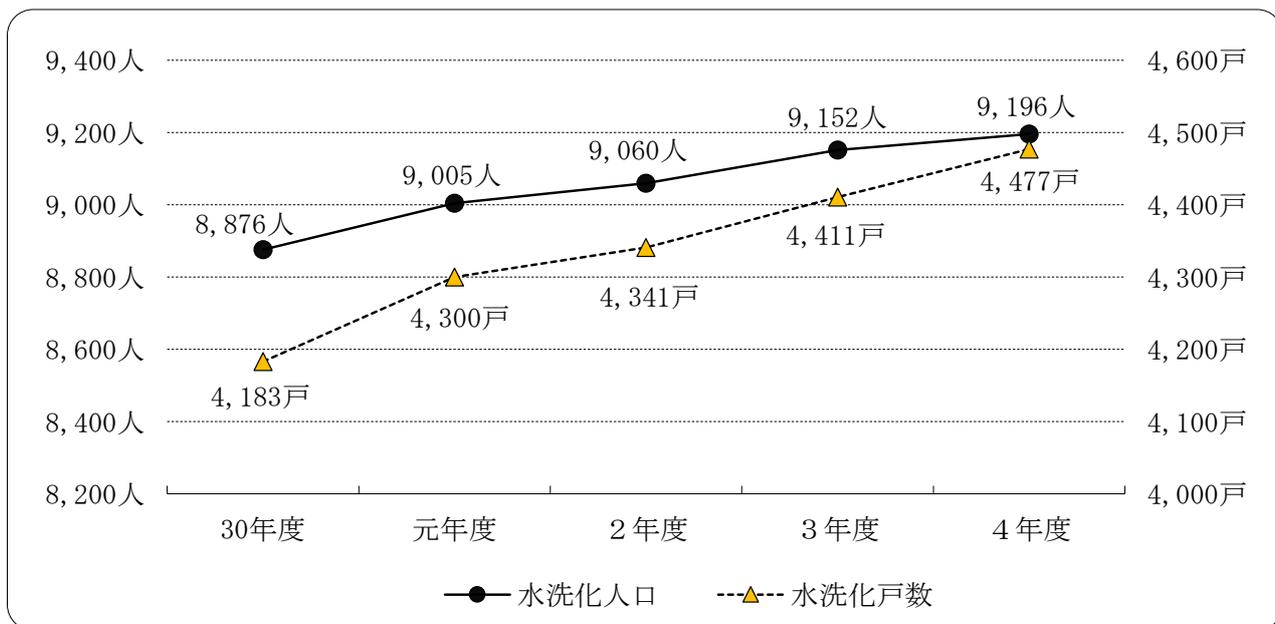
水洗化人口及び水洗化戸数の状況は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供用開始区域内人口 (人)	11,714	11,511	203	101.8
水洗化人口 (人)	9,196	9,152	44	100.5
水洗化率 (人口) (%)	78.5	79.5	-1.0ポイント	—
水洗化戸数 (戸)	4,477	4,411	66	101.5

水洗化人口は9,196人で、前年度末に比べ44人(0.5%)増加している。水洗化率は78.5%で、前年度末に比べ1.0ポイント低下している。また、水洗化戸数は4,477戸で、前年度末に比べ66戸(1.5%)増加している。

##### イ 水洗化人口・水洗化戸数の推移

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



##### ウ 処理汚水量の状況

処理汚水量の状況は、次表のとおりである。

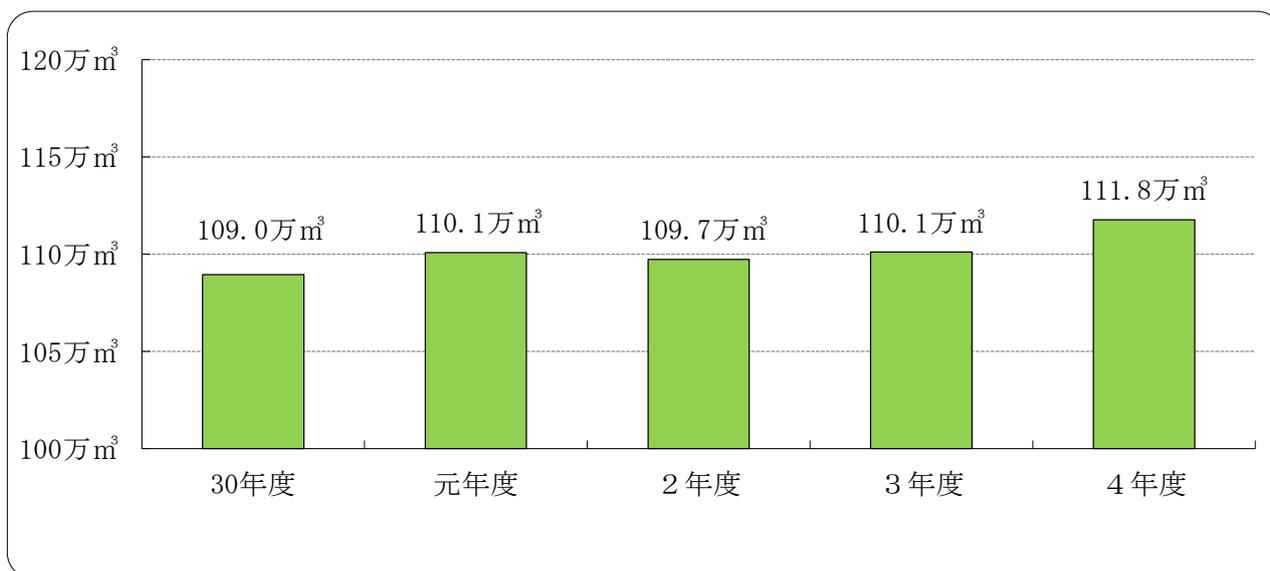
(単位 水量：m<sup>3</sup>、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増 減	比 率
処 理 汚 水 量	1,117,629	1,101,069	16,560	101.5
有 収 汚 水 量	1,091,835	1,081,423	10,412	101.0

処理汚水量は1,117,629m<sup>3</sup>で、前年度に比べ16,560m<sup>3</sup>(1.5%)増加している。また、有収汚水量は1,091,835m<sup>3</sup>で、前年度に比べ10,412m<sup>3</sup>(1.0%)増加している。

エ 処理汚水量の推移

処理汚水量の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増 減	比 率
一日処理能力 (A)	6,900	6,900	0	100.0
一日平均処理汚水量 (B)	3,062	3,017	45	101.5
一日最大処理汚水量 (C)	4,369	4,250	119	102.8
施設利用率 (B)/(A)×100	44.4	43.7	0.7ポイント	—
最大稼働率 (C)/(A)×100	63.3	61.6	1.7ポイント	—
負荷率 (B)/(C)×100	70.1	71.0	-0.9ポイント	—

一日平均処理汚水量は3,062m³で、前年度に比べ45m³ (1.5%) 増加している。

施設利用率44.4%は、施設の平均稼働状況を示す指標である。

最大稼働率63.3%は、施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の稼働状況を示す指標で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

負荷率70.1%は、施設が平均的に稼働しているかを示す指標で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況（消費税込み）

ア 収益的収入及び支出の状況

(ア) 収益的収入

収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	3年度 決算額
下水道事業収益	711,036	720,399	9,363	101.3	710,178
営業収益	177,135	169,672	-7,463	95.8	167,691
営業外収益	530,917	550,553	19,636	103.7	542,486
特別利益	2,984	174	-2,810	5.8	—

下水道事業収益の決算額は720,399千円で、予算に対する執行率は101.3%となっており、予算額を9,363千円上回っている。予算額を上回った主なものは、営業外収益における消費税及び地方消費税還付金18,089千円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	3年度 決算額
下水道事業費用	722,301	685,896	4,125	32,280	95.0	661,043
営業費用	631,599	610,119	4,125	17,355	96.6	602,801
営業外費用	58,013	48,383	0	9,630	83.4	58,242
特別損失	30,689	27,394	0	3,295	89.3	—
予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は685,896千円で、予算に対する執行率は95.0%となっている。翌年度繰越額は4,125千円で、繰越事業は島田浄化センター脱水ケーキ貯留ホッパ修繕工事である。不用額は32,280千円で、主なものは、営業外費用における雑支出7,578千円及び営業費用における総係費5,187千円である。

イ 資本的収入及び支出の状況

(ア) 資本的収入

資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	3年度 決算額
資本的収入	643,061	472,669	-170,392	73.5	381,242
企業債	331,900	193,400	-138,500	58.3	137,700
出資金	155,232	155,232	0	100.0	164,387
補助金	142,896	106,496	-36,400	74.5	67,104
工事負担金	13,033	17,541	4,508	134.6	12,051

資本的収入の決算額は472,669千円で、予算に対する執行率は73.5%となっており、予算額を170,392千円下回っている。これは、主に企業債及び国庫補助金が予算額を下回ったことによるものである。

(イ) 資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額
資本的支出	888,471	725,985	120,469	42,017	81.7	639,340
建設改良費	493,671	333,185	120,469	40,017	67.5	241,104
企業債償還金	394,800	392,799	0	2,001	99.5	398,236

資本的支出の決算額は725,985千円で、予算に対する執行率は81.7%となっている。翌年度繰越額は120,469千円で、繰越事業の主なものは中溝町地内污水幹線ほか整備工事である。不用額は42,017千円で、主なものは建設改良費における管渠建設費37,115千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,316千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,492千円と過年度分損益勘定留保資金50,337千円と当年度分損益勘定留保資金176,487千円で補填されている。

(ウ) 建設改良事業の状況

建設改良事業の主な執行状況は、次のとおりである。

○工事請負費

- ・中溝町地内污水枝線整備工事（1工区） 42,273千円
- ・中溝町地内污水枝線整備工事（2工区） 36,047千円
- ・島田浄化センター水質試験室他空調設備更新工事 6,380千円

(エ) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

前年度末 現在高 A	当 年 度		当年度末 現在高 D(A+B-C)	対前年度	
	借 入 額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	比 率 D/A
3,210,007	193,400	392,799	3,010,608	-199,399	93.8

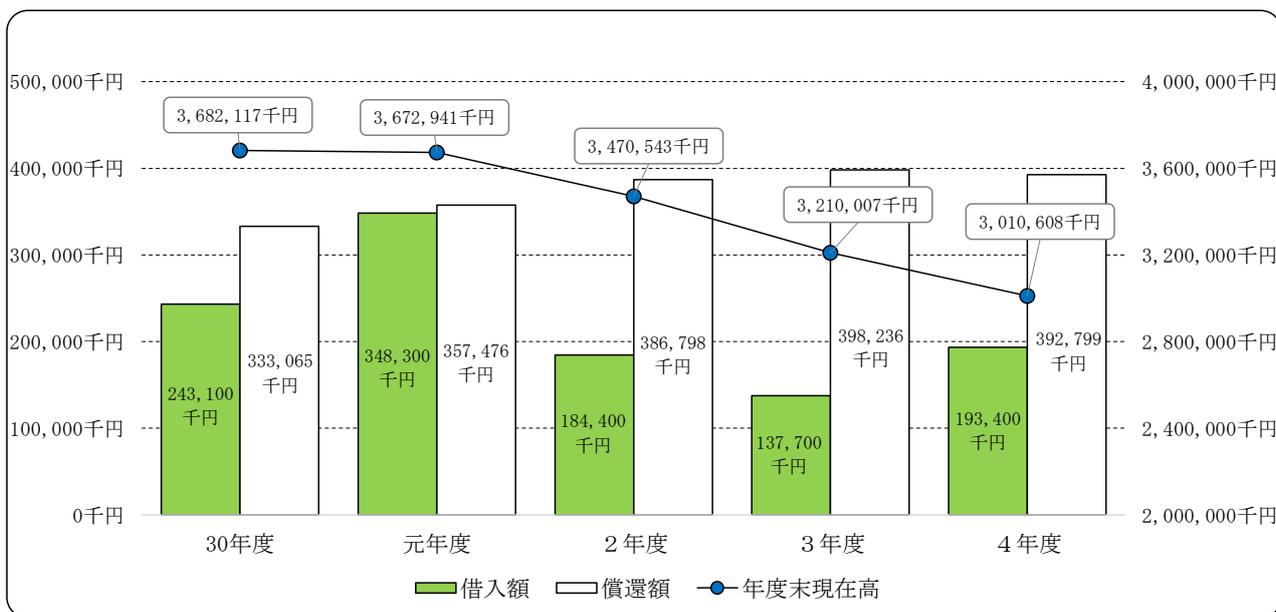
企業債については、193,400千円を借入し、392,799千円を償還している。

企業債の年度末現在高は3,010,608千円で、前年度末に比べ199,399千円（6.2%）減少している。

なお、企業債の借入は、予算に定められた起債限度額内で執行されており、起債の目的、方法、利率及び償還方法も予算に沿った執行となっている。

(ウ) 企業債の推移

企業債の推移の状況は、次のグラフのとおりである。



平成30年度及び令和元年度については、公共下水道事業特別会計において借入及び償還を行った金額、年度末現在高を記載している。

ウ その他の予算の執行状況

- (ア) 予算に定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、借入れはなかった。
- (イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用は、なかった。
- (ウ) 予算に定められたたな卸資産購入限度額は1,000千円であるが、購入はなかった。

(3) 経営収支の状況（消費税抜き）

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	対前年度	
			増減額	比 率
収 益 (A)	688,179	683,731	4,448	100.7
営 業 収 益	155,781	153,980	1,801	101.2
営 業 外 収 益	532,398	529,750	2,647	100.5
費 用 (B)	641,682	644,960	-3,278	99.5
営 業 費 用	592,649	586,069	6,580	101.1
営 業 外 費 用	49,033	58,891	-9,858	83.3
経常利益 (A) - (B) (C)	46,497	38,771	7,726	119.9
特 別 利 益 (D)	174	—	174	皆増
特 別 損 失 (E)	27,384	—	27,384	皆増
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	19,288	38,771	-19,483	49.7

収益は688,179千円で、前年度に比べて4,448千円（0.7%）増加している。費用は、641,682千円となり、前年度に比べて3,278千円（0.5%）減少している。

この結果、差し引き46,497千円の経常利益となり、経常利益に特別利益174千円を加え、特別損失27,384千円を差し引いた額が当年度純利益19,288千円となる。

(ア) 収益の主な増減内容

- 営業収益
  - ・下水道使用料 1,801千円
- 営業外収益
  - ・他会計補助金 5,396千円
  - ・他会計負担金 △6,280千円

(イ) 費用の主な増減内容

- 営業費用
  - ・処理場費 7,281千円
- 営業外費用
  - ・支払利息及び企業債取扱諸費 △10,688千円

(ウ) 下水道使用料の状況

下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

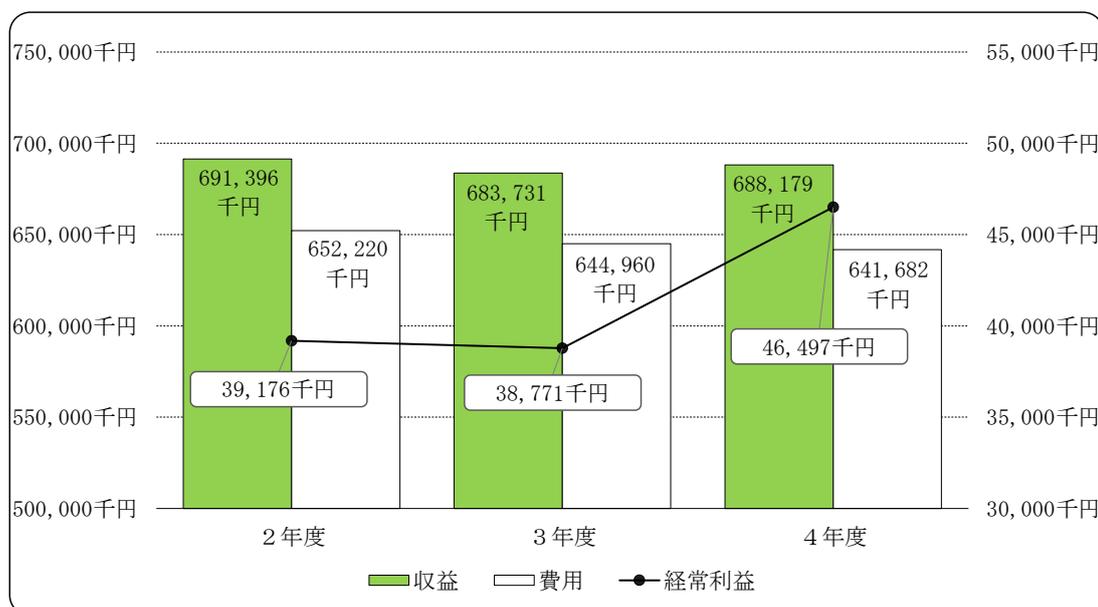
区 分		4年度	3年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
下水道使用料 (千円)		139,043	137,242	1,801	101.3
有収汚水量 (m <sup>3</sup> )		1,091,835	1,081,423	10,412	101.0
水洗化戸数 (戸)		4,477	4,411	66	101.5
一戸当たり	下水道使用料 (円)	31,057	31,114	-57	99.8
	有収汚水量 (m <sup>3</sup> )	244	245	-1	99.6

下水道使用料は139,043千円で、前年度に比べ1,801千円(1.3%)増加している。

一戸当たりでは、下水道使用料が31,057円で、前年度に比べて57円(0.2%)減少している。また、有収汚水量は244m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。

イ 経営収支の推移

経営収支の推移は、次のグラフのとおりである。



#### (4) 財政状態（消費税抜き）

##### ア 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度	
			増減額	比 率
資 産	10,632,548	10,684,342	-51,794	99.5
固 定 資 産	10,436,648	10,493,561	-56,913	99.5
流 動 資 産	195,900	190,781	5,119	102.7
負 債	6,862,958	7,089,272	-226,314	96.8
固 定 負 債	2,690,372	2,818,208	-127,836	95.5
流 動 負 債	425,031	512,624	-87,593	82.9
繰 延 収 益	3,747,555	3,758,440	-10,885	99.7
資 本	3,769,590	3,595,070	174,520	104.9
資 本 金	3,525,928	3,370,696	155,232	104.6
剰 余 金	243,661	224,374	19,288	108.6
負 債 ・ 資 本 合 計	10,632,548	10,684,342	-51,794	99.5

資産の総額は10,632,548千円で、前年度末に比べ51,794千円（0.5%）減少している。

負債の総額は6,862,958千円で、前年度末に比べ226,314千円（3.2%）減少しており、資本の総額は3,769,590千円で、前年度末に比べ174,520千円（4.9%）増加している。

主な増減内容は次のとおりである。

##### ○固定資産

- ・構築物 34,817千円
- ・機械及び装置 △30,392千円
- ・建設仮勘定 △45,823千円

##### ○固定負債

- ・企業債 △127,836千円

##### ○流動負債

- ・企業債 △71,563千円

##### ○資本金

- ・資本金 155,232千円

##### ○剰余金

- ・利益剰余金 19,288千円

イ 引当金の状況

引当金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
賞 与 引 当 金	6,333	6,332	6,333	6,332
法 定 福 利 費 引 当 金	1,218	1,222	1,218	1,222
貸 倒 引 当 金	249	42	135	156
計	7,800	7,596	7,686	7,710

ウ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	260,516	262,842	-2,326
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-214,105	-174,280	-39,825
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-44,167	-96,149	51,982
資金増加額（又は減少額）	2,244	-7,587	9,831
資金期首残高	162,953	170,540	-7,587
資金期末残高	165,197	162,953	2,244

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、公共下水道事業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、260,516千円の資金流入であった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、214,105千円の資金流出であった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入による収入、返済による支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、44,167千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は2,244千円の増加となり、資金期末残高は165,197千円となっている。

(5) 経営指標の状況

経営指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度
			増 減
経 常 収 支 比 率	107.25	106.01	1.24ポイント
経 費 回 収 率	36.41	34.90	1.51ポイント
企業債残高対事業規模比率	2,031.62	2,182.34	-150.72ポイント
有形固定資産減価償却率	8.92	6.94	1.98ポイント
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00ポイント

## (6) 附表

附表1 業務実績の推移（金額は消費税抜き）

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 口	行政区域内人口（人）	98,546	98,041	97,470	96,769	96,130
	供用開始区域内人口（人）	10,809	11,500	11,541	11,511	11,714
	水洗化人口（人）	8,876	9,005	9,060	9,152	9,196
普及率（%）		11.0	11.7	11.8	11.9	12.2
戸 数	供用開始区域内戸数（戸）	5,088	5,470	5,540	5,570	5,728
	水洗化戸数（戸）	4,183	4,300	4,341	4,411	4,477
水洗化率	供用開始区域内人口比（%）	82.1	78.3	78.5	79.5	78.5
管路延長（m）		799	2,756	866	384	1,027
処理汚水量（万 $\text{m}^3$ ）		109.0	110.1	109.7	110.1	111.8
有収汚水量（万 $\text{m}^3$ ）		111.3	108.6	110.5	108.1	109.2
有収率（%）		102.1	98.7	100.7	98.2	97.7
一日処理能力（ $\text{m}^3$ ）		6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
一日最大処理汚水量（ $\text{m}^3$ ）		3,461	5,446	3,517	4,250	4,369
一日平均処理汚水量（ $\text{m}^3$ ）		2,985	3,007	3,006	3,017	3,062
下水道使用料（千円）		—	—	140,031	137,242	139,043
1戸 当たり	有収汚水量（ $\text{m}^3$ ）	266	253	255	245	244
	下水道使用料（円）	—	—	32,258	31,114	31,057

※普及率 = (供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

付表2 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

## (1) 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
下水道事業収益	711,036	720,399	9,363	100.0%
営業収益	177,135	169,672	-7,463	23.6%
下水道使用料	160,437	152,934	-7,503	21.3%
雨水処理負担金	16,623	16,623	0	2.3%
その他営業収益	75	115	40	0.0%
営業外収益	530,917	550,553	19,636	76.4%
他会計負担金	393,713	393,713	0	54.7%
他会計補助金	14,219	14,215	-4	2.0%
長期前受金戻入	122,004	123,549	1,545	17.2%
雑収益	980	988	8	0.1%
消費税及び地方消費税還付金	1	18,089	18,088	2.5%
特別利益	2,984	174	-2,810	0.0%
その他特別利益	2,984	174	-2,810	0.0%

## (2) 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比
下水道事業費用	722,301	685,896	4,125	32,280	100.0%
営業費用	631,599	610,119	4,125	17,355	89.0%
管渠費	29,428	28,327	0	1,101	4.1%
処理場費	185,535	177,852	4,125	3,558	25.9%
普及指導費	16,823	12,461	0	4,362	1.8%
業務費	6,308	6,172	0	136	0.9%
総係費	54,203	49,016	0	5,187	7.1%
減価償却費	339,302	336,289	0	3,013	49.0%
営業外費用	58,013	48,383	0	9,630	7.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	49,605	47,554	0	2,051	6.9%
雑支出	8,407	829	0	7,578	0.1%
消費税及び地方消費税	1	0	0	1	0.0%
特別損失	30,689	27,394	0	3,295	4.0%
その他特別損失	30,689	27,394	0	3,295	4.0%
予備費	2,000	0	0	2,000	0.0%
予備費	2,000	0	0	2,000	0.0%

付表3 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

(1) 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減額	構成比率
資本的収入	643,061	472,669	-170,392	100.0%
企業債	331,900	193,400	-138,500	40.9%
企業債	331,900	193,400	-138,500	40.9%
出資金	155,232	155,232	0	32.8%
他会計出資金	155,232	155,232	0	32.8%
補助金	142,896	106,496	-36,400	22.5%
国庫補助金	142,896	106,496	-36,400	22.5%
工事負担金	13,033	17,541	4,508	3.7%
工事負担金	13,033	17,541	4,508	3.7%

(2) 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
資本的支出	888,471	725,985	120,469	42,017	100.0%
建設改良費	493,671	333,185	120,469	40,017	45.9%
管渠建設費	440,574	312,450	91,009	37,115	43.0%
処理場建設費	38,709	9,150	29,460	99	1.3%
事務費	14,388	11,585	0	2,803	1.6%
企業債償還金	394,800	392,799	0	2,001	54.1%
企業債償還金	394,800	392,799	0	2,001	54.1%

付表4 経営収支の推移（消費税抜き）

（単位：千円）

区 分	2年度	3年度	4年度
営業収益	156,784	153,980	155,781
下水道使用料	140,031	137,242	139,043
雨水処理負担金	16,623	16,623	16,623
その他営業収益	130	115	115
営業費用	582,124	586,069	592,649
管渠費	24,586	24,939	27,666
処理場費	156,960	154,721	162,002
普及指導費	16,630	15,738	12,453
業務費	4,469	4,698	5,611
総係費	50,588	52,218	48,628
減価償却費	328,891	333,756	336,289
営業利益（－損失）	-425,340	-432,089	-436,868
営業外収益	534,612	529,750	532,398
他会計負担金	408,902	399,993	393,713
他会計補助金	6,917	8,819	14,215
長期前受金戻入	117,657	119,686	123,549
雑収益	1,136	1,252	921
営業外費用	70,096	58,891	49,033
支払利息及び企業債取扱諸費	69,581	58,242	47,554
雑支出	515	649	1,479
経常利益	39,176	38,771	46,497
特別利益	9,393	－	174
特別損失	7,399	－	27,384
当年度純利益	41,169	38,771	19,288

付表5 資産・負債・資本の推移（消費税抜き）

(1) 資産 (単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
固定資産	10,587,370	10,493,561	10,436,648
有形固定資産	10,578,777	10,493,561	10,436,648
土地	144,434	144,434	144,434
建物	530,842	523,278	507,883
構築物	9,325,552	9,164,573	9,199,390
機械及び装置	541,111	517,277	486,885
車両運搬具	372	68	34
工具器具備品	104	806	720
建設仮勘定	36,364	143,125	97,303
投資その他の資産	8,593	—	—
長期前払消費税	8,593	—	—
流動資産	216,767	190,781	195,900
現金及び預金	170,540	162,953	165,197
未収金	46,273	28,076	30,859
貸倒引当金	-46	-249	-156
資産合計	10,804,138	10,684,342	10,632,548

(2) 負債・資本 (単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
負債	7,412,226	7,089,272	6,862,958
固定負債	3,073,307	2,818,208	2,690,372
企業債	3,072,307	2,817,208	2,689,372
その他固定負債	1,000	1,000	1,000
流動負債	549,154	512,624	425,031
企業債	398,236	392,799	321,236
未払金	143,547	112,274	96,241
引当金	7,371	7,551	7,554
繰延収益	3,789,765	3,758,440	3,747,555
長期前受金	3,789,765	3,758,440	3,747,555
資本	3,391,912	3,595,070	3,769,590
資本金	3,206,309	3,370,696	3,525,928
資本金	3,206,309	3,370,696	3,525,928
剰余金	185,603	224,374	243,661
資本剰余金	144,434	144,434	144,434
利益剰余金	41,169	79,940	99,228
負債・資本合計	10,804,138	10,684,342	10,632,548

## 第6 審査の所見

### 1 総括

令和4年度の水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、水道事業収益が1,177,241千円、水道事業費用が1,133,222千円となり、この結果、経常利益は44,020千円となった。前年度と比べ、水道事業収益は15,513千円（1.3%）減少し、水道事業費用は9,302千円（0.8%）増加したため、経常利益は24,815千円（36.1%）の減少となった。水道事業収益の減少は給水収益の減少によるものであり、水道事業費用の増加は電気料金の高騰に係る動力費の増加などによるものである。

特別利益、特別損失はなく、当年度の純利益は経常利益と同額の44,020千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が340,895千円、資本的支出が638,239千円となり、建設改良事業では中央公園道線配水管布設工事などの管路新設や本通御仮屋線配水管布設替工事などの管路更新が実施された。

令和4年度の病院事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、病院事業収益が15,224,457千円、病院事業費用が15,268,129千円となり、この結果、経常損失は43,672千円となった。前年度と比べ、病院事業収益は894,314千円（6.2%）増加し、病院事業費用も628,386千円（4.3%）増加した。収益の増加が費用の増加を上回ったため、経常損失は265,928千円（85.9%）の減少（改善）となった。病院事業収益の増加は外来収益及び入院収益の増加によるものであり、病院事業費用の増加は給与費、材料費及び経費の増加などによるものである。

新病院建設事業に係る病院土地の処分により特別損失が35,175千円となっており、当年度の純損失は78,847千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が3,211,099千円、資本的支出が3,731,204千円となり、建設改良事業では新病院建設工事や医療器械器具、什器等の購入などが実施された。

令和4年度の公共下水道事業会計における収益的収支の決算状況（消費税抜き）は、下水道事業収益が688,179千円、下水道事業費用が641,682千円となり、この結果、経常利益は46,497千円となった。前年度と比べ、下水道事業収益は4,448千円（0.7%）増加し、下水道事業費用は3,278千円（0.5%）減少したため、経常利益は7,726千円（19.9%）の増加となった。下水道事業収益の増加は下水道使用料や一般会計からの補助金の増加によるものであり、下水道事業費用の減少は電気料金の高騰により施設管理委託料が増加したものの、企業債返済に係る利

息が減少したことなどによるものである。

譲渡した固定資産の財源修正を行うため特別利益が174千円となった一方、当該固定資産の譲渡により特別損失が27,384千円となっており、当年度の純利益は19,288千円となった。

資本的収支の決算状況（消費税込み）は、資本的収入が472,669千円、資本的支出が725,985千円となり、建設改良事業では中溝町地内污水枝線整備や浄化センター水質試験室他空調設備更新に係る工事などが実施された。

## 2 所見

水道事業会計について、給水戸数は前年度と比べ262件（0.8%）増加したものの、給水人口や有収水量は令和2年度以降減少を続けており、これに伴って給水収益も減少している状況がみられる。当年度は電気料金の高騰により動力費が大幅に増加するなど営業費用が増加しており、経常利益を44,020千円計上したものの、3年連続して前年度を下回る結果となった。

有収率についても、年々低下する傾向が続いており、特に、令和2年度の簡易水道事業の統合により有収率の低下が顕著となっている。

経営指標について、経常収支比率及び料金回収率はそれぞれ100%を上回っているものの、前年度と比べ低下している。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率や耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度より上昇している。安定的な給配水を維持していくためには、老朽施設の計画的な更新とその財源確保が求められるところである。

このため、島田市水道事業給水条例の一部を改正し、令和5年度から水道料金を改定することとなった。水道事業の現状を周知し、市民や市内事業者の理解を得るとともに、「島田市水道事業ビジョン」や「島田市水道事業経営戦略」に基づき、施設の更新と経営のバランスを取りながら、事業の健全経営と安全な水の安定した供給に努められたい。

病院事業会計について、入院患者数は、当年度院内で新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生し、入院を制限したことなどにより、前年度と比べ681人（0.5%）減少した。外来患者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や一部の診療科で医師数が増加したことにより、前年度と比べ5,740人（2.8%）増加した。

入院収益は、患者数が延べ人数としては減少したものの、新規患者数や診療単価の増により前年度と比べ4.1%増加し、外来収益は、患者数の増に伴い前年度と比べ9.6%増加したため、医業収益は前年度と比べ5.9%の増加となった。医業費用は、材料費や経費の増により前年度と比べ4.1%増加となった。結果として、43,672千円の経常損失となったが、前年度と比べ265,928千円（85.9%）改善している。

新病院建設事業は、令和4年度に外構工事や駐車場・駐輪場の整備、構内道路の開通などが行われ、全ての工事を完了した。新病院の開院に加え、医師数及び看護師数の増、診療単価の増などが収益へ好影響を与えているものと考えられる。

経営指標について、経常収支比率や修正医業収支比率が100%を下回っているものの、前年度に比べ数値は上昇している。また、新病院開院後、病床利用率も上がっており、施設が有効に活用されている様子がうかがえる。

一方、新病院建設事業に伴い借り入れした起債の償還により、病院経営はしばらく厳しい状況が続くものと考えられる。適切な資金繰りと収益の確保、経費の削減などにより、これまで以上に経営の健全化に努められたい。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の位置付けが季節性インフルエンザ等と同じ「五類感染症」とされ、同感染症対応について大きな区切りを迎えた。これまでの医療関係者等の皆様の御尽力に改めて敬意を表する。今後も、新型コロナウイルス感染症流行の動向に注視し、住民の命と健康を守る地域の基幹病院として、質の高い医療を継続して提供できるよう病院経営に努められたい。

公共下水道事業会計について、前年度と比べ、供用開始区域は4.43ha増の237.07haとなり、年間有収汚水量が10,412 m<sup>3</sup>（1.0%）増加したことに伴い、下水道使用料は1,801千円（1.3%）増加した。営業費用は電気料金の高騰に伴う浄化センター施設管理委託料の増などにより6,580千円（1.1%）増加した。営業費用が営業収益を上回り、営業損失を436,868千円計上したものの、他会計負担金などの営業外収益により経常利益については46,497千円となった。

経営指標について、経常収支比率は100%を上回り、経費回収率は前年度と比べ上昇しているが、収支は他会計からの繰入金を主体とした収益で費用を賄われており、経費回収率は依然として低い状況である。また、企業債残高対事業規模比率は前年度と比べ低下していることから、企業債残高が減少していることがうかがえるが、公共下水道事業が供用開始から28年を経過し、今後は、電気設備や機械設備の計画的な更新が必要となってくることが予想される。

現在、下水道料金の改定について検討されているところではあるが、引き続き、「島田市公共下水道事業アクションプラン」や「島田市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、汚水管渠整備等による有収汚水量の増加、施設の計画的な更新を図り、自立的かつ安定的な経営に努められたい。